

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年7月31日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続募集額(平成26年8月1日から平成27年7月29日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【証券情報】

### （１）【ファンドの名称】

国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)

(以下「ファンド」といいます。)

ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。ファンドを購入できる投資者については、後述の「(12)その他 申込みの方法」をご参照ください。

### （２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託・受益権(以下「受益権」といいます。)

なお、当初元本は1口当たり1円です。

信用格付

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債等の振替に関する法律（政令で定める日以降「社債、株式等の振替に関する法律」となった場合は読み替えるものとし、「社債、株式等の振替に関する法律」を含め「社振法」といいます。以下同じ。）の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者である野村アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

### （３）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

### （４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (5) 【申込手数料】

なし

## (6) 【申込単位】

1円以上1円単位(当初元本1口=1円)

## (7) 【申込期間】

平成26年 8月 1日から平成27年 7月29日まで

\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

## (8) 【申込取扱場所】

ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (9) 【払込期日】

取得申込日の翌営業日までに申込金額を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込代金をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、各販売会社によって、追加信託が行なわれる日に、野村アセットマネジメント株式会社(「委託者」または「委託会社」といいます。)の指定する口座を經由して、野村信託銀行株式会社(「受託者」または「受託会社」といいます。)の指定するファンド口座に払い込まれます。

## (10) 【払込取扱場所】

申込代金は申込みの販売会社にお支払いください。払込取扱場所についてご不明の場合は、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権に係る振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

## （ 1 2 ）【その他】

### 申込みの方法

受益権の申込みを行なう投資者は、販売会社所定の方法で申込みを行ないます。

受益権の申込みを行なう投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

購入、換金の各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

取得申込みの受付けの中止、既に受付けた取得申込みの受付けの取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、取得申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付けを取り消す場合があります。

### 振替受益権について

ファンドの受益権は、投資信託振替制度（「振替制度」と称する場合があります。）に移行したため、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

### （参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### （1）【ファンドの目的及び基本的性格】

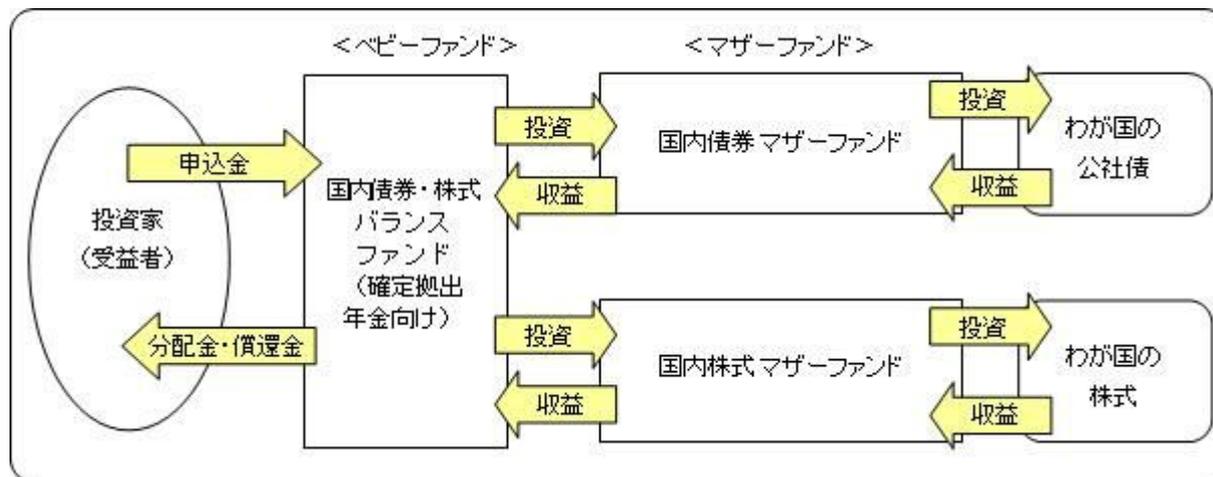
ファンドは、「確定拠出年金法」に基づいて、個人又は事業主が拠出した資金を運用するためのファンドです。

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行ないます。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（「マザーファンド」といいます。）とするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

##### 《ファミリーファンド方式について》

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」を親投資信託（マザーファンド）とするファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様が投資した資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用を行なうしくみをいいます。



分配金は無手数料で再投資されます。

ファンドは、マザーファンドのほかに、公社債および株式に直接投資する場合があります。各マザーファンドの運用の方針等については、「第1 ファンドの状況 2 投資方針（参考）各マザーファンドの概要」をご参照ください。

##### 信託金の限度額

受益権の信託金限度額は、2,000億円です。ただし、受託者と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

##### <商品分類>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類は以下の通りです。

なお、ファンドに該当する商品分類及び属性区分は下記の表中に**網掛け表示**しております。

(国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け))

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	<b>国内</b>	株式	<b>インデックス型</b>
	海外	債券	
<b>追加型</b>	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ( )	
		<b>資産複合</b>	

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式	<b>年1回</b>	グローバル		
一般				
大型株	年2回	<b>日本</b>		日経225
中小型株	年4回	北米	<b>ファミリーファンド</b>	
債券	年6回	欧州		
一般	(隔月)	アジア		TOPIX
公債	年12回	オセアニア		
社債	(毎月)	中南米		
その他債券	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	<b>その他</b>
クレジット属性 ( )	その他	アフリカ		<b>(合成指数)</b>
不動産投信	( )	中近東 (中東)		
<b>その他資産</b> <b>(投資信託証券</b> <b>(資産複合</b> <b>(株式、債券)</b> <b>資産配分固定型))</b>		エマージング		
資産複合 ( )				
資産配分固定型				
資産配分変更型				

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

上記、商品分類及び属性区分の定義については、下記をご覧ください。

なお、下記一般社団法人投資信託協会のホームページでもご覧頂けます。

《一般社団法人投資信託協会インターネットホームページアドレス》 <http://www.toushin.or.jp/>

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は

以下の通りです。（平成22年7月1日現在）

< 商品分類表定義 >

[ 単位型投信・追加型投信の区分 ]

- (1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいう。
- (2) 追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[ 投資対象地域による区分 ]

- (1) 国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資対象資産(収益の源泉)による区分 ]

- (1) 株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 独立した区分 ]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[ 補足分類 ]

- (1) インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[ 投資対象資産による属性区分 ]

株式

- (1) 一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

債券

- (1) 一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- (2) 公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (3) 社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (4) その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- (5) 格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記(1)から(4)に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- (1)資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- (2)資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[ 決算頻度による属性区分 ]

- (1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[ 投資対象地域による属性区分(重複使用可能) ]

- (1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[ 投資形態による属性区分 ]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[ 為替ヘッジによる属性区分 ]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[ インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分 ]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[ 特殊型 ]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

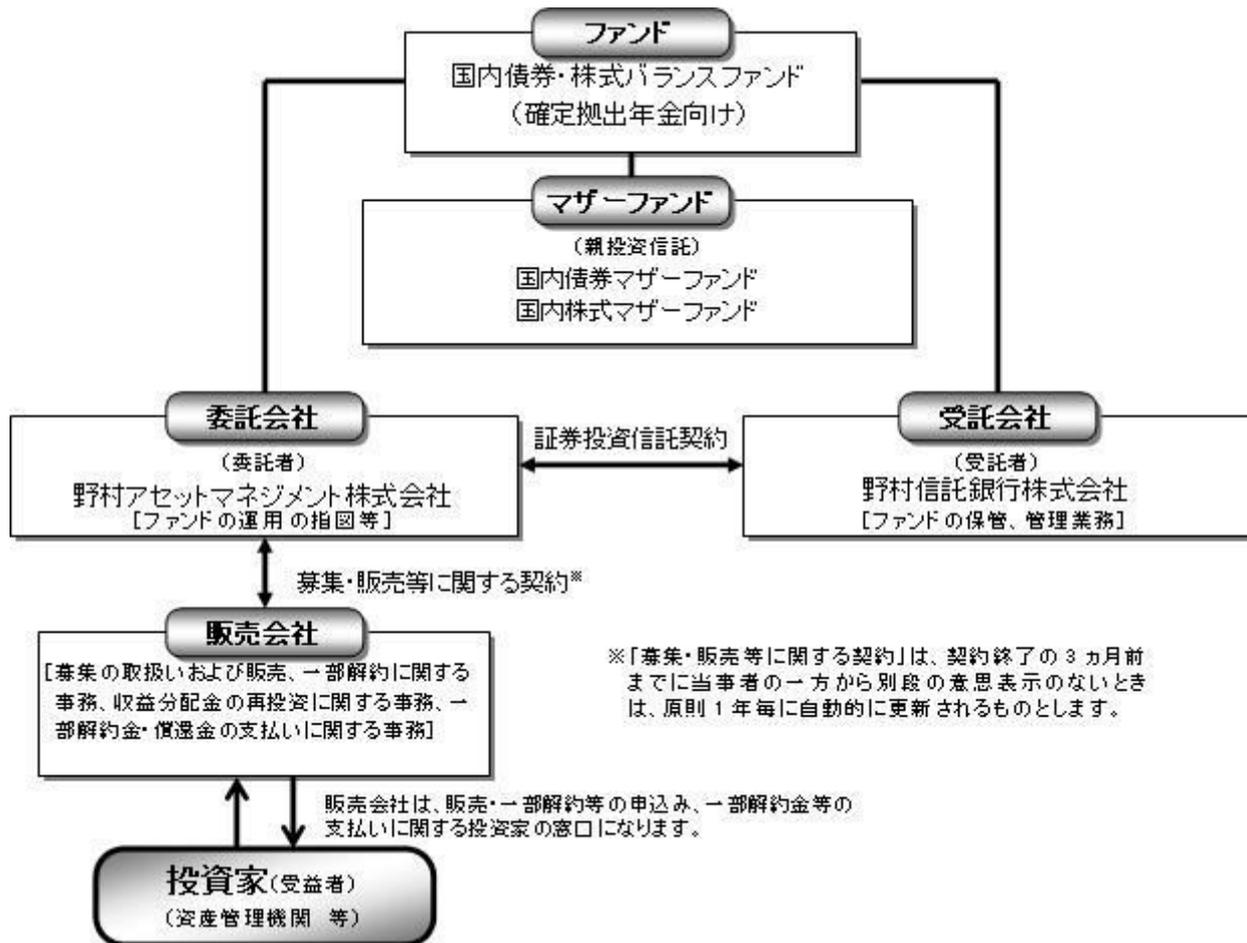
- (3)ロング・ショート型／絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

## (2)【ファンドの沿革】

平成14年4月12日

信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始

## (3)【ファンドの仕組み】



### 委託会社の概況(平成26年6月末現在)

#### ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

#### ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

#### ・資本金の額

17,180百万円

#### ・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

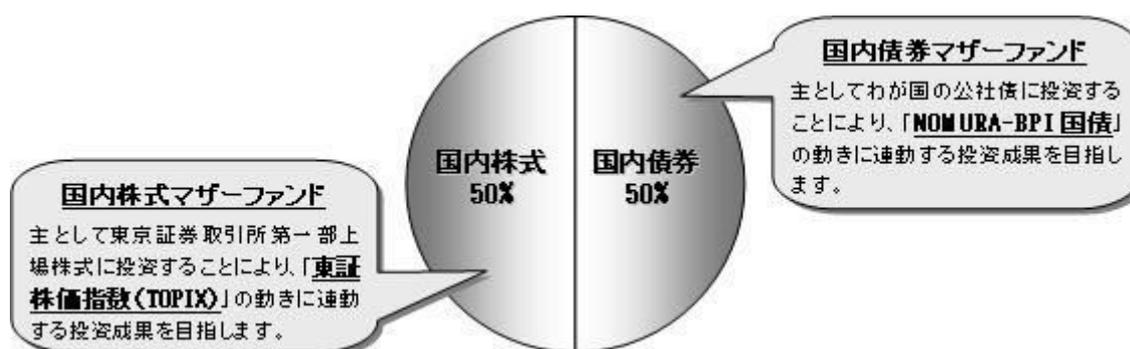
## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とし、これらに分散投資するバランス運用を行なうことで、キャピタルゲインとインカムゲインを総合したトータルリターンを獲得を目指します。

運用にあたっては、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券に投資を行ないます。

各マザーファンドへの投資比率は50%：50%を基本とし、原則として3ヵ月毎にリバランスを行ないます。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

#### 各マザーファンドが対象とするインデックスについて

国内債券マザーファンド : NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表わす投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。

NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社は、ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

国内株式マザーファンド : 東証株価指数(TOPIX)

東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とした指数です。新規上場銘柄や有償増資などに対しては、修正を加えることで指数の連続性を維持しています。

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「(株)東京証券取引所」という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。

(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止

又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行なう権利を有しています。

## (2)【投資対象】

わが国の公社債および株式を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とします。なお、公社債および株式に直接投資する場合があります。

各マザーファンドの主要投資対象

### [1] 国内債券マザーファンド

わが国の公社債を主要投資対象とします。

### [2] 国内株式マザーファンド

わが国の株式を主要投資対象とします。

なお、デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資の対象とする資産の種類(約款第17条)

この信託において投資の対象とする資産(本邦通貨表示のものに限ります。)の種類は、次に掲げるものとします。

1 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「(5)投資制限および」に定めるものに限ります。)に係る権利

ハ 約束手形(イに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ 金銭債権(イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。)

2 次に掲げる特定資産以外の資産

イ 為替手形

有価証券の指図範囲(約款第18条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内債券マザーファンド受益証券(以下「国内債券マザーファンド」といいます。)および国内株式マザーファンド受益証券(以下「国内株式マザーファンド」といいます。)のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1 株券、新株の引受権を表示する証券もしくは証書または新株予約権証券

2 国債証券

3 地方債証券

4 特別の法律により法人の発行する債券

5 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、転換社債型新株予約権付社債に限ります。)

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約

権付社債を含みます。)をいいます。

- 6 コマーシャル・ペーパー
- 7 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第2号から第6号までの証券または証書の性質を有するもの
- 8 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 9 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
- 10 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 11 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書を「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第18条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

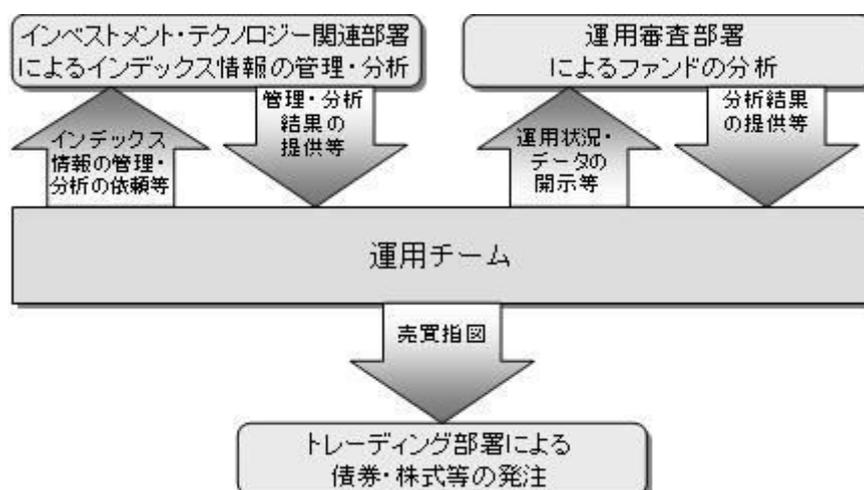
- 1 預金
- 2 指定金銭信託（上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。）
- 3 コール・ローン
- 4 手形割引市場において売買される手形
- 5 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

その他の投資対象

- 1 先物取引等
- 2 スワップ取引

### (3) 【運用体制】

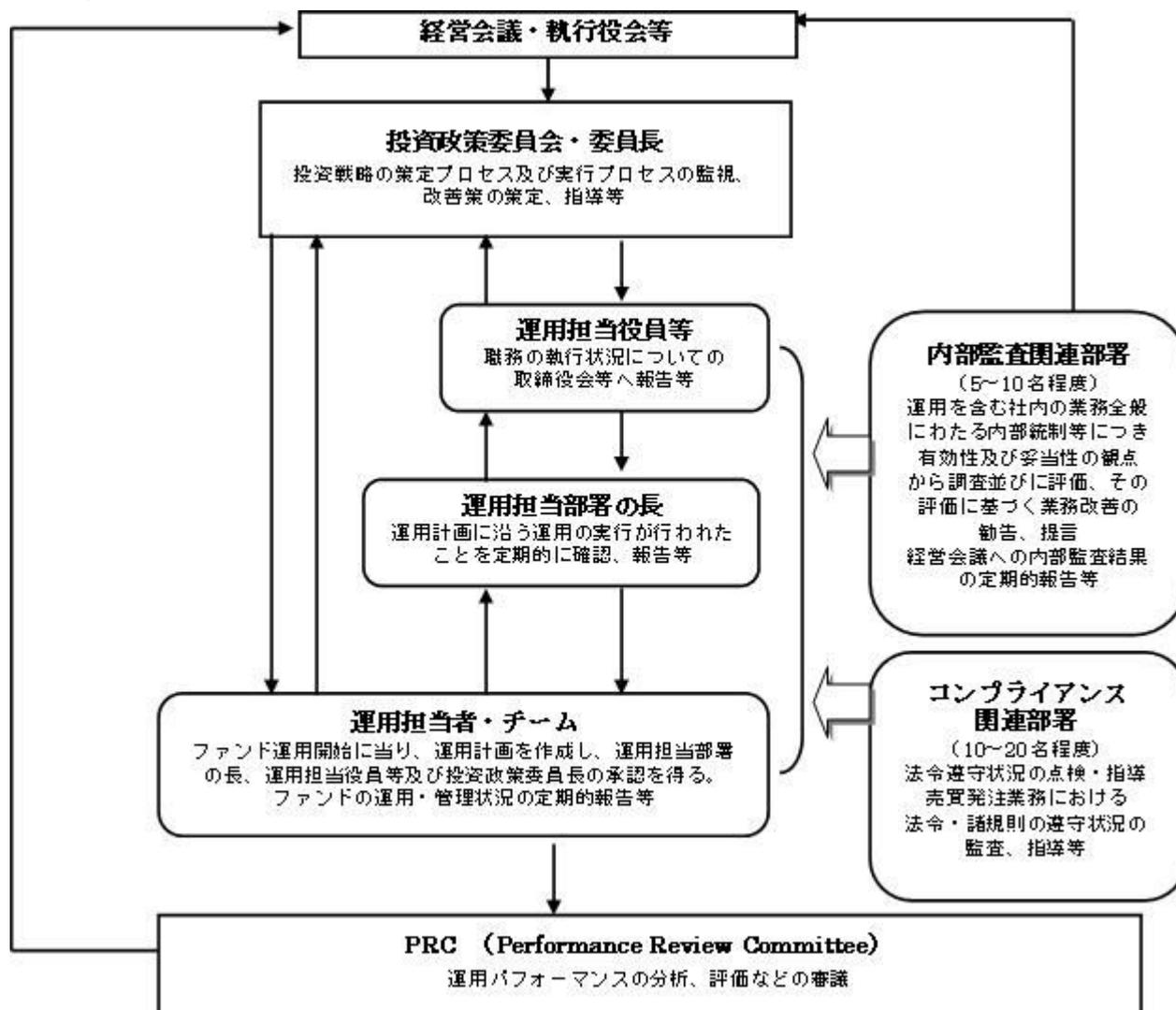
ファンドの運用体制は以下の通りです。



運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

当社では、ファンドの運用に関する社内規程として、運用担当者に関する規程並びにスワップ取引、信用リスク管理、資金の借入、外国為替の予約取引等、信用取引等に関して各々、取扱い基準を設けております。

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りです。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

#### (4)【配分方針】

年1回の毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

利子・配当収入とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用、当該監査費用に係る消費税等に相当する金額、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

\* 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

#### ファンドの決算日

原則として**毎年5月10日**(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

#### 分配金のお支払い

分配金は無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

#### (5)【投資制限】

株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。

外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への投資は行ないません。

デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

投資信託証券への投資割合

投資信託証券(マザーファンド受益証券を除きます。)への投資は行ないません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲(約款第23条)

( )委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。

以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。))。

1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

- 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入貸付債権信託受益権、組入抵当証券および組入指定金銭信託の受益証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、且つ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等(株式、株価指数に係る先物取引の買建においては、信託財産が未収配当金として計上している額を含むものとし、この額には信託財産が当該限月を超えて受取る配当金も含まれません。)ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ( )委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。
- 1 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
  - 2 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに上記「(2)投資対象 金融商品の指図範囲」の第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
  - 3 コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、且つ本条で規定する全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

#### スワップ取引の運用指図・目的・範囲(約款第24条)

- ( )委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ( )スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額と各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- ( )上記( )において各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、各マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額に各マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属する各マザーファンドの受益証

券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

( )スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

( )委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

投資する株式の範囲(約款第20条)

委託者が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

同一銘柄の転換社債等への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

信用取引の指図範囲(約款第22条)

委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

- 1 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
- 2 株式分割により取得する株券
- 3 有償増資により取得する株券
- 4 売り出しにより取得する株券
- 5 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、)の行使により取得可能な株券

有価証券の貸付の指図および範囲(約款第26条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

- 1 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- 2 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。

( )上記( )に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

( )委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第34条)

( )委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は

行なわないものとします。

( )一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

( )収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

( )借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の( )の数が( )の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

( )委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数

( )当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

## (参考)各マザーファンドの概要

### (国内債券マザーファンド)

#### 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

#### 1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

#### 2. 運用方法

##### (1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

##### (2) 投資態度

主としてわが国の国債に投資することにより、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

##### (3) 投資制限

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

（国内株式マザーファンド）

## 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

### 1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いません。

### 2. 運用方法

#### (1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

#### (2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

#### (3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

### 3 【投資リスク】

#### **基準価額の変動要因**

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

#### [株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。

#### [債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

#### **その他の留意点**

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はあ

りません。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

## 委託会社におけるリスクマネジメント体制

### リスク管理関連の委員会

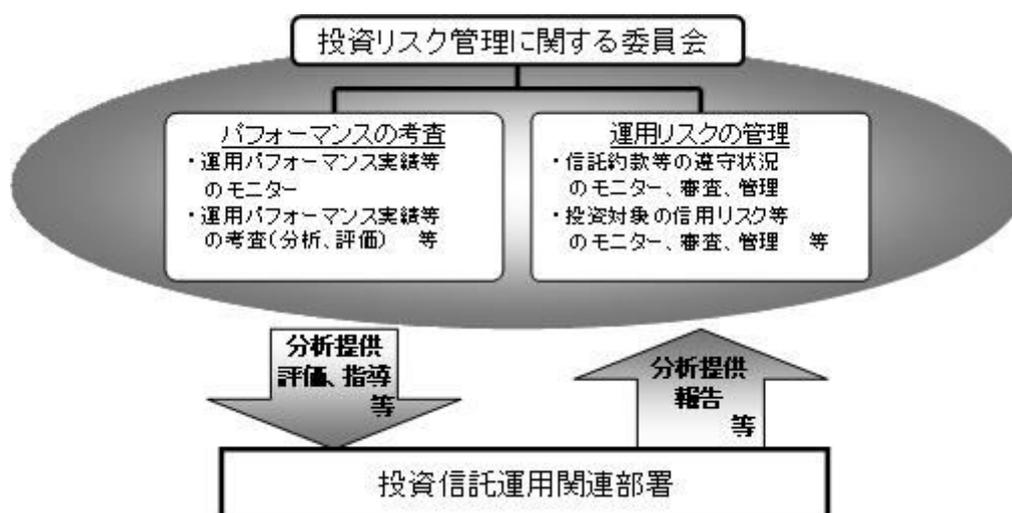
#### パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

#### 運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

### リスク管理体制図



投資リスクに関する管理体制等は今後変更となる場合があります。

## 4 【手数料等及び税金】

**（１）【申込手数料】**

申込手数料はありません。

**（２）【換金（解約）手数料】**

換金手数料はありません。

**（３）【信託報酬等】**

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の56.16（税抜年10,000分の52）の率を乗じて得た額とし、その分配については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の22	年10,000分の25	年10,000分の5

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

**（４）【その他の手数料等】**

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産から支払われます。

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産から支払われます。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産から支払われます。

ファンドに係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産から支払われます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

\* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

**（５）【課税上の取扱い】**

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

なお、原則として、益金不算入制度の適用が可能です。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

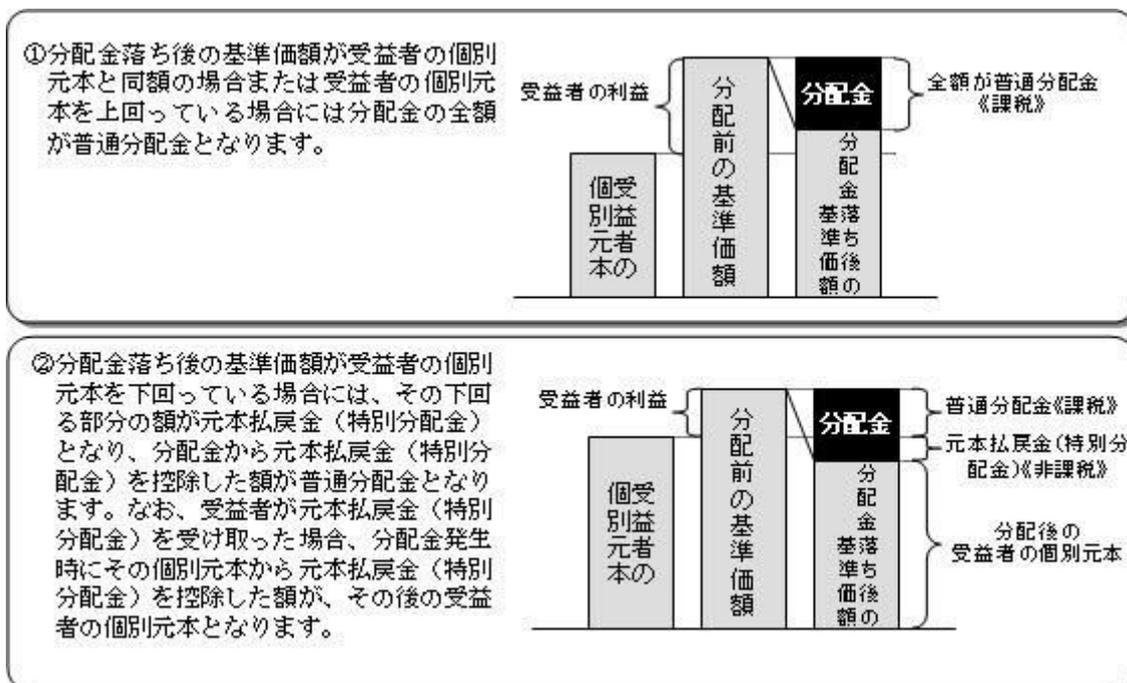
## 換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容が変更となる場合があります。

## 5【運用状況】

以下は平成26年 5月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	195,409,430	99.96
現金・預金・その他資産（負債控除後）		78,184	0.03
合計（純資産総額）		195,487,614	100.00

## (参考)国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	6,368,954,030	99.06
現金・預金・その他資産（負債控除後）		60,360,738	0.93
合計（純資産総額）		6,429,314,768	100.00

## (参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	174,868,758,630	96.66
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,036,077,815	3.33
合計（純資産総額）		180,904,836,445	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,121,145,000	2.27

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	91,889,032	1.0379	95,371,627	1.0772	98,982,865	50.63
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド	77,575,676	1.2400	96,194,558	1.2430	96,426,565	49.32

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96
合 計	99.96

## (参考) 国内債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 89回	100,000,000	104.96	104,969,000	104.91	104,912,000	1.5	2017/12/20	1.63
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 84回	75,000,000	104.19	78,145,500	104.09	78,069,000	1.7	2016/12/20	1.21
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 05回	70,000,000	106.03	74,224,500	106.03	74,224,500	1.3	2019/12/20	1.15
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	70,000,000	105.89	74,126,500	105.98	74,188,100	1.2	2020/12/20	1.15
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	70,000,000	102.61	71,827,700	102.88	72,017,400	0.8	2022/9/20	1.12
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	70,000,000	102.25	71,578,500	102.55	71,786,400	0.8	2023/6/20	1.11
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 85回	68,000,000	104.56	71,100,800	104.47	71,041,640	1.7	2017/3/20	1.10
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	70,000,000	100.63	70,443,800	100.92	70,648,900	0.6	2023/3/20	1.09
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 2回	70,000,000	100.54	70,381,500	100.52	70,364,700	0.3	2016/12/20	1.09
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 96回	65,000,000	105.81	68,780,400	105.78	68,762,200	1.5	2018/9/20	1.06
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 88回	65,000,000	105.32	68,463,850	105.24	68,407,950	1.7	2017/9/20	1.06
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 13回	60,000,000	106.60	63,962,400	106.72	64,037,400	1.3	2021/3/20	0.99
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第99 回	60,000,000	100.73	60,443,400	100.71	60,426,600	0.4	2016/9/20	0.93
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 5回	60,000,000	100.19	60,116,400	100.21	60,127,800	0.2	2018/9/20	0.93

15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 6回	60,000,000	100.13	60,082,200	100.18	60,108,000	0.2	2018/12/20	0.93
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 87回	50,000,000	105.56	52,782,500	105.46	52,733,500	1.9	2017/6/20	0.82
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第2 90回	50,000,000	104.86	52,432,000	104.81	52,407,500	1.4	2018/3/20	0.81
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 20回	50,000,000	104.38	52,194,000	104.66	52,332,000	1	2021/12/20	0.81
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 24回	50,000,000	102.69	51,347,500	102.95	51,478,500	0.8	2022/6/20	0.80
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第95 回	50,000,000	100.96	50,484,500	100.93	50,465,500	0.6	2016/3/20	0.78
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第94 回	50,000,000	100.84	50,420,000	100.80	50,401,500	0.6	2015/12/20	0.78
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 3回	50,000,000	100.63	50,315,500	100.64	50,321,500	0.3	2018/6/20	0.78
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 0回	50,000,000	100.50	50,252,000	100.48	50,240,500	0.3	2016/9/20	0.78
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	50,000,000	100.13	50,068,000	100.45	50,226,500	0.6	2023/12/20	0.78
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 5回	50,000,000	100.29	50,146,500	100.30	50,151,500	0.2	2017/6/20	0.78
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第10 4回	50,000,000	100.29	50,149,000	100.29	50,146,000	0.2	2017/3/20	0.77
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第33 8回	50,000,000	100.03	50,018,000	100.02	50,013,000	0.1	2016/3/15	0.77
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 06回	45,000,000	106.77	48,050,150	106.78	48,051,900	1.4	2020/3/20	0.74
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 01回	45,000,000	106.64	47,990,250	106.60	47,970,450	1.5	2019/6/20	0.74
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 03回	45,000,000	106.38	47,872,800	106.34	47,856,150	1.4	2019/9/20	0.74

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.06
合計	99.06

## (参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	1,419,900	5,514.00	7,829,328,600	5,761.00	8,180,043,900	4.52

2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7,627,800	563.00	4,294,451,400	573.00	4,370,729,400	2.41
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	494,500	7,161.00	3,541,114,500	7,345.00	3,632,102,500	2.00
4	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	918,100	3,311.00	3,039,829,100	3,563.00	3,271,190,300	1.80
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	761,500	4,119.00	3,136,618,500	4,105.00	3,125,957,500	1.72
6	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	13,069,500	199.00	2,600,830,500	198.00	2,587,761,000	1.43
7	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	395,600	5,717.00	2,261,645,200	6,042.00	2,390,215,200	1.32
8	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	633,600	3,400.00	2,154,240,000	3,444.00	2,182,118,400	1.20
9	日本	株式	キヤノン	電気機器	591,500	3,275.00	1,937,162,500	3,338.00	1,974,427,000	1.09
10	日本	株式	ファナック	電気機器	113,800	17,070.00	1,942,566,000	17,320.00	1,971,016,000	1.08
11	日本	株式	KDDI	情報・通信業	312,600	5,686.00	1,777,443,600	6,053.00	1,892,167,800	1.04
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	400,200	4,557.00	1,823,711,400	4,607.00	1,843,721,400	1.01
13	日本	株式	三菱地所	不動産業	705,000	2,387.00	1,682,835,000	2,471.00	1,742,055,000	0.96
14	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	421,200	3,994.00	1,682,272,800	4,068.00	1,713,441,600	0.94
15	日本	株式	日立製作所	電気機器	2,455,000	731.00	1,794,605,000	684.00	1,679,220,000	0.92
16	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	1,230,400	1,186.00	1,459,254,400	1,304.00	1,604,441,600	0.88
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	785,700	1,961.00	1,540,757,700	2,009.00	1,578,471,300	0.87
18	日本	株式	三井不動産	不動産業	475,000	3,135.00	1,489,125,000	3,221.00	1,529,975,000	0.84
19	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	187,700	7,581.00	1,422,953,700	7,765.00	1,457,490,500	0.80
20	日本	株式	三井物産	卸売業	910,600	1,528.00	1,391,396,800	1,542.00	1,404,145,200	0.77
21	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	829,700	1,639.00	1,359,878,300	1,690.00	1,402,193,000	0.77
22	日本	株式	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2,058,600	600.00	1,235,160,000	669.00	1,377,203,400	0.76
23	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	1,432,100	869.00	1,244,494,900	919.00	1,316,099,900	0.72
24	日本	株式	新日鐵住金	鉄鋼	4,516,000	273.00	1,232,868,000	287.00	1,296,092,000	0.71
25	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,165,600	1,055.00	1,229,708,000	1,093.00	1,274,000,800	0.70
26	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	390,000	2,983.00	1,163,370,000	3,216.00	1,254,240,000	0.69
27	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	91,400	12,450.00	1,137,930,000	13,480.00	1,232,072,000	0.68
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	334,800	3,536.00	1,183,852,800	3,676.00	1,230,724,800	0.68
29	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,020,000	1,182.00	1,205,640,000	1,181.00	1,204,620,000	0.66
30	日本	株式	デンソー	輸送用機器	252,100	4,297.00	1,083,273,700	4,663.00	1,175,542,300	0.64

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.07
		鉱業	0.51
		建設業	2.57
		食料品	3.97
		繊維製品	0.67
		パルプ・紙	0.27

化学	5.32
医薬品	4.35
石油・石炭製品	0.60
ゴム製品	0.90
ガラス・土石製品	0.97
鉄鋼	1.54
非鉄金属	0.97
金属製品	0.64
機械	5.05
電気機器	11.91
輸送用機器	11.19
精密機器	1.34
その他製品	1.40
電気・ガス業	2.05
陸運業	3.88
海運業	0.33
空運業	0.50
倉庫・運輸関連業	0.21
情報・通信業	7.01
卸売業	4.49
小売業	4.15
銀行業	8.81
証券、商品先物取引業	1.52
保険業	2.20
その他金融業	1.27
不動産業	3.26
サービス業	2.53
合 計	96.66

## 【投資不動産物件】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2014年06月限)	買建	343	日本円	3,988,680,954	4,121,145,000	2.27

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

平成26年5月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2005年 5月10日)	57	57	1.0634	1.0644
第5計算期間	(2006年 5月10日)	89	89	1.2901	1.2906
第6計算期間	(2007年 5月10日)	114	114	1.3203	1.3208
第7計算期間	(2008年 5月12日)	113	113	1.1859	1.1864
第8計算期間	(2009年 5月11日)	97	97	1.0091	1.0091
第9計算期間	(2010年 5月10日)	122	122	1.0551	1.0556
第10計算期間	(2011年 5月10日)	120	120	1.0277	1.0282
第11計算期間	(2012年 5月10日)	122	122	0.9968	0.9973
第12計算期間	(2013年 5月10日)	178	178	1.2813	1.2818
第13計算期間	(2014年 5月12日)	191	191	1.2771	1.2776
	2013年 5月末日	169		1.2369	
	6月末日	171		1.2376	
	7月末日	171		1.2394	
	8月末日	169		1.2282	
	9月末日	179		1.2846	
	10月末日	182		1.2887	
	11月末日	188		1.3235	

12月末日	191		1.3430
2014年 1月末日	186		1.3050
2月末日	187		1.3015
3月末日	193		1.3013
4月末日	191		1.2796
5月末日	195		1.3023

## 【分配の推移】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2004年 5月11日～2005年 5月10日	0.0010円
第5計算期間	2005年 5月11日～2006年 5月10日	0.0005円
第6計算期間	2006年 5月11日～2007年 5月10日	0.0005円
第7計算期間	2007年 5月11日～2008年 5月12日	0.0005円
第8計算期間	2008年 5月13日～2009年 5月11日	0.0000円
第9計算期間	2009年 5月12日～2010年 5月10日	0.0005円
第10計算期間	2010年 5月11日～2011年 5月10日	0.0005円
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	0.0005円
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	0.0005円
第13計算期間	2013年 5月11日～2014年 5月12日	0.0005円

## 【収益率の推移】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第4計算期間	2004年 5月11日～2005年 5月10日	4.3%
第5計算期間	2005年 5月11日～2006年 5月10日	21.4%
第6計算期間	2006年 5月11日～2007年 5月10日	2.4%
第7計算期間	2007年 5月11日～2008年 5月12日	10.1%
第8計算期間	2008年 5月13日～2009年 5月11日	14.9%
第9計算期間	2009年 5月12日～2010年 5月10日	4.6%
第10計算期間	2010年 5月11日～2011年 5月10日	2.5%
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	3.0%
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	28.6%
第13計算期間	2013年 5月11日～2014年 5月12日	0.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## （４）【設定及び解約の実績】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2004年 5月11日～2005年 5月10日	16,186,164	8,028,108	53,820,272
第5計算期間	2005年 5月11日～2006年 5月10日	23,164,662	7,257,218	69,727,716
第6計算期間	2006年 5月11日～2007年 5月10日	23,196,661	6,114,920	86,809,457
第7計算期間	2007年 5月11日～2008年 5月12日	19,151,429	9,995,502	95,965,384
第8計算期間	2008年 5月13日～2009年 5月11日	16,481,086	15,737,118	96,709,352
第9計算期間	2009年 5月12日～2010年 5月10日	29,361,698	9,991,869	116,079,181
第10計算期間	2010年 5月11日～2011年 5月10日	12,058,995	10,660,167	117,478,009
第11計算期間	2011年 5月11日～2012年 5月10日	14,548,753	9,458,399	122,568,363
第12計算期間	2012年 5月11日～2013年 5月10日	31,125,189	14,361,282	139,332,270
第13計算期間	2013年 5月11日～2014年 5月12日	41,250,065	31,004,888	149,577,447

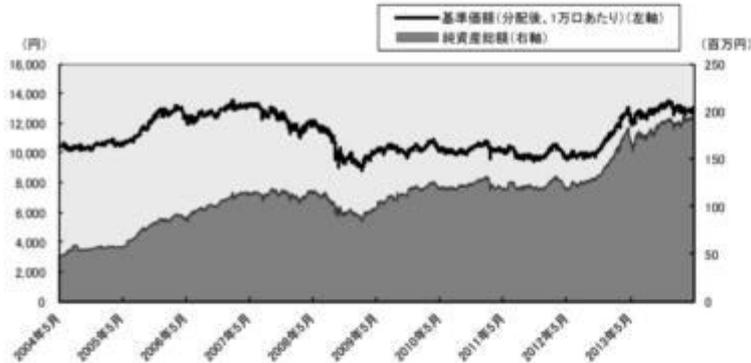
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

## 運用実績 (2014年5月30日現在)

### 基準価額・純資産の推移

(日次)



### 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2014年5月	5 円
2013年5月	5 円
2012年5月	5 円
2011年5月	5 円
2010年5月	5 円
設定未累計	70 円

### 主要な資産の状況

#### 実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

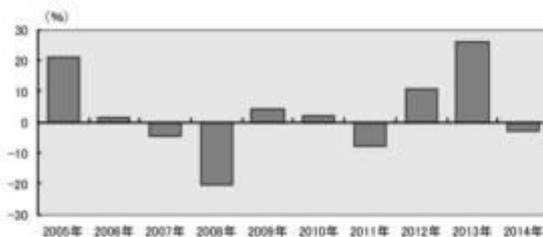
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(10年)第289回	国債証券	0.8
2	国庫債券 利付(10年)第284回	国債証券	0.6
3	国庫債券 利付(10年)第305回	国債証券	0.6
4	国庫債券 利付(10年)第312回	国債証券	0.6
5	国庫債券 利付(10年)第325回	国債証券	0.6
6	国庫債券 利付(10年)第329回	国債証券	0.5
7	国庫債券 利付(10年)第285回	国債証券	0.5
8	国庫債券 利付(10年)第328回	国債証券	0.5
9	国庫債券 利付(5年)第102回	国債証券	0.5
10	国庫債券 利付(10年)第296回	国債証券	0.5

・「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	2.3
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.2
3	ソフトバンク	情報・通信業	1.0
4	本田技研工業	輸送用機器	0.9
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.9
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	0.7
7	日本電信電話	情報・通信業	0.7
8	日本たばこ産業	食料品	0.6
9	キャノン	電気機器	0.6
10	ファナック	電気機器	0.5

### 年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2014年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

## 1【申込（販売）手続等】

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込みの受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社  
サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）  
<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時  
インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）とします。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

購入のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

<申込手数料>

なし

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

## 2【換金（解約）手続等】

受益者は、委託者に1口単位で一部解約の実行を請求することができます。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

一部解約の実行の請求の受付については、午後3時までに、解約請求のお申込みが行なわれかつ、その解約請求の受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

換金価額は、解約申込みの受付日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。

信託財産留保額は、基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じ

てご負担いただきます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口解約には制限を設ける場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消す場合があります。

また、一部解約の実行の請求の受け付けを中止した場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額の計算方法>

基準価額とは、計算日において、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

一部償却原価法とは、残存期間1年以内の公社債等について適用するアキュムレーションまたはアモチゼーションによる評価をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

対象	評価方法
----	------

公社債等	原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く) 価格情報会社の提供する価額
株式	原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## (2) 【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

## (3) 【信託期間】

無期限とします(平成14年4月12日設定)。

## (4) 【計算期間】

原則として毎年5月11日から翌年5月10日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間は、下記「(5) その他 (a) ファンドの繰上償還条項 等」による解約の日までとします。

## (5) 【その他】

### (a) ファンドの繰上償還条項

委託者は、信託期間中において、やむを得ない事情が発生したとき等は、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

### (b) 信託期間の終了

( )委託者は、上記「(a) ファンドの繰上償還条項」に従い信託期間を終了させるには、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超

えるときは、上記(a)の信託契約の解約をしません。

- ( )委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )から( )までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記( )の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には適用しません。
- ( )委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- ( )委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の委託者に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、下記「(d)信託約款の変更( )」に該当する場合を除き、当該委託者と受託者との間において存続します。
- ( )受託者が委託者の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または、委託者または受益者が裁判所に受託者の解任を請求し裁判所が受託者を解任した場合、委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### (c) 運用報告書

委託者は、ファンドの決算時および償還時に運用報告書を作成し、知られたる受益者に対して交付します。

#### (d) 信託約款の変更

- ( )委託者は、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
- ( )委託者は、上記( )の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )上記( )の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ( )上記( )の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、上記( )の信託約款の変更をしません。
- ( )委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ( )委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記( )から( )までの規定にしたがいます。

#### (e) 公告

委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。

<http://www.nomura-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(f) 反対者の買取請求権

ファンドの信託契約の解約または信託約款の変更を行なう場合において、一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「(b)信託期間の終了」( )または「(d)信託約款の変更」( )に規定する公告または書面に付記します。

(g) 関係法人との契約の更新に関する手續

委託者と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」は、契約終了の3ヵ月前までに当事者の一方から別段の意思表示のないときは、原則1年毎に自動的に更新されるものとします。

#### 4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金に対する請求権

収益分配金の支払い開始日

収益分配金は、「自動けいぞく投資契約」に基づいて自動的に無手数料で再投資されます。この場合の受益権の価額は、各計算期間終了日(決算日)の基準価額とします。

なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

償還金の支払い開始日

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金請求権の失効

受益者は、償還金を支払開始日から10年間支払請求しないと権利を失います。

換金(解約)請求権

換金(解約)の単位

受益者は、受益権を1口単位で換金できます。

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

換金(解約)代金の支払い開始日

一部解約金は、受益者の解約申込みの受付日から起算して、原則として、5営業日目から受益者にお支払いします。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(平成25年5月11日から平成26年5月12日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

#### 1【財務諸表】

## 【国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）】

## （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第12期 (平成25年 5月10日現在)	第13期 (平成26年 5月12日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	465,946	813,616
親投資信託受益証券	178,459,837	190,948,516
未収入金	79,528	35,764
未収利息	1	1
流動資産合計	179,005,312	191,797,897
資産合計	179,005,312	191,797,897
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	69,666	74,788
未払解約金	-	177,866
未払受託者報酬	38,635	49,726
未払委託者報酬	363,064	467,400
その他未払費用	2,262	2,934
流動負債合計	473,627	772,714
負債合計	473,627	772,714
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	139,332,270	149,577,447
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	39,199,415	41,447,736
（分配準備積立金）	28,678,872	24,971,685
元本等合計	178,531,685	191,025,183
純資産合計	178,531,685	191,025,183
負債純資産合計	179,005,312	191,797,897

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期		第13期	
	自	平成24年 5月11日 至 平成25年 5月10日	自	平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日
営業収益				
受取利息		65		149
有価証券売買等損益		38,842,721		284,530
営業収益合計		38,842,786		284,679
営業費用				
受託者報酬		71,735		96,172
委託者報酬		674,143		903,909
その他費用		4,180		5,656
営業費用合計		750,058		1,005,737
営業利益又は営業損失（ ）		38,092,728		721,058
経常利益又は経常損失（ ）		38,092,728		721,058
当期純利益又は当期純損失（ ）		38,092,728		721,058
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,630,107		489,263
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		396,824		39,199,415
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,215,338		11,086,551
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,215,338		11,086,551
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,054		8,531,647
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,054		8,531,647
分配金		69,666		74,788
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		39,199,415		41,447,736

## ( 3 ) 【注記表】

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、平成25年 5月11日から平成26年 5月12日までとなっております。

## ( 貸借対照表に関する注記 )

第12期 平成25年 5月10日現在	第13期 平成26年 5月12日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 139,332,270口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 149,577,447口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2813円 (10,000口当たり純資産額) (12,813円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2771円 (10,000口当たり純資産額) (12,771円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

第12期 自 平成24年 5月11日 至 平成25年 5月10日	第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,470,657円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>9,794,300円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>47,506,027円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,483,581円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>76,254,565円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>139,332,270口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,472円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>69,666円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,470,657円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	9,794,300円	収益調整金額	C	47,506,027円	分配準備積立金額	D	16,483,581円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,254,565円	当ファンドの期末残存口数	F	139,332,270口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,472円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	69,666円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,018,176円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>58,963,864円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>23,028,297円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>84,010,337円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>149,577,447口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象 額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>5,616円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>5円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>74,788円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,018,176円	費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	58,963,864円	分配準備積立金額	D	23,028,297円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,010,337円	当ファンドの期末残存口数	F	149,577,447口	10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,616円	10,000口当たり分配金額	H	5円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	74,788円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,470,657円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	9,794,300円																																																											
収益調整金額	C	47,506,027円																																																											
分配準備積立金額	D	16,483,581円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	76,254,565円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	139,332,270口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,472円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	69,666円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,018,176円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填 後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	58,963,864円																																																											
分配準備積立金額	D	23,028,297円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	84,010,337円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	149,577,447口																																																											
10,000口当たり収益分配対象 額	G=E/F × 10,000	5,616円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	5円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	74,788円																																																											

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成24年 5月11日 至 平成25年 5月10日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第12期 平成25年 5月10日現在</p>	<p style="text-align: center;">第13期 平成26年 5月12日現在</p>
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法</p>

親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第12期 自 平成24年 5月11日 至 平成25年 5月10日	第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

#### 1 元本の移動

第12期 自 平成24年 5月11日 至 平成25年 5月10日	第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日
期首元本額 122,568,363円	期首元本額 139,332,270円
期中追加設定元本額 31,125,189円	期中追加設定元本額 41,250,065円
期中一部解約元本額 14,361,282円	期中一部解約元本額 31,004,888円

#### 2 有価証券関係

##### 売買目的有価証券

種類	第12期 自 平成24年 5月11日 至 平成25年 5月10日	第13期 自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	34,842,561	395,953
合計	34,842,561	395,953

#### 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

#### （4）【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 5月12日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 5月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内株式マザーファンド		95,251,412	
		国内債券マザーファンド		95,697,104	
	小計	銘柄数:2		190,948,516	
		組入時価比率:100.0%		100.0%	
合計				190,948,516	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## (参考)

当ファンドは「国内債券マザーファンド」および「国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位:円)

(平成26年 5月12日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	37,007,853
国債証券	6,290,280,500
未収入金	20,916,200
未収利息	20,312,992
前払費用	487,800
流動資産合計	6,369,005,345
資産合計	6,369,005,345
負債の部	
流動負債	
未払解約金	19,523,245

(平成26年 5月12日現在)

流動負債合計	19,523,245
負債合計	19,523,245
純資産の部	
元本等	
元本	5,120,703,874
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,228,778,226
元本等合計	6,349,482,100
純資産合計	6,349,482,100
負債純資産合計	6,369,005,345

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成26年 5月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2400円
(10,000口当たり純資産額)	(12,400円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

#### 市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

#### 信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

#### 流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年 5月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

### （その他の注記）

#### 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 5月12日現在	
期首	平成25年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	5,073,594,490円
同期中における追加設定元本額	677,287,985円
同期中における一部解約元本額	630,178,601円
期末元本額	5,120,703,874円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	532,888,613円
バランスセレクト50	648,933,930円
バランスセレクト70	234,733,108円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	21,481,824円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	44,476,446円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	13,315,201円
野村日本国債インデックスファンド（確定拠出年金向け）	3,541,574,954円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	77,175,084円
野村DC運用戦略ファンドM	6,124,714円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成26年 5月12日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成26年 5月12日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第331回	30,000,000	30,007,500	
		国庫債券 利付(2年)第332回	40,000,000	40,013,200	
		国庫債券 利付(2年)第333回	10,000,000	10,003,500	
		国庫債券 利付(2年)第334回	20,000,000	20,007,400	
		国庫債券 利付(2年)第336回	30,000,000	30,012,300	
		国庫債券 利付(2年)第337回	30,000,000	30,010,500	
		国庫債券 利付(2年)第338回	50,000,000	50,018,000	
		国庫債券 利付(5年)第89回	30,000,000	30,107,100	
		国庫債券 利付(5年)第90回	70,000,000	70,172,900	
		国庫債券 利付(5年)第91回	20,000,000	20,087,800	
		国庫債券 利付(5年)第92回	40,000,000	40,121,600	
		国庫債券 利付(5年)第94回	50,000,000	50,420,000	
		国庫債券 利付(5年)第95回	50,000,000	50,484,500	
		国庫債券 利付(5年)第97回	30,000,000	30,201,300	
		国庫債券 利付(5年)第98回	10,000,000	10,046,100	
		国庫債券 利付(5年)第99回	60,000,000	60,443,400	
		国庫債券 利付(5年)第100回	50,000,000	50,252,000	
		国庫債券 利付(5年)第101回	40,000,000	40,321,600	
		国庫債券 利付(5年)第102回	70,000,000	70,381,500	
		国庫債券 利付(5年)第103回	40,000,000	40,232,800	
		国庫債券 利付(5年)第104回	50,000,000	50,149,000	
		国庫債券 利付(5年)第105回	50,000,000	50,146,500	
		国庫債券 利付(5年)第106回	40,000,000	40,113,200	
国庫債券 利付(5年)第107回	40,000,000	40,107,200			
国庫債券 利付(5年)第110回	20,000,000	20,126,200			
国庫債券 利付(5年)第111回	40,000,000	40,405,600			

国庫債券 利付(5年)第113回	50,000,000	50,315,500
国庫債券 利付(5年)第114回	20,000,000	20,125,400
国庫債券 利付(5年)第115回	60,000,000	60,116,400
国庫債券 利付(5年)第116回	60,000,000	60,082,200
国庫債券 利付(40年)第1回	10,000,000	11,666,900
国庫債券 利付(40年)第2回	10,000,000	11,155,200
国庫債券 利付(40年)第3回	10,000,000	11,150,900
国庫債券 利付(40年)第4回	15,000,000	16,718,100
国庫債券 利付(40年)第5回	18,000,000	19,046,160
国庫債券 利付(40年)第6回	20,000,000	20,574,800
国庫債券 利付(10年)第270回	42,000,000	42,566,160
国庫債券 利付(10年)第271回	30,000,000	30,371,400
国庫債券 利付(10年)第272回	30,000,000	30,537,300
国庫債券 利付(10年)第273回	45,000,000	45,866,700
国庫債券 利付(10年)第274回	30,000,000	30,684,300
国庫債券 利付(10年)第275回	25,000,000	25,530,250
国庫債券 利付(10年)第277回	37,000,000	38,041,920
国庫債券 利付(10年)第278回	33,000,000	34,051,050
国庫債券 利付(10年)第280回	22,000,000	22,842,160
国庫債券 利付(10年)第281回	35,000,000	36,413,300
国庫債券 利付(10年)第282回	45,000,000	46,712,250
国庫債券 利付(10年)第283回	20,000,000	20,808,000
国庫債券 利付(10年)第284回	75,000,000	78,145,500
国庫債券 利付(10年)第285回	68,000,000	71,100,800
国庫債券 利付(10年)第286回	30,000,000	31,576,800
国庫債券 利付(10年)第287回	50,000,000	52,782,500

回			
国庫債券 利付(10年)第288回	65,000,000	68,463,850	
国庫債券 利付(10年)第289回	100,000,000	104,969,000	
国庫債券 利付(10年)第290回	50,000,000	52,432,000	
国庫債券 利付(10年)第291回	20,000,000	20,896,200	
国庫債券 利付(10年)第292回	45,000,000	47,705,850	
国庫債券 利付(10年)第293回	30,000,000	32,030,700	
国庫債券 利付(10年)第294回	40,000,000	42,544,400	
国庫債券 利付(10年)第295回	25,000,000	26,386,500	
国庫債券 利付(10年)第296回	65,000,000	68,780,400	
国庫債券 利付(10年)第297回	40,000,000	42,246,800	
国庫債券 利付(10年)第298回	20,000,000	21,032,000	
国庫債券 利付(10年)第299回	45,000,000	47,422,800	
国庫債券 利付(10年)第300回	35,000,000	37,220,750	
国庫債券 利付(10年)第301回	45,000,000	47,990,250	
国庫債券 利付(10年)第302回	10,000,000	10,614,000	
国庫債券 利付(10年)第303回	45,000,000	47,872,800	
国庫債券 利付(10年)第304回	30,000,000	31,756,200	
国庫債券 利付(10年)第305回	70,000,000	74,224,500	
国庫債券 利付(10年)第306回	35,000,000	37,374,050	
国庫債券 利付(10年)第307回	30,000,000	31,861,800	
国庫債券 利付(10年)第308回	30,000,000	31,902,600	

回			
国庫債券 利付(10年)第309回	40,000,000	42,055,600	
国庫債券 利付(10年)第310回	30,000,000	31,377,600	
国庫債券 利付(10年)第311回	20,000,000	20,668,400	
国庫債券 利付(10年)第312回	70,000,000	74,126,500	
国庫債券 利付(10年)第313回	60,000,000	63,962,400	
国庫債券 利付(10年)第314回	30,000,000	31,578,900	
国庫債券 利付(10年)第315回	30,000,000	31,766,700	
国庫債券 利付(10年)第316回	10,000,000	10,519,600	
国庫債券 利付(10年)第317回	30,000,000	31,545,000	
国庫債券 利付(10年)第318回	40,000,000	41,774,000	
国庫債券 利付(10年)第319回	30,000,000	31,537,800	
国庫債券 利付(10年)第320回	50,000,000	52,194,000	
国庫債券 利付(10年)第321回	30,000,000	31,298,400	
国庫債券 利付(10年)第322回	30,000,000	31,070,400	
国庫債券 利付(10年)第323回	20,000,000	20,703,400	
国庫債券 利付(10年)第324回	50,000,000	51,347,500	
国庫債券 利付(10年)第325回	70,000,000	71,827,700	
国庫債券 利付(10年)第326回	40,000,000	40,659,600	
国庫債券 利付(10年)第327回	40,000,000	40,989,600	
国庫債券 利付(10年)第328回	70,000,000	70,443,800	
国庫債券 利付(10年)第329回	70,000,000	71,578,500	

回			
国庫債券 利付(10年)第330回	40,000,000	40,853,200	
国庫債券 利付(10年)第331回	30,000,000	30,093,000	
国庫債券 利付(10年)第332回	50,000,000	50,068,000	
国庫債券 利付(10年)第333回	10,000,000	9,995,300	
国庫債券 利付(30年)第3回	10,000,000	11,705,800	
国庫債券 利付(30年)第5回	10,000,000	11,494,300	
国庫債券 利付(30年)第7回	5,000,000	5,784,750	
国庫債券 利付(30年)第8回	10,000,000	10,722,400	
国庫債券 利付(30年)第9回	20,000,000	20,088,800	
国庫債券 利付(30年)第10回	10,000,000	9,502,900	
国庫債券 利付(30年)第11回	10,000,000	10,467,900	
国庫債券 利付(30年)第12回	10,000,000	11,108,200	
国庫債券 利付(30年)第13回	10,000,000	10,914,400	
国庫債券 利付(30年)第14回	10,000,000	11,580,200	
国庫債券 利付(30年)第15回	10,000,000	11,734,700	
国庫債券 利付(30年)第16回	10,000,000	11,714,500	
国庫債券 利付(30年)第17回	10,000,000	11,534,400	
国庫債券 利付(30年)第18回	20,000,000	22,703,400	
国庫債券 利付(30年)第19回	10,000,000	11,345,800	
国庫債券 利付(30年)第20回	10,000,000	11,692,900	
国庫債券 利付(30年)第21回	10,000,000	11,323,700	
国庫債券 利付(30年)第22回	10,000,000	11,684,000	
国庫債券 利付(30年)第23回	10,000,000	11,679,200	
国庫債券 利付(30年)第24回	21,000,000	24,515,400	
国庫債券 利付(30年)第25回	20,000,000	22,586,200	
国庫債券 利付(30年)第26回	20,000,000	22,965,200	
国庫債券 利付(30年)第27回	20,000,000	23,358,000	
国庫債券 利付(30年)第28回	20,000,000	23,369,400	
国庫債券 利付(30年)第29回	20,000,000	23,005,400	
国庫債券 利付(30年)第30回	20,000,000	22,630,000	
国庫債券 利付(30年)第31回	20,000,000	22,244,600	
国庫債券 利付(30年)第32回	30,000,000	34,026,600	

国庫債券 利付（30年）第33回	30,000,000	32,135,100
国庫債券 利付（30年）第34回	30,000,000	33,411,900
国庫債券 利付（30年）第35回	32,000,000	34,239,680
国庫債券 利付（30年）第36回	30,000,000	32,095,200
国庫債券 利付（30年）第37回	30,000,000	31,418,100
国庫債券 利付（30年）第38回	20,000,000	20,466,200
国庫債券 利付（30年）第39回	20,000,000	20,921,200
国庫債券 利付（30年）第40回	10,000,000	10,225,800
国庫債券 利付（30年）第41回	20,000,000	19,980,200
国庫債券 利付（20年）第33回	20,000,000	21,747,600
国庫債券 利付（20年）第37回	30,000,000	32,996,700
国庫債券 利付（20年）第41回	30,000,000	31,911,300
国庫債券 利付（20年）第42回	10,000,000	11,168,700
国庫債券 利付（20年）第43回	10,000,000	11,439,200
国庫債券 利付（20年）第44回	10,000,000	11,316,600
国庫債券 利付（20年）第45回	10,000,000	11,258,900
国庫債券 利付（20年）第46回	5,000,000	5,588,100
国庫債券 利付（20年）第47回	15,000,000	16,814,250
国庫債券 利付（20年）第49回	20,000,000	22,402,800
国庫債券 利付（20年）第52回	25,000,000	28,097,000
国庫債券 利付（20年）第53回	10,000,000	11,266,700
国庫債券 利付（20年）第54回	10,000,000	11,340,600
国庫債券 利付（20年）第55回	10,000,000	11,205,200
国庫債券 利付（20年）第56回	10,000,000	11,224,700
国庫債券 利付（20年）第57回	10,000,000	11,146,400
国庫債券 利付（20年）第58回	10,000,000	11,158,300
国庫債券 利付（20年）第59回	10,000,000	11,007,900
国庫債券 利付（20年）第60回	10,000,000	10,755,600
国庫債券 利付（20年）第61回	10,000,000	10,406,000
国庫債券 利付（20年）第62回	10,000,000	10,225,500
国庫債券 利付（20年）第63回	10,000,000	11,107,500
国庫債券 利付（20年）第64回	10,000,000	11,210,900
国庫債券 利付（20年）第65回	10,000,000	11,226,200
国庫債券 利付（20年）第66回	20,000,000	22,259,800
国庫債券 利付（20年）第67回	10,000,000	11,240,300

国庫債券 利付(20年)第68回	10,000,000	11,525,400	
国庫債券 利付(20年)第69回	30,000,000	34,296,300	
国庫債券 利付(20年)第70回	10,000,000	11,736,600	
国庫債券 利付(20年)第71回	10,000,000	11,540,300	
国庫債券 利付(20年)第72回	20,000,000	22,913,000	
国庫債券 利付(20年)第73回	30,000,000	34,084,800	
国庫債券 利付(20年)第74回	10,000,000	11,466,700	
国庫債券 利付(20年)第75回	10,000,000	11,481,100	
国庫債券 利付(20年)第76回	17,000,000	19,163,250	
国庫債券 利付(20年)第77回	15,000,000	17,060,850	
国庫債券 利付(20年)第78回	10,000,000	11,282,500	
国庫債券 利付(20年)第79回	10,000,000	11,386,000	
国庫債券 利付(20年)第80回	10,000,000	11,495,400	
国庫債券 利付(20年)第81回	10,000,000	11,391,200	
国庫債券 利付(20年)第82回	15,000,000	17,254,050	
国庫債券 利付(20年)第83回	15,000,000	17,262,750	
国庫債券 利付(20年)第84回	10,000,000	11,395,000	
国庫債券 利付(20年)第85回	13,000,000	14,966,770	
国庫債券 利付(20年)第86回	10,000,000	11,737,800	
国庫債券 利付(20年)第88回	20,000,000	23,504,400	
国庫債券 利付(20年)第91回	10,000,000	11,752,400	
国庫債券 利付(20年)第93回	20,000,000	22,796,200	
国庫債券 利付(20年)第94回	20,000,000	23,042,800	
国庫債券 利付(20年)第95回	10,000,000	11,764,800	
国庫債券 利付(20年)第96回	15,000,000	17,271,300	
国庫債券 利付(20年)第97回	10,000,000	11,639,800	
国庫債券 利付(20年)第99回	20,000,000	23,020,000	
国庫債券 利付(20年)第100回	20,000,000	23,259,000	
国庫債券 利付(20年)第101回	20,000,000	23,782,000	
国庫債券 利付(20年)第102回	20,000,000	23,783,600	
国庫債券 利付(20年)第103回	15,000,000	17,638,800	
国庫債券 利付(20年)第104回	10,000,000	11,494,400	

国庫債券 利付(20年)第105回	20,000,000	22,992,200
国庫債券 利付(20年)第106回	10,000,000	11,630,300
国庫債券 利付(20年)第107回	20,000,000	22,964,000
国庫債券 利付(20年)第108回	20,000,000	22,422,000
国庫債券 利付(20年)第109回	10,000,000	11,199,800
国庫債券 利付(20年)第110回	20,000,000	22,933,400
国庫債券 利付(20年)第111回	10,000,000	11,597,200
国庫債券 利付(20年)第112回	35,000,000	40,103,700
国庫債券 利付(20年)第113回	40,000,000	45,795,200
国庫債券 利付(20年)第114回	30,000,000	34,314,900
国庫債券 利付(20年)第115回	10,000,000	11,580,500
国庫債券 利付(20年)第116回	10,000,000	11,570,400
国庫債券 利付(20年)第118回	10,000,000	11,261,800
国庫債券 利付(20年)第119回	10,000,000	10,972,500
国庫債券 利付(20年)第120回	25,000,000	26,691,500
国庫債券 利付(20年)第122回	20,000,000	21,894,800
国庫債券 利付(20年)第123回	10,000,000	11,371,900
国庫債券 利付(20年)第124回	40,000,000	44,896,400
国庫債券 利付(20年)第125回	10,000,000	11,506,300
国庫債券 利付(20年)第126回	10,000,000	11,199,700
国庫債券 利付(20年)第127回	20,000,000	22,101,400
国庫債券 利付(20年)第128回	20,000,000	22,049,000

	回			
	国庫債券 利付（20年）第129回	20,000,000	21,749,000	
	国庫債券 利付（20年）第130回	20,000,000	21,692,200	
	国庫債券 利付（20年）第131回	15,000,000	16,042,500	
	国庫債券 利付（20年）第132回	10,000,000	10,664,600	
	国庫債券 利付（20年）第133回	20,000,000	21,649,400	
	国庫債券 利付（20年）第134回	10,000,000	10,794,700	
	国庫債券 利付（20年）第135回	15,000,000	15,950,100	
	国庫債券 利付（20年）第136回	15,000,000	15,720,150	
	国庫債券 利付（20年）第137回	10,000,000	10,609,400	
	国庫債券 利付（20年）第138回	10,000,000	10,285,500	
	国庫債券 利付（20年）第139回	10,000,000	10,447,200	
	国庫債券 利付（20年）第140回	30,000,000	31,707,600	
	国庫債券 利付（20年）第141回	10,000,000	10,536,000	
	国庫債券 利付（20年）第143回	10,000,000	10,336,800	
	国庫債券 利付（20年）第144回	10,000,000	10,171,800	
	国庫債券 利付（20年）第145回	30,000,000	31,403,700	
	国庫債券 利付（20年）第146回	30,000,000	31,298,700	
	国庫債券 利付（20年）第147回	40,000,000	40,946,800	
小計	銘柄数：233 組入時価比率：99.1%	5,928,000,000	6,290,280,500 100.0%	
合計			6,290,280,500	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## 国内株式マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)	
(平成26年 5月12日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	9,343,250,503
株式	170,574,346,000
派生商品評価勘定	7,368,080
未収入金	454,140,750
未収配当金	1,724,032,989
未収利息	4,088
その他未収収益	1,057,470
差入委託証拠金	166,145,000
流動資産合計	182,270,344,880
資産合計	182,270,344,880
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	76,227,449
未払解約金	476,404,373
未払利息	96,907
有価証券貸借取引受入金	7,107,564,764
流動負債合計	7,660,293,493
負債合計	7,660,293,493
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	168,203,176,561
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	6,406,874,826
元本等合計	174,610,051,387
純資産合計	174,610,051,387
負債純資産合計	182,270,344,880

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
------------------------	--

## (貸借対照表に関する注記)

平成26年 5月12日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0381円  (10,381円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	6,715,435,000円

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 平成25年 5月11日 至 平成26年 5月12日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

## (2)金融商品の時価等に関する事項

平成26年 5月12日現在

## 1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ  
ん。

## 2. 時価の算定方法

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており  
ます。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

平成26年 5月12日現在

期首	平成25年 5月11日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	178,653,127,614円
同期中における追加設定元本額	38,791,991,742円
同期中における一部解約元本額	49,241,942,795円
期末元本額	168,203,176,561円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	230,926,517円
バランスセレクト50	580,625,884円
バランスセレクト70	628,880,017円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,851,432,860円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	8,082,763,096円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	13,458,923,054円
野村資産設計ファンド2015	236,140,799円
野村資産設計ファンド2020	179,385,709円
野村資産設計ファンド2025	195,125,720円
野村資産設計ファンド2030	175,343,669円
野村資産設計ファンド2035	137,623,741円
野村資産設計ファンド2040	528,475,217円
野村日本株インデックス（野村投資一任口座向け）	6,595,793,046円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	1,073,418,450円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	1,786,601,724円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	945,908,077円
野村資産設計ファンド2045	24,180,718円
野村インデックスファンド・TOPIX	475,770,545円
マイ・ロード	2,687,733,667円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	43,106,585円
グローバル・インデックス・バランス25VA（適格機関投資家専用）	4,686,022,559円
グローバル・インデックス・バランス50VA（適格機関投資家専用）	1,377,624,733円
グローバル・インデックス・バランス40VA（適格機関投資家専用）	9,332,265,136円
グローバル・インデックス・バランス60VA（適格機関投資家専用）	2,477,829,606円

ワールド・インデックス・ファンドV A安定型(適格機関投資家専用)	21,235,555円
ワールド・インデックス・ファンドV Aバランス型(適格機関投資家専用)	61,036,450円
ワールド・インデックス・ファンドV A積極型(適格機関投資家専用)	38,804,332円
野村インデックス・バランス60V A(適格機関投資家専用)	11,248,017,452円
野村ワールド・インデックス・バランス35V A(適格機関投資家専用)	809,657,726円
野村ワールド・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	5,230,982,118円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,728,096,934円
野村・国内株式インデックスファンド・V A S(適格機関投資家専用)	3,035,398,240円
野村世界インデックス・バランス40V A(適格機関投資家専用)	922,781,135円
野村グローバル・インデックス・バランス25V A(適格機関投資家専用)	82,723,011円
野村グローバル・インデックス・バランス50V A(適格機関投資家専用)	582,828,382円
野村グローバル・インデックス・バランス75V A(適格機関投資家専用)	8,921,883,230円
野村世界バランス25V A(適格機関投資家専用)	1,324,054,204円
ノムラ日本株式インデックスファンドV A(適格機関投資家専用)	1,043,220,476円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	9,298,557円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	39,091,942円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	35,926,038円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	91,755,527円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	3,922,274,877円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	11,782,079,587円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	16,472,388,546円
野村国内株式インデックスファンド・T O P I X(確定拠出年金向け)	30,710,751,043円
マイバランスD C 3 0	1,918,482,638円
マイバランスD C 5 0	2,304,987,794円
マイバランスD C 7 0	1,990,412,912円
野村D C国内株式インデックスファンド・T O P I X	6,083,106,726円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

### 第1 有価証券明細表

(1)株式(平成26年 5月12日現在)

(単位:円)

通貨	銘柄	株式数	評価額(円)		備考	
			単価	金額		
日本円	極洋	46,000	256.00	11,776,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
	日本水産	142,400	235.00	33,464,000		
	マルハニチロ	22,300	1,527.00	34,052,100		
	サカタのタネ	17,100	1,414.00	24,179,400	貸付株式数	7,500
	ホクト	12,900	1,962.00	25,309,800	貸付株式数	1,000 (1,000)
	住石ホールディングス	32,100	120.00	3,852,000	貸付株式数	13,900 (12,600)
	日鉄鉱業	29,000	382.00	11,078,000		
	三井松島産業	76,000	132.00	10,032,000		
	国際石油開発帝石	563,400	1,430.00	805,662,000		
	日本海洋掘削	2,900	3,725.00	10,802,500	貸付株式数	1,200
	石油資源開発	16,500	4,000.00	66,000,000		

K & Oエナジーグループ	5,700	1,454.00	8,287,800		
ショーボンドホールディングス	10,300	4,460.00	45,938,000	貸付株式数	800 (700)
ミライト・ホールディングス	32,900	957.00	31,485,300		
タマホーム	7,700	756.00	5,821,200	貸付株式数	3,300 (800)
ダイセキ環境ソリューション	1,000	1,494.00	1,494,000	貸付株式数	200
安藤・間	77,300	422.00	32,620,600		
東急建設	41,100	427.00	17,549,700	貸付株式数	17,900
コムシスホールディングス	56,200	1,671.00	93,910,200		
ミサワホーム	12,400	1,176.00	14,582,400		
高松コンストラクショングループ	8,700	1,626.00	14,146,200		
東建コーポレーション	4,300	4,370.00	18,791,000	貸付株式数	600
ヤマウラ	5,400	286.00	1,544,400		
大成建設	586,000	453.00	265,458,000	貸付株式数	240,000 (240,000)
大林組	347,000	632.00	219,304,000		
清水建設	354,000	559.00	197,886,000		
飛鳥建設	71,200	145.00	10,324,000	貸付株式数	31,400
長谷工コーポレーション	154,500	665.00	102,742,500		
松井建設	13,000	401.00	5,213,000		
銭高組	17,000	270.00	4,590,000	貸付株式数	5,000 (1,000)
鹿島建設	509,000	378.00	192,402,000		
不動テトラ	81,800	217.00	17,750,600	貸付株式数	35,500 (35,500)
大末建設	44,000	102.00	4,488,000	貸付株式数	19,000
鉄建建設	70,000	271.00	18,970,000	貸付株式数	30,000
日鉄住金テックスエンジ	19,000	431.00	8,189,000		
西松建設	152,000	365.00	55,480,000		
三井住友建設	311,400	103.00	32,074,200	貸付株式数	135,500
大豊建設	36,000	372.00	13,392,000	貸付株式数	15,000
前田建設工業	71,000	737.00	52,327,000		
佐田建設	40,000	111.00	4,440,000	貸付株式数	17,000
ナカノフドー建設	8,900	250.00	2,225,000		
奥村組	103,000	445.00	45,835,000		
大和小田急建設	6,300	290.00	1,827,000	貸付株式数	2,500 (2,500)
東鉄工業	13,900	2,045.00	28,425,500		
イチケン	13,000	163.00	2,119,000		
浅沼組	35,000	126.00	4,410,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
戸田建設	135,000	332.00	44,820,000		
熊谷組	125,000	252.00	31,500,000	貸付株式数	3,000
青木あすなる建設	7,000	577.00	4,039,000		
北野建設	24,000	242.00	5,808,000		
植木組	14,000	199.00	2,786,000		
三井ホーム	15,000	456.00	6,840,000		
矢作建設工業	15,800	867.00	13,698,600		
ピーエス三菱	9,100	447.00	4,067,700	貸付株式数	4,000
大東建託	44,000	10,150.00	446,600,000		
新日本建設	13,800	296.00	4,084,800		
N I P P O	27,000	1,523.00	41,121,000		
東亜道路工業	22,000	433.00	9,526,000		
前田道路	36,000	1,531.00	55,116,000		
日本道路	31,000	491.00	15,221,000		

東亜建設工業	101,000	173.00	17,473,000		
若築建設	62,000	144.00	8,928,000	貸付株式数	22,000
東洋建設	36,000	336.00	12,096,000	貸付株式数	12,900
五洋建設	137,700	314.00	43,237,800	貸付株式数	7,000
大林道路	14,000	531.00	7,434,000		
世紀東急工業	65,000	102.00	6,630,000	貸付株式数	4,000
福田組	17,000	487.00	8,279,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
住友林業	79,700	1,034.00	82,409,800		
日本基礎技術	12,900	324.00	4,179,600	貸付株式数	5,900 (4,400)
日成ビルド工業	30,000	219.00	6,570,000	貸付株式数	7,000
ヤマダ・エスバイエルホーム	52,000	110.00	5,720,000	貸付株式数	23,000
巴コーポレーション	14,400	418.00	6,019,200	貸付株式数	100
パナホーム	43,000	711.00	30,573,000		
大和ハウス工業	318,000	1,839.00	584,802,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
ライト工業	24,100	834.00	20,099,400		
積水ハウス	308,700	1,250.00	385,875,000	貸付株式数	5,800 (5,800)
日特建設	14,100	361.00	5,090,100	貸付株式数	3,700
北陸電気工事	5,000	457.00	2,285,000		
ユアテック	18,000	469.00	8,442,000		
西部電気工業	10,000	451.00	4,510,000		
四電工	10,000	364.00	3,640,000		
中電工	16,700	1,478.00	24,682,600		
関電工	53,000	563.00	29,839,000		
きんでん	77,000	923.00	71,071,000		
東京エネシス	12,000	519.00	6,228,000		
トーエネック	16,000	492.00	7,872,000		
住友電設	8,000	1,056.00	8,448,000		
日本電設工業	18,900	1,407.00	26,592,300		
協和エクシオ	45,400	1,366.00	62,016,400		
新日本空調	9,700	592.00	5,742,400		
N D S	17,000	280.00	4,760,000		
九電工	21,000	877.00	18,417,000		
三機工業	25,000	630.00	15,750,000		
日揮	116,000	3,306.00	383,496,000		
中外炉工業	30,000	211.00	6,330,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
ヤマト	10,000	326.00	3,260,000		
太平電業	17,000	723.00	12,291,000		
高砂熱学工業	32,300	1,035.00	33,430,500		
三晃金属工業	13,000	233.00	3,029,000	貸付株式数	3,000
朝日工業社	13,000	367.00	4,771,000		
明星工業	22,000	505.00	11,110,000		
大気社	15,400	2,130.00	32,802,000	貸付株式数	6,500
ダイダン	15,000	541.00	8,115,000		
日比谷総合設備	12,900	1,369.00	17,660,100		
東芝プラントシステム	18,800	1,484.00	27,899,200		
東洋エンジニアリング	62,000	460.00	28,520,000		
千代田化工建設	92,000	1,356.00	124,752,000		
新興プラントック	23,800	785.00	18,683,000		
日本製粉	71,000	572.00	40,612,000		

日清製粉グループ本社	115,500	1,155.00	133,402,500	貸付株式数	20,900 (20,900)
日東富士製粉	9,000	306.00	2,754,000		
昭和産業	48,000	326.00	15,648,000		
鳥越製粉	9,200	671.00	6,173,200		
協同飼料	40,000	104.00	4,160,000	貸付株式数	4,000
中部飼料	11,100	584.00	6,482,400		
日本配合飼料	35,000	118.00	4,130,000	貸付株式数	14,000
東洋精糖	18,000	97.00	1,746,000		
日本甜菜製糖	59,000	188.00	11,092,000		
三井製糖	45,000	410.00	18,450,000		
塩水港精糖	9,000	264.00	2,376,000	貸付株式数	200
森永製菓	113,000	217.00	24,521,000		
中村屋	27,000	399.00	10,773,000		
江崎グリコ	40,000	1,331.00	53,240,000		
名糖産業	5,100	1,038.00	5,293,800		
不二家	66,000	186.00	12,276,000	貸付株式数	28,000 (16,000)
山崎製パン	85,000	1,177.00	100,045,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
第一屋製パン	16,000	114.00	1,824,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
モロゾフ	18,000	321.00	5,778,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
亀田製菓	6,400	2,911.00	18,630,400	貸付株式数	2,500
カルビー	42,900	2,406.00	103,217,400	貸付株式数	11,300
森永乳業	98,000	376.00	36,848,000		
六甲バター	5,200	871.00	4,529,200	貸付株式数	2,200 (700)
ヤクルト本社	67,800	5,240.00	355,272,000		
明治ホールディングス	34,300	6,160.00	211,288,000		
雪印メグミルク	25,000	1,300.00	32,500,000	貸付株式数	900 (900)
プリマハム	58,000	224.00	12,992,000		
日本ハム	81,000	1,780.00	144,180,000		
伊藤ハム	64,000	459.00	29,376,000	貸付株式数	27,000 (27,000)
林兼産業	37,000	75.00	2,775,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
丸大食品	55,000	306.00	16,830,000		
米久	3,700	830.00	3,071,000	貸付株式数	1,200 (1,200)
S Foods	7,300	1,366.00	9,971,800	貸付株式数	3,100 (3,000)
サッポロホールディングス	190,000	432.00	82,080,000		
アサヒグループホールディングス	232,900	2,852.00	664,230,800	貸付株式数	700 (700)
キリンホールディングス	495,700	1,372.00	680,100,400		
宝ホールディングス	91,000	739.00	67,249,000		
オエノンホールディングス	27,000	248.00	6,696,000		
養命酒製造	9,000	921.00	8,289,000		
コカ・コーラウエスト	35,700	1,669.00	59,583,300		
コカ・コーライーストジャパン	23,900	2,186.00	52,245,400		
サントリー食品インターナショナル	79,400	3,660.00	290,604,000		
ダイトードリンク	5,300	4,050.00	21,465,000	貸付株式数	1,300
伊藤園	31,500	2,179.00	68,638,500	貸付株式数	13,700 (1,600)
キーコーヒー	10,900	1,551.00	16,905,900	貸付株式数	4,700 (4,700)
ユニカフェ	3,100	619.00	1,918,900		
ジャパンフーズ	1,500	1,241.00	1,861,500		
日清オイリオグループ	50,000	343.00	17,150,000	貸付株式数	22,000
不二製油	28,100	1,309.00	36,782,900		

かどや製油	1,100	2,602.00	2,862,200	貸付株式数	400
J-オイルミルズ	48,000	287.00	13,776,000	貸付株式数	21,000
キッコーマン	95,000	2,031.00	192,945,000		
味の素	276,000	1,497.00	413,172,000		
キュービー	58,900	1,414.00	83,284,600		
ハウス食品グループ本社	40,700	1,746.00	71,062,200		
カゴメ	44,800	1,675.00	75,040,000	貸付株式数	19,700
焼津水産化学工業	5,000	950.00	4,750,000	貸付株式数	1,900 (1,900)
アリアケジャパン	10,500	2,441.00	25,630,500		
ニチレイ	123,000	490.00	60,270,000		
東洋水産	57,000	3,155.00	179,835,000	貸付株式数	8,000
イトアンド	1,000	1,525.00	1,525,000	貸付株式数	400 (100)
日清食品ホールディングス	45,300	4,650.00	210,645,000	貸付株式数	3,500
永谷園	11,000	954.00	10,494,000		
フジッコ	11,000	1,178.00	12,958,000		
ロック・フィールド	6,000	1,823.00	10,938,000	貸付株式数	2,600 (200)
日本たばこ産業	642,100	3,400.00	2,183,140,000		
ケンコーマヨネーズ	3,800	873.00	3,317,400	貸付株式数	100
わらべや日洋	6,800	1,849.00	12,573,200		
なとり	5,300	1,027.00	5,443,100		
ミヨシ油脂	40,000	133.00	5,320,000	貸付株式数	6,000
片倉工業	12,400	1,241.00	15,388,400	貸付株式数	2,900
グンゼ	88,000	277.00	24,376,000		
東洋紡	457,000	164.00	74,948,000		
ユニチカ	297,000	58.00	17,226,000	貸付株式数	71,000
富士紡ホールディングス	56,000	242.00	13,552,000	貸付株式数	4,000
日清紡ホールディングス	69,000	921.00	63,549,000		
倉敷紡績	111,000	176.00	19,536,000		
シキボウ	62,000	112.00	6,944,000		
日本毛織	34,000	747.00	25,398,000		
大東紡織	16,000	68.00	1,088,000	貸付株式数	6,000
トーア紡コーポレーション	46,000	69.00	3,174,000	貸付株式数	19,000
ダイドーリミテッド	12,100	587.00	7,102,700	貸付株式数	1,600
帝国繊維	11,300	1,420.00	16,046,000		
帝人	443,000	224.00	99,232,000	貸付株式数	88,000
東レ	786,000	643.00	505,398,000		
サカイオーベックス	29,000	174.00	5,046,000	貸付株式数	12,000
住江織物	30,000	305.00	9,150,000		
日本フェルト	6,000	435.00	2,610,000		
イチカワ	7,000	273.00	1,911,000		
日本バイリーン	11,000	554.00	6,094,000		
日東製網	13,000	138.00	1,794,000	貸付株式数	5,000 (1,000)
芦森工業	23,000	123.00	2,829,000		
アツギ	91,000	111.00	10,101,000		
ダイニック	20,000	162.00	3,240,000		
セーレン	29,000	823.00	23,867,000		
東海染工	15,000	112.00	1,680,000	貸付株式数	2,000 (1,000)
小松精練	18,000	521.00	9,378,000		
ワコールホールディングス	64,000	1,014.00	64,896,000		

ホギメディカル	6,800	5,450.00	37,060,000		
レナウン	26,000	116.00	3,016,000	貸付株式数	5,600
クラウドピア	1,200	1,132.00	1,358,400	貸付株式数	300
T S Iホールディングス	52,000	659.00	34,268,000	貸付株式数	6,400 (6,400)
三陽商会	57,000	274.00	15,618,000		
ナイガイ	40,000	73.00	2,920,000	貸付株式数	17,000
オンワードホールディングス	72,000	681.00	49,032,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
ルック	20,000	265.00	5,300,000		
キムラタン	482,000	10.00	4,820,000	貸付株式数	64,000
ゴールドウイン	25,000	503.00	12,575,000		
デサント	25,000	823.00	20,575,000		
キング	5,400	402.00	2,170,800	貸付株式数	2,300 (2,300)
ヤマトインターナショナル	7,000	433.00	3,031,000		
特種東海製紙	63,000	217.00	13,671,000	貸付株式数	12,000 (8,000)
王子ホールディングス	478,000	414.00	197,892,000		
日本製紙	56,000	1,875.00	105,000,000	貸付株式数	14,400
三菱製紙	154,000	87.00	13,398,000	貸付株式数	3,000
北越紀州製紙	73,900	463.00	34,215,700	貸付株式数	19,300 (19,300)
中越バルブ工業	41,000	172.00	7,052,000		
巴川製紙所	17,000	187.00	3,179,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
大王製紙	37,000	1,068.00	39,516,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
レンゴー	87,000	456.00	39,672,000		
トーモク	34,000	267.00	9,078,000		
ザ・バック	7,700	1,902.00	14,645,400		
クラレ	172,100	1,138.00	195,849,800		
旭化成	675,000	682.00	460,350,000		
共和レザー	7,100	424.00	3,010,400		
コープケミカル	16,000	112.00	1,792,000	貸付株式数	1,000
昭和電工	721,000	132.00	95,172,000	貸付株式数	275,000 (28,000)
住友化学	797,000	370.00	294,890,000		
日本化成	20,000	129.00	2,580,000	貸付株式数	7,000
住友精化	22,000	667.00	14,674,000	貸付株式数	9,000
日産化学工業	72,400	1,487.00	107,658,800		
ラサ工業	41,000	127.00	5,207,000	貸付株式数	2,000
クレハ	76,000	489.00	37,164,000	貸付株式数	20,000
多木化学	7,000	689.00	4,823,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
テイカ	18,000	278.00	5,004,000		
石原産業	194,000	99.00	19,206,000		
片倉チッカリン	7,000	261.00	1,827,000		
日本曹達	69,000	555.00	38,295,000		
東ソー	289,000	430.00	124,270,000		
トクヤマ	168,000	284.00	47,712,000	貸付株式数	1,000
セントラル硝子	103,000	334.00	34,402,000		
東亜合成	127,000	427.00	54,229,000		
ダイソー	43,000	331.00	14,233,000		
関東電化工業	26,000	240.00	6,240,000	貸付株式数	1,000
電気化学工業	217,000	347.00	75,299,000		
信越化学工業	194,200	5,885.00	1,142,867,000		
日本カーバイド工業	32,000	196.00	6,272,000	貸付株式数	14,000

堺化学工業	44,000	287.00	12,628,000		
エア・ウォーター	89,000	1,377.00	122,553,000		
大陽日酸	139,000	802.00	111,478,000	貸付株式数	9,000
日本化学工業	40,000	132.00	5,280,000	貸付株式数	7,000
日本パーカライジング	25,500	2,103.00	53,626,500		
高圧ガス工業	16,000	547.00	8,752,000		
チタン工業	13,000	216.00	2,808,000		
四国化成工業	16,000	660.00	10,560,000		
戸田工業	20,000	251.00	5,020,000	貸付株式数	8,000
ステラ ケミファ	5,500	1,306.00	7,183,000	貸付株式数	200 (200)
保土谷化学工業	32,000	193.00	6,176,000	貸付株式数	13,000
日本触媒	92,000	1,213.00	111,596,000		
大日精化工業	42,000	438.00	18,396,000		
カネカ	135,000	602.00	81,270,000		
三菱瓦斯化学	171,000	535.00	91,485,000		
三井化学	492,000	244.00	120,048,000	貸付株式数	213,000
J S R	99,300	1,623.00	161,163,900	貸付株式数	42,200
東京応化工業	20,900	2,112.00	44,140,800		
大阪有機化学工業	7,200	426.00	3,067,200		
三菱ケミカルホールディングス	677,000	403.00	272,831,000		
日本合成化学工業	22,000	687.00	15,114,000		
ダイセル	141,000	868.00	122,388,000		
住友ベークライト	84,000	377.00	31,668,000		
積水化学工業	222,000	1,032.00	229,104,000		
日本ゼオン	85,000	873.00	74,205,000		
アイカ工業	30,400	2,059.00	62,593,600		
宇部興産	546,000	168.00	91,728,000		
積水樹脂	15,200	1,329.00	20,200,800		
タキロン	25,000	460.00	11,500,000		
旭有機材工業	38,000	216.00	8,208,000		
日立化成	46,800	1,551.00	72,586,800		
ニチバン	11,000	335.00	3,685,000		
リケンテクノス	18,000	468.00	8,424,000		
大倉工業	26,000	292.00	7,592,000		
積水化成成品工業	31,000	275.00	8,525,000		
群栄化学工業	29,000	348.00	10,092,000	貸付株式数	13,000
タイガースポリマー	5,300	431.00	2,284,300		
ミライアル	3,600	1,550.00	5,580,000	貸付株式数	1,500
ダイキョーニシカワ	2,600	1,768.00	4,596,800	貸付株式数	100
日本化薬	76,000	1,168.00	88,768,000		
カーリットホールディングス	8,600	467.00	4,016,200		
日本精化	9,000	627.00	5,643,000	貸付株式数	3,900 (3,900)
A D E K A	46,600	1,140.00	53,124,000		
日油	90,000	730.00	65,700,000		
新日本理化	17,100	215.00	3,676,500	貸付株式数	7,500
ハリマ化成グループ	9,200	431.00	3,965,200		
花王	281,600	3,870.00	1,089,792,000	貸付株式数	4,400 (4,400)
第一工業製薬	20,000	318.00	6,360,000	貸付株式数	2,000
三洋化成工業	34,000	617.00	20,978,000		

大日本塗料	62,000	155.00	9,610,000		
日本ペイント	94,000	1,506.00	141,564,000		
関西ペイント	131,000	1,433.00	187,723,000		
神東塗料	8,000	204.00	1,632,000		
中国塗料	31,000	695.00	21,545,000	貸付株式数	3,000
日本特殊塗料	8,300	595.00	4,938,500		
藤倉化成	13,700	480.00	6,576,000		
太陽ホールディングス	8,800	2,927.00	25,757,600		
D I C	384,000	270.00	103,680,000		
サカタインクス	22,100	875.00	19,337,500		
東洋インキS Cホールディングス	97,000	425.00	41,225,000		
T & K T O K A	3,900	1,889.00	7,367,100		
富士フイルムホールディングス	247,800	2,600.00	644,280,000		
資生堂	192,600	1,731.00	333,390,600	貸付株式数	5,000
ライオン	125,000	561.00	70,125,000	貸付株式数	16,000 (16,000)
高砂香料工業	39,000	493.00	19,227,000		
マンダム	10,800	3,450.00	37,260,000		
ミルボン	6,900	3,305.00	22,804,500		
ファンケル	25,100	1,175.00	29,492,500	貸付株式数	1,100 (600)
コーセー	17,500	3,495.00	61,162,500		
コタ	3,100	1,348.00	4,178,800		
ドクターシーラボ	7,300	3,210.00	23,433,000	貸付株式数	3,100
シーボン	900	2,138.00	1,924,200		
ポーラ・オルビスホールディングス	11,000	3,895.00	42,845,000		
ノエビアホールディングス	7,200	1,923.00	13,845,600	貸付株式数	100
アジュバンコスメジャパン	1,700	902.00	1,533,400	貸付株式数	700 (700)
エステー	6,600	993.00	6,553,800		
コニシ	7,800	1,788.00	13,946,400		
長谷川香料	13,700	1,448.00	19,837,600		
星光P M C	5,900	1,108.00	6,537,200	貸付株式数	2,500 (400)
小林製薬	17,700	6,370.00	112,749,000	貸付株式数	2,100
荒川化学工業	9,100	917.00	8,344,700		
メック	8,400	730.00	6,132,000	貸付株式数	3,500 (3,400)
日本高純度化学	3,000	2,080.00	6,240,000		
J C U	1,600	6,870.00	10,992,000		
新田ゼラチン	6,500	1,026.00	6,669,000	貸付株式数	2,800 (2,000)
アース製薬	7,800	3,630.00	28,314,000		
イハラケミカル工業	16,600	797.00	13,230,200	貸付株式数	7,000 (7,000)
北興化学工業	11,000	343.00	3,773,000		
大成ラミック	2,800	2,453.00	6,868,400	貸付株式数	1,200 (1,100)
クミアイ化学工業	22,000	676.00	14,872,000		
日本農薬	24,700	1,238.00	30,578,600		
アキレス	86,000	133.00	11,438,000		
有沢製作所	18,000	564.00	10,152,000		
日東電工	89,300	4,677.00	417,656,100		
レック	3,400	1,030.00	3,502,000		
きもと	15,800	322.00	5,087,600	貸付株式数	5,700
藤森工業	9,300	3,000.00	27,900,000		
前澤化成工業	7,600	1,041.00	7,911,600	貸付株式数	200

J S P	7,100	1,621.00	11,509,100		
エフビコ	10,700	3,025.00	32,367,500	貸付株式数	2,300
天馬	8,600	1,360.00	11,696,000		
信越ポリマー	21,200	384.00	8,140,800		
東リ	28,000	199.00	5,572,000		
ニフコ	24,200	2,769.00	67,009,800		
日本バルカー工業	45,000	270.00	12,150,000		
ユニ・チャーム	66,400	5,706.00	378,878,400		
協和発酵キリン	130,000	1,194.00	155,220,000		
武田薬品工業	405,600	4,557.00	1,848,319,200	貸付株式数	1,400 (1,400)
アステラス製薬	1,247,000	1,186.00	1,478,942,000		
大日本住友製薬	76,600	1,508.00	115,512,800	貸付株式数	32,000
塩野義製薬	169,100	1,880.00	317,908,000		
田辺三菱製薬	90,100	1,436.00	129,383,600		
わかもと製薬	12,000	257.00	3,084,000		
あすか製薬	12,800	877.00	11,225,600		
日本新薬	25,000	1,910.00	47,750,000		
ビオフェルミン製薬	1,800	2,495.00	4,491,000		
中外製薬	107,800	2,634.00	283,945,200		
科研製薬	39,000	1,794.00	69,966,000		
エーザイ	133,300	3,955.00	527,201,500	貸付株式数	47,700 (500)
ロート製薬	45,400	1,755.00	79,677,000		
小野薬品工業	49,200	8,100.00	398,520,000		
久光製薬	33,600	4,210.00	141,456,000	貸付株式数	4,200
有機合成薬品工業	7,000	261.00	1,827,000		
持田製薬	7,700	7,050.00	54,285,000		
参天製薬	39,800	4,635.00	184,473,000		
扶桑薬品工業	36,000	307.00	11,052,000		
日本ケミファ	15,000	467.00	7,005,000		
ツムラ	31,800	2,419.00	76,924,200		
日医工	25,300	1,567.00	39,645,100		
キッセイ薬品工業	20,100	2,349.00	47,214,900		
生化学工業	22,600	1,218.00	27,526,800		
栄研化学	8,400	1,672.00	14,044,800		
日水製薬	4,300	1,081.00	4,648,300	貸付株式数	2,000 (2,000)
鳥居薬品	7,400	2,912.00	21,548,800		
J C R ファーマ	8,300	2,206.00	18,309,800	貸付株式数	3,600 (2,600)
東和薬品	5,500	4,485.00	24,667,500	貸付株式数	2,300 (1,900)
富士製薬工業	3,100	1,922.00	5,958,200	貸付株式数	900
沢井製薬	17,100	6,510.00	111,321,000		
ゼリア新薬工業	17,100	2,235.00	38,218,500		
第一三共	341,400	1,693.00	577,990,200		
キョーリン製薬ホールディングス	28,900	1,911.00	55,227,900		
大幸薬品	5,200	1,457.00	7,576,400	貸付株式数	2,200
ダイト	3,600	1,482.00	5,335,200		
大塚ホールディングス	214,900	2,978.00	639,972,200		
大正製薬ホールディングス	26,000	7,480.00	194,480,000		
日本コークス工業	87,400	112.00	9,788,800		
昭和シェル石油	96,800	1,031.00	99,800,800	貸付株式数	2,300

コスモ石油	299,000	188.00	56,212,000		
ニチレキ	13,000	963.00	12,519,000	貸付株式数	5,000
東燃ゼネラル石油	163,000	962.00	156,806,000	貸付株式数	16,000
ユシロ化学工業	5,900	1,023.00	6,035,700		
ビービー・カストロール	4,400	564.00	2,481,600		
富士石油	27,600	324.00	8,942,400		
MORESCO	3,400	1,663.00	5,654,200	貸付株式数	1,400
出光興産	51,400	2,063.00	106,038,200		
JXホールディングス	1,201,700	499.00	599,648,300		
横浜ゴム	121,000	864.00	104,544,000		
東洋ゴム工業	90,000	867.00	78,030,000		
ブリヂストン	339,300	3,536.00	1,199,764,800		
住友ゴム工業	84,400	1,360.00	114,784,000		
藤倉ゴム工業	6,800	850.00	5,780,000	貸付株式数	2,800 (2,800)
オカモト	38,000	337.00	12,806,000		
フコク	4,500	913.00	4,108,500		
ニッタ	10,700	2,234.00	23,903,800		
東海ゴム工業	20,000	1,019.00	20,380,000		
三ツ星ベルト	27,000	529.00	14,283,000		
バンドー化学	39,000	379.00	14,781,000		
日東紡績	80,000	406.00	32,480,000		
旭硝子	533,000	550.00	293,150,000		
日本板硝子	522,000	132.00	68,904,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
石塚硝子	14,000	184.00	2,576,000		
日本山村硝子	43,000	166.00	7,138,000		
日本電気硝子	224,000	498.00	111,552,000	貸付株式数	75,000
オハラ	4,100	589.00	2,414,900	貸付株式数	1,700
住友大阪セメント	201,000	400.00	80,400,000		
太平洋セメント	636,000	360.00	228,960,000		
デイ・シイ	11,100	541.00	6,005,100		
日本ヒューム	10,000	682.00	6,820,000		
日本コンクリート工業	20,000	389.00	7,780,000	貸付株式数	2,000
三谷セキサン	5,400	1,461.00	7,889,400	貸付株式数	1,600 (1,600)
ジャパンパイル	13,000	826.00	10,738,000		
東海カーボン	101,000	305.00	30,805,000		
日本カーボン	57,000	177.00	10,089,000	貸付株式数	12,000 (8,000)
東洋炭素	6,700	2,256.00	15,115,200	貸付株式数	2,900 (1,000)
ノリタケカンパニーリミテド	61,000	260.00	15,860,000		
TOTO	159,000	1,263.00	200,817,000		
日本碍子	137,000	1,867.00	255,779,000		
日本特殊陶業	93,000	2,566.00	238,638,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
ダントーホールディングス	14,000	116.00	1,624,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
MARUWA	2,800	3,585.00	10,038,000		
品川リフラクトリーズ	27,000	202.00	5,454,000		
黒崎播磨	23,000	211.00	4,853,000		
ヨータイ	6,000	294.00	1,764,000	貸付株式数	1,000
イソライト工業	5,300	175.00	927,500	貸付株式数	100
東京窯業	13,000	197.00	2,561,000		
ニッカトー	3,800	397.00	1,508,600		

フジインコーポレーテッド	9,900	1,142.00	11,305,800		
エーアンドエーマテリアル	22,000	112.00	2,464,000	貸付株式数	1,000
ニチアス	52,000	704.00	36,608,000		
ニチハ	13,200	1,111.00	14,665,200		
新日鐵住金	4,576,000	273.00	1,249,248,000		
神戸製鋼所	1,727,000	133.00	229,691,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
中山製鋼所	61,000	73.00	4,453,000	貸付株式数	14,000
合同製鐵	55,000	140.00	7,700,000		
ジェイ エフ イー ホールディングス	276,200	1,849.00	510,693,800		
日新製鋼	45,800	1,191.00	54,547,800		
東京製鐵	59,700	474.00	28,297,800		
共英製鋼	10,100	1,684.00	17,008,400		
大和工業	22,400	2,819.00	63,145,600		
東京鐵鋼	23,000	422.00	9,706,000		
大阪製鐵	5,400	1,628.00	8,791,200		
淀川製鋼所	77,000	408.00	31,416,000		
東洋鋼板	26,000	479.00	12,454,000		
丸一鋼管	36,200	2,418.00	87,531,600		
モリ工業	16,000	361.00	5,776,000		
大同特殊鋼	181,000	470.00	85,070,000	貸付株式数	79,000 (25,000)
日本高周波鋼業	42,000	91.00	3,822,000	貸付株式数	2,000
日本冶金工業	84,600	309.00	26,141,400	貸付株式数	36,500 (1,000)
山陽特殊製鋼	59,000	410.00	24,190,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
愛知製鋼	57,000	360.00	20,520,000		
日立金属	96,000	1,396.00	134,016,000		
日本金属	28,000	128.00	3,584,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
大平洋金属	75,000	485.00	36,375,000	貸付株式数	9,000
日本電工	46,000	263.00	12,098,000		
栗本鐵工所	56,000	229.00	12,824,000		
虹技	15,000	192.00	2,880,000		
日本鑄鉄管	12,000	209.00	2,508,000		
三菱製鋼	65,000	199.00	12,935,000		
日亜鋼業	15,000	262.00	3,930,000		
日本精線	8,000	399.00	3,192,000		
シンニッタン	10,200	403.00	4,110,600		
新家工業	23,000	156.00	3,588,000		
大紀アルミニウム工業所	17,000	247.00	4,199,000		
日本輕金属ホールディングス	245,000	140.00	34,300,000	貸付株式数	7,400
三井金属鋁業	276,000	243.00	67,068,000		
東邦亜鉛	61,000	332.00	20,252,000		
三菱マテリアル	675,000	291.00	196,425,000		
住友金属鋁山	280,000	1,622.00	454,160,000		
DOWAホールディングス	119,000	885.00	105,315,000		
古河機械金属	182,000	191.00	34,762,000		
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,800	2,126.00	25,086,800	貸付株式数	5,100
東邦チタニウム	18,300	673.00	12,315,900	貸付株式数	8,100
UACJ	137,000	376.00	51,512,000		
古河電気工業	340,000	214.00	72,760,000		
住友電気工業	407,800	1,295.00	528,101,000		

フジクラ	174,000	420.00	73,080,000		
昭和電線ホールディングス	139,000	97.00	13,483,000	貸付株式数	57,000
東京特殊電線	15,000	145.00	2,175,000	貸付株式数	7,000
タツタ電線	15,800	467.00	7,378,600	貸付株式数	6,800 (6,800)
沖電線	11,000	170.00	1,870,000	貸付株式数	2,000
カナレ電気	1,500	1,508.00	2,262,000	貸付株式数	600
平河ヒューテック	2,300	806.00	1,853,800		
リョービ	66,000	290.00	19,140,000		
アーレスティ	9,200	847.00	7,792,400		
アサヒホールディングス	16,300	1,602.00	26,112,600		
稲葉製作所	4,600	1,289.00	5,929,400	貸付株式数	400
宮地エンジニアリンググループ	36,000	200.00	7,200,000	貸付株式数	4,000
トーカロ	6,600	1,559.00	10,289,400		
アルファC o	3,600	977.00	3,517,200		
SUMCO	66,200	743.00	49,186,600	貸付株式数	21,900
川田テクノロジーズ	2,200	3,085.00	6,787,000	貸付株式数	900
東洋製罐グループホールディングス	76,900	1,474.00	113,350,600		
ホッカンホールディングス	26,000	271.00	7,046,000		
コロナ	5,700	1,029.00	5,865,300		
横河ブリッジホールディングス	20,500	1,240.00	25,420,000	貸付株式数	1,100
OSJBホールディングス	23,600	143.00	3,374,800	貸付株式数	10,400
駒井ハルテック	21,000	277.00	5,817,000		
高田機工	9,000	193.00	1,737,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
三和ホールディングス	91,000	601.00	54,691,000		
文化シャッター	25,000	581.00	14,525,000		
三協立山	13,200	1,913.00	25,251,600		
東洋シャッター	2,900	672.00	1,948,800		
LIXILグループ	150,800	2,519.00	379,865,200		
日本ファイルコン	7,100	417.00	2,960,700		
ノーリツ	21,200	1,742.00	36,930,400		
長府製作所	11,600	2,467.00	28,617,200	貸付株式数	100
リンナイ	16,800	8,980.00	150,864,000		
ダイニチ工業	5,500	712.00	3,916,000	貸付株式数	2,400
日東精工	15,000	293.00	4,395,000		
三洋工業	14,000	187.00	2,618,000		
岡部	21,300	1,317.00	28,052,100		
中国工業	1,600	725.00	1,160,000	貸付株式数	700
東プレ	20,800	1,129.00	23,483,200	貸付株式数	9,100 (6,000)
高周波熱錬	15,800	642.00	10,143,600		
東京製綱	73,000	148.00	10,804,000	貸付株式数	17,000 (2,000)
サンコール	7,000	581.00	4,067,000		
モリテック スチール	5,400	277.00	1,495,800		
バイオラックス	5,000	3,120.00	15,600,000		
日本発條	86,200	909.00	78,355,800		
中央発條	14,000	302.00	4,228,000		
アドバネクス	21,000	145.00	3,045,000	貸付株式数	8,000
三益半導体工業	9,100	936.00	8,517,600		
日本ドライケミカル	1,000	2,237.00	2,237,000		
日本製鋼所	155,000	379.00	58,745,000	貸付株式数	4,000 (4,000)

三浦工業	16,100	2,904.00	46,754,400	貸付株式数	5,200 (5,200)
タクマ	34,000	786.00	26,724,000		
ツガミ	34,000	552.00	18,768,000	貸付株式数	14,000
オークマ	70,000	867.00	60,690,000		
東芝機械	59,000	405.00	23,895,000		
アマダ	165,000	749.00	123,585,000		
アイダエンジニアリング	25,400	956.00	24,282,400	貸付株式数	400 (400)
滝澤鉄工所	36,000	142.00	5,112,000	貸付株式数	3,000
富士機械製造	33,000	884.00	29,172,000		
牧野フライス製作所	54,000	735.00	39,690,000	貸付株式数	11,000
オーエスジー	44,500	1,641.00	73,024,500		
ダイジェット工業	12,000	146.00	1,752,000	貸付株式数	3,000
旭ダイヤモンド工業	27,800	1,327.00	36,890,600		
D M G森精機	64,000	1,252.00	80,128,000	貸付株式数	7,700 (7,700)
ディスコ	12,000	6,080.00	72,960,000	貸付株式数	4,900
日東工器	6,300	1,889.00	11,900,700		
パンチ工業	1,700	931.00	1,582,700		
豊和工業	6,000	716.00	4,296,000		
大阪機工	42,000	128.00	5,376,000	貸付株式数	18,000
東洋機械金属	8,000	522.00	4,176,000		
津田駒工業	26,000	136.00	3,536,000	貸付株式数	11,000
エンシュウ	27,000	123.00	3,321,000	貸付株式数	11,000 (3,000)
島精機製作所	14,100	1,688.00	23,800,800	貸付株式数	2,800
日阪製作所	14,000	906.00	12,684,000		
やまびこ	4,200	3,610.00	15,162,000		
ベガサスミシン製造	9,900	351.00	3,474,900		
ナプテスコ	49,400	2,157.00	106,555,800		
三井海洋開発	9,500	2,295.00	21,802,500	貸付株式数	3,600
レオン自動機	10,000	542.00	5,420,000		
S M C	31,000	23,780.00	737,180,000		
新川	9,000	568.00	5,112,000	貸付株式数	4,100 (4,100)
ホソカワミクロン	18,000	571.00	10,278,000		
ユニオンツール	4,700	2,377.00	11,171,900	貸付株式数	2,000
オイレス工業	10,200	2,260.00	23,052,000		
日精エー・エス・ビー機械	3,400	1,725.00	5,865,000	貸付株式数	1,200
サトーホールディングス	11,800	2,195.00	25,901,000	貸付株式数	4,700 (4,700)
日本エアータック	3,200	439.00	1,404,800	貸付株式数	100
日精樹脂工業	7,900	527.00	4,163,300		
ワイエイシイ	4,300	602.00	2,588,600		
小松製作所	505,000	2,190.00	1,105,950,000	貸付株式数	219,800
住友重機械工業	296,000	430.00	127,280,000		
日立建機	55,200	1,883.00	103,941,600	貸付株式数	1,000
日工	16,000	427.00	6,832,000		
巴工業	3,700	1,587.00	5,871,900	貸付株式数	1,700 (1,000)
井関農機	111,000	255.00	28,305,000	貸付株式数	34,000 (13,000)
T O W A	8,800	501.00	4,408,800	貸付株式数	2,200
丸山製作所	24,000	229.00	5,496,000	貸付株式数	10,000
北川鉄工所	50,000	162.00	8,100,000		
クボタ	562,000	1,303.00	732,286,000		

	荏原実業	2,800	1,423.00	3,984,400	貸付株式数	1,200 (1,200)
	三菱化工機	36,000	153.00	5,508,000	貸付株式数	15,000
	月島機械	18,000	1,026.00	18,468,000		
	帝国電機製作所	3,600	2,741.00	9,867,600	貸付株式数	1,200
	東京機械製作所	38,000	83.00	3,154,000	貸付株式数	7,000
	新東工業	25,400	711.00	18,059,400		
	澁谷工業	9,000	2,562.00	23,058,000	貸付株式数	4,000
	アイチ コーポレーション	15,300	420.00	6,426,000		
	小森コーポレーション	26,300	1,274.00	33,506,200		
	鶴見製作所	8,000	1,251.00	10,008,000		
	住友精密工業	17,000	366.00	6,222,000	貸付株式数	2,000 (1,000)
	酒井重工業	21,000	356.00	7,476,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
	荏原製作所	239,000	634.00	151,526,000	貸付株式数	17,000
	石井鐵工所	16,000	240.00	3,840,000	貸付株式数	3,000
	西島製作所	11,500	1,218.00	14,007,000	貸付株式数	100
	北越工業	8,000	573.00	4,584,000		
	ダイキン工業	141,200	5,897.00	832,656,400		
	オルガノ	17,000	490.00	8,330,000	貸付株式数	5,000
	トーヨーカネツ	58,000	238.00	13,804,000		
	栗田工業	65,000	2,136.00	138,840,000	貸付株式数	3,400
	椿本チエイン	55,000	732.00	40,260,000		
	大同工業	21,000	273.00	5,733,000		
	日本コンベヤ	34,000	123.00	4,182,000	貸付株式数	14,000
	木村化工機	9,900	452.00	4,474,800	貸付株式数	4,300
	アネスト岩田	17,500	571.00	9,992,500		
	ダイフク	43,800	1,150.00	50,370,000		
	サムコ	1,400	1,103.00	1,544,200	貸付株式数	500
	加藤製作所	25,000	588.00	14,700,000		
	油研工業	20,000	202.00	4,040,000		
	タダノ	46,000	1,417.00	65,182,000	貸付株式数	1,000
	フジテック	30,100	1,113.00	33,501,300		
	C K D	29,000	907.00	26,303,000		
	キトー	6,100	1,927.00	11,754,700		
	平和	22,400	1,709.00	38,281,600		
	理想科学工業	8,000	2,804.00	22,432,000		
	SANKYO	31,300	3,900.00	122,070,000		
	日本金銭機械	9,500	1,695.00	16,102,500	貸付株式数	4,100 (900)
	マースエンジニアリング	5,800	1,853.00	10,747,400	貸付株式数	100
	福島工業	5,700	1,447.00	8,247,900		
	オーイズミ	3,600	863.00	3,106,800	貸付株式数	1,500
	ダイコク電機	4,300	1,812.00	7,791,600		
	アマノ	29,500	947.00	27,936,500		
	JUKI	66,000	219.00	14,454,000		
	サンデン	59,000	445.00	26,255,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
	蛇の目マシン工業	100,000	80.00	8,000,000	貸付株式数	35,000
	マックス	16,000	1,085.00	17,360,000	貸付株式数	1,000
	グローリー	30,800	2,738.00	84,330,400		
	新晃工業	7,200	957.00	6,890,400		
	大和冷機工業	17,000	621.00	10,557,000		

セガサミーホールディングス	111,100	2,022.00	224,644,200		
日本ピストンリング	40,000	170.00	6,800,000		
リケン	41,000	378.00	15,498,000		
T P R	11,500	1,475.00	16,962,500		
ホシザキ電機	22,600	4,350.00	98,310,000		
大豊工業	7,400	909.00	6,726,600		
日本精工	230,000	1,145.00	263,350,000		
N T N	239,000	339.00	81,021,000		
ジェイテクト	109,900	1,470.00	161,553,000	貸付株式数	1,200 (1,200)
不二越	96,000	613.00	58,848,000		
日本トムソン	33,000	462.00	15,246,000	貸付株式数	1,000
T H K	64,500	2,082.00	134,289,000		
ユーシン精機	4,600	2,519.00	11,587,400	貸付株式数	1,900 (900)
前澤給装工業	3,900	1,332.00	5,194,800	貸付株式数	1,600 (1,600)
イーグル工業	12,800	1,687.00	21,593,600		
前澤工業	7,600	301.00	2,287,600		
日本ビラー工業	11,300	704.00	7,955,200		
キッツ	46,400	456.00	21,158,400		
日立工機	27,700	793.00	21,966,100	貸付株式数	10,000
マキタ	67,400	5,460.00	368,004,000		
日立造船	81,300	502.00	40,812,600	貸付株式数	8,000
三菱重工業	1,841,000	556.00	1,023,596,000		
I H I	745,000	405.00	301,725,000		
イビデン	63,000	1,797.00	113,211,000	貸付株式数	4,900
コニカミノルタ	273,100	842.00	229,950,200		
ブラザー工業	133,600	1,528.00	204,140,800		
ミネベア	141,000	919.00	129,579,000		
日立製作所	2,488,000	731.00	1,818,728,000		
東芝	2,041,000	394.00	804,154,000		
三菱電機	1,034,000	1,182.00	1,222,188,000		
富士電機	288,000	448.00	129,024,000		
東洋電機製造	22,000	363.00	7,986,000	貸付株式数	3,000
安川電機	113,400	1,137.00	128,935,800	貸付株式数	10,900
シンフォニアテクノロジー	62,000	154.00	9,548,000		
明電舎	95,000	427.00	40,565,000		
オリジン電気	15,000	276.00	4,140,000		
山洋電気	21,000	665.00	13,965,000		
デンヨー	10,200	1,619.00	16,513,800		
東芝テック	65,000	663.00	43,095,000		
芝浦メカトロニクス	18,000	242.00	4,356,000	貸付株式数	1,000
マブチモーター	14,600	6,980.00	101,908,000		
日本電産	111,800	5,593.00	625,297,400	貸付株式数	42,000
東光高岳	5,700	1,396.00	7,957,200	貸付株式数	1,900
ダイヘン	61,000	402.00	24,522,000		
ヤーマン	1,300	1,300.00	1,690,000	貸付株式数	500 (400)
J V Cケンウッド	71,400	199.00	14,208,600	貸付株式数	31,400 (500)
第一精工	4,300	1,339.00	5,757,700	貸付株式数	1,800 (500)
日新電機	21,000	548.00	11,508,000		
大崎電気工業	16,000	609.00	9,744,000	貸付株式数	7,000 (4,000)

オムロン	116,700	3,660.00	427,122,000		
日東工業	15,200	1,978.00	30,065,600		
I D E C	13,500	887.00	11,974,500		
ジーエス・ユアサ コーポレーション	199,000	566.00	112,634,000	貸付株式数	84,000
サクサホールディングス	26,000	155.00	4,030,000		
メルコホールディングス	5,000	1,449.00	7,245,000	貸付株式数	2,000
テクノメディカ	2,300	1,961.00	4,510,300		
日本電気	1,422,000	284.00	403,848,000		
富士通	997,000	649.00	647,053,000		
沖電気工業	399,000	200.00	79,800,000		
岩崎通信機	49,000	91.00	4,459,000		
電気興業	29,000	615.00	17,835,000		
サンケン電気	56,000	750.00	42,000,000		
ナカヨ通信機	10,000	337.00	3,370,000		
アイホン	6,000	1,746.00	10,476,000	貸付株式数	2,700 (2,700)
ルネサスエレクトロニクス	53,500	714.00	38,199,000	貸付株式数	23,600 (300)
セイコーエプソン	70,600	3,160.00	223,096,000	貸付株式数	500
ワコム	81,400	538.00	43,793,200	貸付株式数	35,400
アルバック	19,000	1,848.00	35,112,000		
アクセル	5,200	1,501.00	7,805,200		
E I Z O	9,500	2,664.00	25,308,000		
ジャパンディスプレイ	173,800	603.00	104,801,400		
日本信号	28,500	838.00	23,883,000		
京三製作所	24,000	347.00	8,328,000		
能美防災	14,000	1,295.00	18,130,000		
ホーチキ	7,000	597.00	4,179,000		
エレコム	3,800	1,687.00	6,410,600		
日本無線	27,000	471.00	12,717,000	貸付株式数	11,000
パナソニック	1,181,300	1,055.00	1,246,271,500		
シャープ	746,000	259.00	193,214,000	貸付株式数	325,000 (1,000)
アンリツ	60,100	1,063.00	63,886,300		
富士通ゼネラル	25,000	1,152.00	28,800,000		
日立国際電気	20,000	1,183.00	23,660,000		
ソニー	570,200	1,754.00	1,000,130,800	貸付株式数	247,500 (500)
T D K	62,400	4,110.00	256,464,000		
帝国通信工業	24,000	166.00	3,984,000		
ミツミ電機	39,300	687.00	26,999,100		
タムラ製作所	40,000	289.00	11,560,000		
アルプス電気	75,800	1,191.00	90,277,800	貸付株式数	900 (900)
池上通信機	33,000	105.00	3,465,000	貸付株式数	14,000 (2,000)
バイオニア	143,400	217.00	31,117,800		
日本電波工業	9,300	804.00	7,477,200	貸付株式数	1,500 (900)
日本トリム	2,200	3,335.00	7,337,000	貸付株式数	900 (300)
ローランド ディー . ジー .	4,600	3,260.00	14,996,000	貸付株式数	1,200 (1,200)
フォスター電機	10,600	1,169.00	12,391,400		
クラリオン	64,000	207.00	13,248,000	貸付株式数	27,000
S M K	30,000	386.00	11,580,000	貸付株式数	13,000 (2,000)
ヨコオ	8,700	512.00	4,454,400		
東光	24,000	300.00	7,200,000		

ティアック	56,000	66.00	3,696,000	貸付株式数	24,000
ホシデン	30,300	505.00	15,301,500	貸付株式数	13,300
ヒロセ電機	18,000	14,290.00	257,220,000	貸付株式数	3,100 (1,600)
日本航空電子工業	27,000	1,682.00	45,414,000		
TOA	11,100	1,117.00	12,398,700		
日立マクセル	18,000	1,813.00	32,634,000	貸付株式数	5,700
古野電気	13,300	712.00	9,469,600	貸付株式数	5,200 (4,200)
ユニデン	32,000	236.00	7,552,000		
アルパイン	22,400	1,190.00	26,656,000		
スミダコーポレーション	8,500	632.00	5,372,000		
アイコム	5,700	2,275.00	12,967,500		
リオン	2,900	1,520.00	4,408,000	貸付株式数	1,200 (1,100)
船井電機	10,400	1,035.00	10,764,000	貸付株式数	4,500 (4,100)
横河電機	112,100	1,354.00	151,783,400		
新電元工業	33,000	395.00	13,035,000	貸付株式数	4,000
アズビル	31,300	2,331.00	72,960,300		
東亜ディーケーケー	3,800	492.00	1,869,600		
日本光電工業	22,000	4,665.00	102,630,000		
チノー	18,000	217.00	3,906,000		
共和電業	12,000	507.00	6,084,000		
日本電子材料	4,400	417.00	1,834,800	貸付株式数	1,800
堀場製作所	19,100	3,160.00	60,356,000		
アドバンテスト	70,500	1,069.00	75,364,500	貸付株式数	20,100 (8,100)
小野測器	10,000	468.00	4,680,000		
エスペック	10,700	768.00	8,217,600		
パナソニック デバイスSUNX	9,100	453.00	4,122,300		
キーエンス	23,400	37,165.00	869,661,000		
日置電機	5,400	1,592.00	8,596,800	貸付株式数	1,300
シスメックス	86,600	3,320.00	287,512,000		
メガチップス	9,300	1,101.00	10,239,300	貸付株式数	3,400
OBARA GROUP	6,700	3,600.00	24,120,000		
日本電産コパル電子	10,700	778.00	8,324,600		
澤藤電機	6,000	214.00	1,284,000	貸付株式数	2,000
コーセル	15,000	1,161.00	17,415,000		
新日本無線	8,000	379.00	3,032,000	貸付株式数	3,000 (2,000)
オブテックス	6,500	1,678.00	10,907,000		
千代田インテグレ	4,500	1,401.00	6,304,500		
レーザーテック	10,600	983.00	10,419,800	貸付株式数	100
スタンレー電気	74,500	2,184.00	162,708,000		
岩崎電気	38,000	233.00	8,854,000		
ウシオ電機	62,800	1,203.00	75,548,400		
岡谷電機産業	5,500	376.00	2,068,000	貸付株式数	2,300 (2,300)
ヘリオス テクノ ホールディング	8,800	290.00	2,552,000		
日本セラミック	5,900	1,643.00	9,693,700	貸付株式数	2,500 (2,500)
遠藤照明	5,700	1,400.00	7,980,000	貸付株式数	2,500
日本デジタル研究所	7,600	1,506.00	11,445,600		
古河電池	7,000	681.00	4,767,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
双信電機	5,000	355.00	1,775,000		
山一電機	11,200	412.00	4,614,400	貸付株式数	4,500

図研	6,700	795.00	5,326,500		
日本電子	40,000	380.00	15,200,000	貸付株式数	9,000
カシオ計算機	107,500	1,230.00	132,225,000		
ファナック	115,300	17,070.00	1,968,171,000		
日本シイエムケイ	24,300	248.00	6,026,400	貸付株式数	10,600 (300)
エンプラス	3,900	6,270.00	24,453,000		
大真空	19,000	397.00	7,543,000		
ローム	54,600	5,490.00	299,754,000		
浜松ホトニクス	43,000	4,455.00	191,565,000		
三井ハイテック	13,600	641.00	8,717,600		
新光電気工業	34,700	771.00	26,753,700	貸付株式数	14,900
京セラ	181,800	4,509.00	819,736,200		
太陽誘電	50,300	1,207.00	60,712,100	貸付株式数	22,100 (100)
村田製作所	108,500	8,628.00	936,138,000		
ユーシン	14,400	605.00	8,712,000	貸付株式数	6,600
双葉電子工業	19,200	1,530.00	29,376,000		
北陸電気工業	42,000	144.00	6,048,000	貸付株式数	3,000
ニチコン	32,600	775.00	25,265,000		
日本ケミコン	72,000	326.00	23,472,000	貸付株式数	31,000 (4,000)
K O A	13,000	940.00	12,220,000		
市光工業	25,000	137.00	3,425,000	貸付株式数	4,000
小糸製作所	56,800	2,097.00	119,109,600		
ミツバ	19,000	1,528.00	29,032,000		
スター精密	19,600	1,266.00	24,813,600	貸付株式数	8,300 (8,300)
大日本スクリーン製造	98,000	422.00	41,356,000		
キャノン電子	9,500	1,716.00	16,302,000		
キャノン	599,500	3,275.00	1,963,362,500		
リコー	310,900	1,174.00	364,996,600		
M U T O Hホールディングス	14,000	455.00	6,370,000	貸付株式数	6,000
東京エレクトロン	92,800	6,001.00	556,892,800		
トヨタ紡織	36,100	1,024.00	36,966,400	貸付株式数	15,900 (100)
鬼怒川ゴム工業	19,000	463.00	8,797,000		
ユニプレス	16,700	1,882.00	31,429,400	貸付株式数	1,100 (1,100)
豊田自動織機	94,100	4,485.00	422,038,500		
モリタホールディングス	18,000	841.00	15,138,000		
三櫻工業	13,100	617.00	8,082,700		
デンソー	255,400	4,297.00	1,097,453,800		
東海理化電機製作所	27,200	1,684.00	45,804,800		
三井造船	400,000	188.00	75,200,000		
佐世保重工業	73,000	104.00	7,592,000	貸付株式数	32,000 (24,000)
川崎重工業	805,000	371.00	298,655,000	貸付株式数	84,000
名村造船所	20,200	868.00	17,533,600	貸付株式数	8,700 (3,500)
サノヤホールディングス	12,600	225.00	2,835,000	貸付株式数	5,500 (200)
日本車輛製造	38,000	353.00	13,414,000	貸付株式数	15,000 (8,000)
ニチュ三菱フォークリフト	12,000	677.00	8,124,000		
近畿車輛	18,000	294.00	5,292,000		
日産自動車	1,451,300	869.00	1,261,179,700	貸付株式数	105,000 (8,800)
いすゞ自動車	599,000	565.00	338,435,000		
トヨタ自動車	1,439,000	5,514.00	7,934,646,000		

日野自動車	129,100	1,216.00	156,985,600		
三菱自動車工業	370,000	1,046.00	387,020,000		
エフテック	4,300	1,138.00	4,893,400	貸付株式数	1,800 (100)
レシップホールディングス	3,400	781.00	2,655,400	貸付株式数	1,400 (100)
G M B	1,300	1,337.00	1,738,100		
武蔵精密工業	11,000	2,105.00	23,155,000	貸付株式数	4,400 (1,800)
日産車体	50,500	1,519.00	76,709,500		
新明和工業	42,000	854.00	35,868,000		
極東開発工業	17,800	1,307.00	23,264,600		
日信工業	21,000	1,805.00	37,905,000		
トピー工業	85,000	182.00	15,470,000		
ティラド	40,000	277.00	11,080,000		
曙ブレーキ工業	48,000	486.00	23,328,000	貸付株式数	20,900 (500)
タチエス	15,200	1,584.00	24,076,800	貸付株式数	6,600 (500)
N O K	50,000	1,637.00	81,850,000		
フタバ産業	31,500	457.00	14,395,500		
カヤバ工業	97,000	391.00	37,927,000	貸付株式数	1,000
シロキ工業	23,000	195.00	4,485,000		
大同メタル工業	14,000	1,054.00	14,756,000		
プレス工業	40,000	357.00	14,280,000	貸付株式数	17,000
カルソニックカンセイ	70,000	478.00	33,460,000		
太平洋工業	21,100	694.00	14,643,400		
ケーヒン	23,800	1,464.00	34,843,200		
河西工業	14,000	702.00	9,828,000		
アイシン精機	94,600	3,450.00	326,370,000		
富士機工	12,000	375.00	4,500,000		
マツダ	1,541,000	432.00	665,712,000		
ダイハツ工業	109,700	1,699.00	186,380,300		
今仙電機製作所	7,600	1,271.00	9,659,600	貸付株式数	3,300 (3,100)
本田技研工業	930,500	3,311.00	3,080,885,500		
スズキ	216,100	2,651.00	572,881,100		
富士重工業	351,900	2,465.00	867,433,500		
ヤマハ発動機	157,200	1,558.00	244,917,600		
ショーワ	24,400	1,088.00	26,547,200		
T B K	11,000	469.00	5,159,000		
エクセディ	12,500	2,571.00	32,137,500		
豊田合成	33,400	1,843.00	61,556,200	貸付株式数	2,000
愛三工業	12,500	773.00	9,662,500		
ヨロズ	7,600	1,913.00	14,538,800		
エフ・シー・シー	16,900	1,651.00	27,901,900	貸付株式数	4,500
シマノ	44,600	10,090.00	450,014,000	貸付株式数	3,000
タカタ	18,700	1,955.00	36,558,500		
テイ・エス テック	21,800	2,628.00	57,290,400		
テルモ	158,500	2,002.00	317,317,000		
クリエートメディック	3,400	951.00	3,233,400		
日機装	33,500	1,180.00	39,530,000	貸付株式数	200
島津製作所	133,000	851.00	113,183,000		
J M S	19,000	284.00	5,396,000		
クボテック	2,700	275.00	742,500	貸付株式数	1,100 (800)

ショットモリテックス	2,200	272.00	598,400		
長野計器	6,600	652.00	4,303,200	貸付株式数	1,600 (1,600)
バイ・テクノロジー	2,100	3,140.00	6,594,000	貸付株式数	300 (200)
東京計器	36,000	270.00	9,720,000	貸付株式数	1,000
愛知時計電機	14,000	287.00	4,018,000		
東京精密	18,600	1,648.00	30,652,800		
マニーマニ	2,900	4,390.00	12,731,000	貸付株式数	500 (500)
ニコン	193,000	1,603.00	309,379,000	貸付株式数	82,400 (200)
トプコン	27,800	1,882.00	52,319,600	貸付株式数	4,300
オリンパス	154,000	3,185.00	490,490,000		
理研計器	9,100	1,013.00	9,218,300		
タムロン	7,900	2,383.00	18,825,700	貸付株式数	1,800 (1,400)
HOYA	251,400	3,149.00	791,658,600		
ノーリツ鋼機	9,300	843.00	7,839,900		
エー・アンド・デイ	9,400	504.00	4,737,600		
シチズンホールディングス	127,300	751.00	95,602,300		
リズム時計工業	47,000	143.00	6,721,000		
大研医器	3,600	1,581.00	5,691,600	貸付株式数	1,300
松風	5,000	845.00	4,225,000	貸付株式数	2,300
セイコーホールディングス	66,000	381.00	25,146,000		
ニプロ	55,000	867.00	47,685,000	貸付株式数	24,500
パラマウントベッドホールディングス	9,900	3,050.00	30,195,000		
SHO-BI	3,400	404.00	1,373,600	貸付株式数	800
前田工織	9,400	1,387.00	13,037,800	貸付株式数	2,600
永大産業	14,000	543.00	7,602,000		
アートネイチャー	3,300	2,895.00	9,553,500		
ダンロップスポーツ	5,600	1,216.00	6,809,600		
バンダイナムコホールディングス	114,000	2,216.00	252,624,000		
共立印刷	18,700	266.00	4,974,200		
フランスベッドホールディングス	65,000	183.00	11,895,000	貸付株式数	10,000 (10,000)
パイロットコーポレーション	9,000	3,970.00	35,730,000		
トッパン・フォームズ	18,500	937.00	17,334,500		
フジシールインターナショナル	12,600	2,973.00	37,459,800		
タカラトミー	34,000	482.00	16,388,000	貸付株式数	14,500 (3,800)
廣済堂	9,600	434.00	4,166,400	貸付株式数	2,400 (2,400)
アーク	30,600	189.00	5,783,400	貸付株式数	12,700
タカノ	4,500	520.00	2,340,000	貸付株式数	2,000 (2,000)
プロネクス	10,500	763.00	8,011,500		
ホクシン	7,300	132.00	963,600	貸付株式数	3,200 (3,200)
ウッドワン	17,000	294.00	4,998,000		
大建工業	42,000	270.00	11,340,000		
凸版印刷	292,000	716.00	209,072,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
大日本印刷	315,000	935.00	294,525,000	貸付株式数	140,000 (140,000)
図書印刷	17,000	395.00	6,715,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
共同印刷	32,000	270.00	8,640,000		
日本写真印刷	17,300	1,393.00	24,098,900	貸付株式数	7,500 (300)
光村印刷	10,000	258.00	2,580,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
宝印刷	5,800	789.00	4,576,200	貸付株式数	2,500 (2,500)
アシックス	102,700	2,018.00	207,248,600	貸付株式数	16,700 (16,700)

ツツミ	5,200	2,243.00	11,663,600		
ローランド	9,900	1,586.00	15,701,400		
小松ウオール工業	3,500	2,211.00	7,738,500		
ヤマハ	76,000	1,524.00	115,824,000		
河合楽器製作所	36,000	179.00	6,444,000		
クリナップ	10,500	873.00	9,166,500		
ビジョン	16,900	4,490.00	75,881,000	貸付株式数	2,400
兼松日産農林	16,000	142.00	2,272,000	貸付株式数	7,000
キングジム	8,600	735.00	6,321,000		
リンテック	24,600	1,854.00	45,608,400		
T A S A K I	2,100	666.00	1,398,600	貸付株式数	900
イトーキ	21,800	761.00	16,589,800		
任天堂	63,700	10,715.00	682,545,500	貸付株式数	27,800
三菱鉛筆	8,500	2,914.00	24,769,000		
タカラスタンド	43,000	723.00	31,089,000		
コクヨ	53,700	747.00	40,113,900	貸付株式数	9,300 (9,300)
ナカバヤシ	22,000	197.00	4,334,000		
グローブライド	54,000	119.00	6,426,000		
岡村製作所	40,000	830.00	33,200,000		
美津濃	51,000	568.00	28,968,000		
アデランス	12,900	1,485.00	19,156,500	貸付株式数	3,300
東京電力	877,000	389.00	341,153,000		
中部電力	340,700	1,174.00	399,981,800		
関西電力	421,900	916.00	386,460,400	貸付株式数	10,800
中国電力	142,900	1,360.00	194,344,000		
北陸電力	101,300	1,245.00	126,118,500		
東北電力	258,300	1,013.00	261,657,900		
四国電力	93,100	1,312.00	122,147,200	貸付株式数	40,600
九州電力	228,300	1,134.00	258,892,200	貸付株式数	53,300 (53,300)
北海道電力	96,800	717.00	69,405,600	貸付株式数	40,900
沖縄電力	6,800	3,350.00	22,780,000		
電源開発	64,200	2,680.00	172,056,000		
東京瓦斯	1,212,000	550.00	666,600,000		
大阪瓦斯	1,070,000	372.00	398,040,000		
東邦瓦斯	263,000	501.00	131,763,000		
北海道瓦斯	20,000	272.00	5,440,000	貸付株式数	8,000
西部瓦斯	116,000	250.00	29,000,000	貸付株式数	2,000
静岡瓦斯	26,900	610.00	16,409,000		
S B S ホールディングス	2,200	1,760.00	3,872,000		
東武鉄道	587,000	486.00	285,282,000	貸付株式数	47,000
相鉄ホールディングス	177,000	356.00	63,012,000	貸付株式数	11,000
東京急行電鉄	608,000	646.00	392,768,000		
京浜急行電鉄	266,000	819.00	217,854,000		
小田急電鉄	331,000	883.00	292,273,000		
京王電鉄	289,000	710.00	205,190,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
京成電鉄	155,000	875.00	135,625,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
富士急行	28,000	1,000.00	28,000,000	貸付株式数	12,000 (1,000)
新京成電鉄	13,000	368.00	4,784,000		
東日本旅客鉄道	190,200	7,581.00	1,441,906,200		

西日本旅客鉄道	93,300	4,103.00	382,809,900		
東海旅客鉄道	92,600	12,450.00	1,152,870,000		
鴻池運輸	7,300	1,659.00	12,110,700	貸付株式数	300
西日本鉄道	134,000	382.00	51,188,000	貸付株式数	44,000 (44,000)
ハマキョウレックス	3,000	2,929.00	8,787,000		
サカイ引越センター	1,700	3,365.00	5,720,500		
近畿日本鉄道	1,041,000	356.00	370,596,000	貸付株式数	309,000 (217,000)
阪急阪神ホールディングス	694,000	548.00	380,312,000		
南海電気鉄道	215,000	395.00	84,925,000	貸付株式数	18,000
京阪電気鉄道	218,000	401.00	87,418,000		
神戸電鉄	25,000	332.00	8,300,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
名糖運輸	4,200	651.00	2,734,200		
名古屋鉄道	364,000	327.00	119,028,000		
山陽電気鉄道	38,000	456.00	17,328,000	貸付株式数	11,000 (11,000)
日本通運	409,000	483.00	197,547,000		
ヤマトホールディングス	189,800	2,244.00	425,911,200	貸付株式数	28,300
山九	126,000	422.00	53,172,000		
丸運	6,500	242.00	1,573,000		
丸全昭和運輸	35,000	330.00	11,550,000	貸付株式数	14,000 (13,000)
センコー	41,000	496.00	20,336,000		
トナミホールディングス	21,000	200.00	4,200,000		
日本梱包運輸倉庫	31,600	1,677.00	52,993,200		
日本石油輸送	12,000	223.00	2,676,000		
福山通運	63,000	582.00	36,666,000	貸付株式数	1,000
セイノーホールディングス	73,000	1,015.00	74,095,000		
神奈川中央交通	12,000	499.00	5,988,000	貸付株式数	5,000 (5,000)
日立物流	21,500	1,647.00	35,410,500	貸付株式数	2,000 (2,000)
日本郵船	874,000	289.00	252,586,000		
商船三井	581,000	347.00	201,607,000		
川崎汽船	452,000	208.00	94,016,000		
N S ユナイテッド海運	44,000	241.00	10,604,000	貸付株式数	14,000
乾汽船	12,300	314.00	3,862,200	貸付株式数	5,500 (100)
明治海運	9,200	388.00	3,569,600		
飯野海運	42,800	492.00	21,057,600		
共栄タンカー	9,000	201.00	1,809,000	貸付株式数	3,000
第一中央汽船	76,000	92.00	6,992,000	貸付株式数	33,000
日本航空	87,300	5,110.00	446,103,000		
A N A ホールディングス	2,032,000	226.00	459,232,000	貸付株式数	884,000 (38,000)
スカイマーク	29,300	304.00	8,907,200	貸付株式数	9,300
パスコ	9,000	408.00	3,672,000	貸付株式数	4,000
トランコム	3,000	3,730.00	11,190,000	貸付株式数	400
日新	39,000	290.00	11,310,000		
三菱倉庫	68,000	1,419.00	96,492,000		
三井倉庫	52,000	387.00	20,124,000		
住友倉庫	69,000	485.00	33,465,000		
滋澤倉庫	24,000	328.00	7,872,000		
東陽倉庫	18,000	238.00	4,284,000		
日本トランスシティ	22,000	309.00	6,798,000		
ケイヒン	19,000	147.00	2,793,000		

中央倉庫	6,000	832.00	4,992,000	貸付株式数	500
安田倉庫	8,000	1,005.00	8,040,000	貸付株式数	3,500
東洋埠頭	30,000	199.00	5,970,000	貸付株式数	1,000
宇徳	8,400	339.00	2,847,600		
上組	123,000	965.00	118,695,000		
サンリツ	2,500	515.00	1,287,500		
キムラユニティー	2,300	912.00	2,097,600		
キューソー流通システム	3,300	1,002.00	3,306,600	貸付株式数	1,400 (1,400)
郵船ロジスティクス	9,500	1,127.00	10,706,500		
近鉄エクスプレス	9,200	4,015.00	36,938,000		
東海運	5,600	256.00	1,433,600		
エーアイテイー	3,800	752.00	2,857,600	貸付株式数	1,600 (400)
NEC ネットズエスアイ	11,200	2,220.00	24,864,000		
システナ	10,000	719.00	7,190,000		
デジタルアーツ	3,600	759.00	2,732,400	貸付株式数	1,000
新日鉄住金ソリューションズ	8,500	2,459.00	20,901,500		
キューブシステム	2,200	830.00	1,826,000		
コア	3,800	697.00	2,648,600	貸付株式数	1,600 (1,600)
ソフトクリエイティブホールディングス	3,300	833.00	2,748,900	貸付株式数	1,400 (1,400)
ITホールディングス	36,600	1,558.00	57,022,800		
ネオス	2,100	740.00	1,554,000	貸付株式数	900 (800)
電算システム	3,200	1,244.00	3,980,800	貸付株式数	1,300 (500)
グリー	61,400	835.00	51,269,000	貸付株式数	26,700 (1,300)
コーエーテックホールディングス	20,200	1,231.00	24,866,200		
三菱総合研究所	4,000	2,303.00	9,212,000		
ボルテージ	1,800	1,138.00	2,048,400	貸付株式数	700
電算	900	2,044.00	1,839,600	貸付株式数	300
AGS	2,100	882.00	1,852,200	貸付株式数	100
ヒト・コミュニケーションズ	1,400	1,692.00	2,368,800		
ブレインパッド	1,100	1,532.00	1,685,200	貸付株式数	400
KLab	7,100	553.00	3,926,300	貸付株式数	3,100
ポルトゥウィン・ビットクルーホールディ	6,100	1,056.00	6,441,600	貸付株式数	2,600 (2,500)
イーブックイニシアティブジャパン	2,000	989.00	1,978,000	貸付株式数	600 (600)
ネクソン	84,700	802.00	67,929,400		
アイスタイル	3,300	485.00	1,600,500	貸付株式数	1,400
エムアップ	2,500	610.00	1,525,000	貸付株式数	1,000 (700)
エイチーム	1,200	4,010.00	4,812,000	貸付株式数	400
enish	1,900	1,374.00	2,610,600	貸付株式数	800
モバイルクリエイティブ	1,100	3,210.00	3,531,000		
オルトプラス	1,800	1,077.00	1,938,600	貸付株式数	100
ブロードリーフ	13,400	1,661.00	22,257,400	貸付株式数	5,900 (4,200)
ハーツユナイテッドグループ	2,300	2,265.00	5,209,500		
ドワンゴ	11,800	2,503.00	29,535,400	貸付株式数	5,100 (700)
ベリサーブ	600	1,656.00	993,600		
ティーガイア	10,100	900.00	9,090,000		
豆蔵ホールディングス	7,900	394.00	3,112,600		
テクマトリックス	4,400	581.00	2,556,400	貸付株式数	1,800
GMOペイメントゲートウェイ	4,400	3,110.00	13,684,000	貸付株式数	800 (800)
ザッパラス	5,700	676.00	3,853,200	貸付株式数	2,600

インターネットイニシアティブ	15,000	2,255.00	33,825,000		
ビットアイル	11,400	649.00	7,398,600	貸付株式数	5,000
S R Aホールディングス	4,900	1,452.00	7,114,800		
システムインテグレータ	1,100	750.00	825,000		
朝日ネット	9,400	467.00	4,389,800		
コムチュア	1,200	1,702.00	2,042,400	貸付株式数	300
パナソニック インフォメーションシステム	2,100	2,603.00	5,466,300		
フェイス	3,100	1,002.00	3,106,200		
野村総合研究所	57,800	3,095.00	178,891,000		
サイバネットシステム	8,300	343.00	2,846,900	貸付株式数	200
インテージホールディングス	5,500	1,266.00	6,963,000		
東邦システムサイエンス	1,700	809.00	1,375,300	貸付株式数	200
ソースネクスト	5,100	555.00	2,830,500	貸付株式数	2,100 (1,200)
ティー・ワイ・オー	9,800	165.00	1,617,000		
クレスコ	2,300	1,091.00	2,509,300		
フジ・メディア・ホールディングス	98,700	1,603.00	158,216,100		
オービック	35,200	2,967.00	104,438,400		
ジャストシステム	13,900	651.00	9,048,900	貸付株式数	1,500
T D Cソフトウェアエンジニアリング	2,200	808.00	1,777,600		
ヤフー	731,300	431.00	315,190,300		
トレンドマイクロ	45,000	3,315.00	149,175,000		
日本オラクル	16,300	4,630.00	75,469,000		
アルファシステムズ	3,300	1,475.00	4,867,500	貸付株式数	1,500 (1,500)
フューチャーアーキテクト	12,200	582.00	7,100,400		
C A C H o l d i n g s	6,200	955.00	5,921,000	貸付株式数	900
ソフトバンク・テクノロジー	2,400	1,411.00	3,386,400	貸付株式数	1,000
トーセ	2,500	693.00	1,732,500		
オービックビジネスコンサルタント	5,200	3,155.00	16,406,000	貸付株式数	1,600
伊藤忠テクノソリューションズ	11,600	4,255.00	49,358,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
アイティフォー	11,300	412.00	4,655,600		
東計電算	1,800	1,331.00	2,395,800		
エクスネット	900	1,351.00	1,215,900		
大塚商会	9,100	12,320.00	112,112,000	貸付株式数	1,500
サイボウズ	15,200	351.00	5,335,200	貸付株式数	6,600 (6,600)
ソフトブレイン	13,900	123.00	1,709,700	貸付株式数	6,400 (6,400)
アグレックス	2,400	1,012.00	2,428,800		
電通国際情報サービス	6,300	1,238.00	7,799,400		
E Mシステムズ	1,400	1,988.00	2,783,200	貸付株式数	100 (100)
ウェザーニューズ	3,000	2,709.00	8,127,000		
C I J	9,400	404.00	3,797,600	貸付株式数	3,800 (3,800)
日本エンタープライズ	6,400	265.00	1,696,000	貸付株式数	700
WOWOW	3,100	3,440.00	10,664,000		
日本コロムビア	5,100	603.00	3,075,300	貸付株式数	500
ネットワンシステムズ	40,000	785.00	31,400,000	貸付株式数	7,600
アルゴグラフィックス	3,800	1,606.00	6,102,800		
マーベラスA Q L	15,500	654.00	10,137,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
エイベックス・グループ・ホールディングス	18,800	1,846.00	34,704,800		
日本ユニシス	24,600	899.00	22,115,400		
兼松エレクトロニクス	6,400	1,372.00	8,780,800		

東京放送ホールディングス	55,000	1,059.00	58,245,000	貸付株式数	3,400
日本テレビホールディングス	101,600	1,461.00	148,437,600		
テレビ朝日ホールディングス	25,800	1,651.00	42,595,800	貸付株式数	3,700
スカパーJ S A Tホールディングス	77,400	500.00	38,700,000		
テレビ東京ホールディングス	8,300	1,545.00	12,823,500	貸付株式数	3,200 (800)
コネクシオ	9,000	851.00	7,659,000	貸付株式数	1,500
クロップス	700	491.00	343,700		
日本電信電話	400,900	5,717.00	2,291,945,300		
K D D I	316,800	5,686.00	1,801,324,800		
光通信	9,200	8,570.00	78,844,000		
N T T ドコモ	840,800	1,639.00	1,378,071,200	貸付株式数	14,400 (14,400)
G M O インターネット	34,000	938.00	31,892,000	貸付株式数	900 (800)
学研ホールディングス	34,000	274.00	9,316,000		
ゼンリン	13,500	1,057.00	14,269,500	貸付株式数	6,100 (6,100)
昭文社	6,100	623.00	3,800,300	貸付株式数	2,600 (2,600)
K A D O K A W A	10,300	3,100.00	31,930,000	貸付株式数	4,400 (100)
インプレスホールディングス	7,200	127.00	914,400	貸付株式数	2,900
アイネット	4,300	715.00	3,074,500	貸付株式数	1,900 (1,900)
松竹	67,000	819.00	54,873,000	貸付株式数	28,000
東宝	72,800	1,986.00	144,580,800		
東映	43,000	560.00	24,080,000	貸付株式数	19,000 (19,000)
A O I P r o .	4,700	604.00	2,838,800		
エヌ・ティ・ティ・データ	72,000	3,825.00	275,400,000		
D T S	9,700	1,683.00	16,325,100		
スクウェア・エニックス・ホールディングス	37,100	1,423.00	52,793,300	貸付株式数	15,400
シーイーシー	6,000	601.00	3,606,000		
カプコン	26,100	1,679.00	43,821,900	貸付株式数	11,400
ジャステック	6,500	706.00	4,589,000		
S C S K	24,300	2,630.00	63,909,000		
日本システムウエア	3,800	479.00	1,820,200		
アイネス	13,900	651.00	9,048,900	貸付株式数	900
T K C	8,600	2,080.00	17,888,000		
富士ソフト	13,000	2,017.00	26,221,000		
N S D	21,700	1,263.00	27,407,100		
コナミ	46,100	2,220.00	102,342,000	貸付株式数	1,800
福井コンピュータホールディングス	1,400	792.00	1,108,800		
J B C C ホールディングス	8,500	740.00	6,290,000	貸付株式数	1,800
ミロク情報サービス	6,700	404.00	2,706,800		
ソフトバンク	501,100	7,161.00	3,588,377,100		
ハウスイ	8,000	126.00	1,008,000	貸付株式数	3,000
高千穂交易	4,200	985.00	4,137,000	貸付株式数	1,800 (1,800)
伊藤忠食品	2,500	3,425.00	8,562,500		
エレマテック	4,800	1,715.00	8,232,000	貸付株式数	1,900
J A L U X	2,900	1,061.00	3,076,900	貸付株式数	1,300 (1,300)
あらた	23,000	320.00	7,360,000		
トーメンデバイス	1,500	1,686.00	2,529,000		
東京エレクトロン デバイス	2,000	1,330.00	2,660,000	貸付株式数	500
双日	683,000	162.00	110,646,000		
アルフレッサ ホールディングス	30,200	6,110.00	184,522,000		

横浜冷凍	25,300	823.00	20,821,900	貸付株式数	5,400
神栄	14,000	183.00	2,562,000		
山下医科器械	800	1,785.00	1,428,000		
ラサ商事	4,400	460.00	2,024,000		
アルコニックス	3,100	2,074.00	6,429,400		
神戸物産	1,400	3,345.00	4,683,000	貸付株式数	400
あい ホールディングス	16,400	1,581.00	25,928,400		
ダイワボウホールディングス	93,000	176.00	16,368,000		
バイタルケーエスケー・ホールディングス	19,200	706.00	13,555,200		
八洲電機	7,900	442.00	3,491,800		
U K Cホールディングス	6,600	1,525.00	10,065,000		
T O K A Iホールディングス	49,800	356.00	17,728,800		
三洋貿易	6,100	1,055.00	6,435,500	貸付株式数	800
ミタチ産業	2,400	550.00	1,320,000		
シップヘルスケアホールディングス	14,600	3,415.00	49,859,000		
スターティア	900	1,516.00	1,364,400	貸付株式数	300
富士興産	3,600	643.00	2,314,800		
協栄産業	12,000	177.00	2,124,000		
小野建	8,900	1,103.00	9,816,700		
佐鳥電機	8,100	644.00	5,216,400		
エコートレーディング	2,500	698.00	1,745,000	貸付株式数	1,000
伯東	6,200	950.00	5,890,000		
コンドーテック	8,300	684.00	5,677,200		
中山福	5,800	857.00	4,970,600		
ナガイレーベン	14,700	2,017.00	29,649,900	貸付株式数	900
三菱食品	11,200	2,287.00	25,614,400		
松田産業	7,400	1,129.00	8,354,600		
メディバルホールディングス	102,100	1,469.00	149,984,900		
アドヴァン	5,200	1,064.00	5,532,800		
S P K	2,300	1,872.00	4,305,600		
アズワン	6,600	2,670.00	17,622,000		
スズデン	3,600	581.00	2,091,600	貸付株式数	1,500 (1,500)
尾家産業	3,300	815.00	2,689,500		
シモジマ	7,000	1,042.00	7,294,000	貸付株式数	700
ドウシシャ	10,800	1,545.00	16,686,000	貸付株式数	300
高速	6,100	911.00	5,557,100		
黒田電気	16,300	1,572.00	25,623,600	貸付株式数	2,300
丸文	9,000	575.00	5,175,000		
ハピネット	6,200	1,061.00	6,578,200	貸付株式数	2,700 (2,700)
トーマンエレクトロニクス	5,200	1,643.00	8,543,600		
エクセル	4,700	1,060.00	4,982,000		
マルカキカイ	3,300	1,343.00	4,431,900		
ガリバーインターナショナル	34,300	835.00	28,640,500	貸付株式数	100
日本エム・ディ・エム	8,500	280.00	2,380,000		
進和	6,000	1,169.00	7,014,000		
エスケイジャパン	2,400	241.00	578,400	貸付株式数	1,100 (1,100)
ダイトエレクトロン	4,700	395.00	1,856,500		
シークス	6,500	1,600.00	10,400,000		
田中商事	3,100	604.00	1,872,400		

オーハシテクニカ	5,200	794.00	4,128,800	貸付株式数	2,300 (2,300)
マクニカ	5,200	2,935.00	15,262,000		
白銅	3,300	903.00	2,979,900		
伊藤忠商事	814,100	1,141.00	928,888,100		
丸紅	893,000	678.00	605,454,000		
高島	19,000	233.00	4,427,000	貸付株式数	4,000
長瀬産業	57,800	1,234.00	71,325,200		
蝶理	6,500	1,124.00	7,306,000		
豊田通商	113,700	2,560.00	291,072,000	貸付株式数	2,000
三共生興	17,300	347.00	6,003,100		
兼松	217,000	159.00	34,503,000		
ツカモトコーポレーション	18,000	129.00	2,322,000	貸付株式数	1,000
三井物産	939,600	1,528.00	1,435,708,800		
日本紙パルプ商事	53,000	350.00	18,550,000		
日立ハイテクノロジーズ	31,000	2,175.00	67,425,000		
カメイ	13,300	719.00	9,562,700		
東都水産	18,000	194.00	3,492,000		
OUGホールディングス	15,000	203.00	3,045,000		
スターゼン	37,000	264.00	9,768,000		
山善	39,200	664.00	26,028,800		
椿本興業	11,000	272.00	2,992,000		
住友商事	602,200	1,287.00	775,031,400		
内田洋行	25,000	285.00	7,125,000		
三菱商事	796,300	1,961.00	1,561,544,300		
第一実業	23,000	447.00	10,281,000		
キヤノンマーケティングジャパン	29,100	1,657.00	48,218,700		
西華産業	34,000	238.00	8,092,000		
佐藤商事	9,100	635.00	5,778,500		
菱洋エレクトロ	11,800	1,212.00	14,301,600		
東京産業	10,100	398.00	4,019,800		
ユアサ商事	104,000	192.00	19,968,000		
神鋼商事	26,000	219.00	5,694,000		
小林産業	6,700	293.00	1,963,100		
阪和興業	102,000	406.00	41,412,000		
カナデン	10,000	692.00	6,920,000		
菱電商事	15,000	685.00	10,275,000		
フルサト工業	5,600	1,200.00	6,720,000	貸付株式数	200
岩谷産業	113,000	575.00	64,975,000		
すてきなイスグループ	43,000	211.00	9,073,000		
昭光通商	33,000	135.00	4,455,000		
ニチモウ	16,000	170.00	2,720,000		
極東貿易	12,000	199.00	2,388,000		
イワキ	15,000	198.00	2,970,000		
三愛石油	24,000	708.00	16,992,000		
稲畑産業	25,100	902.00	22,640,200		
G S Iクレオス	27,000	133.00	3,591,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
明和産業	9,400	435.00	4,089,000	貸付株式数	1,400
ワキタ	20,000	1,199.00	23,980,000	貸付株式数	1,800
東邦ホールディングス	32,700	1,861.00	60,854,700		

サンゲツ	18,100	2,514.00	45,503,400		
ミツウロコグループホールディングス	16,400	527.00	8,642,800		
シナネン	22,000	389.00	8,558,000	貸付株式数	4,000
伊藤忠エネクス	22,500	608.00	13,680,000		
サンリオ	25,700	3,315.00	85,195,500	貸付株式数	11,300
サンワテクノス	5,500	922.00	5,071,000		
リョーサン	15,200	2,027.00	30,810,400		
新光商事	11,200	927.00	10,382,400		
トーホー	21,000	364.00	7,644,000	貸付株式数	8,000 (8,000)
三信電気	12,200	642.00	7,832,400		
東陽テクニカ	14,900	1,139.00	16,971,100		
モスフードサービス	13,400	2,027.00	27,161,800		
加賀電子	9,200	1,123.00	10,331,600		
ソーダニッカ	11,000	430.00	4,730,000	貸付株式数	4,000 (4,000)
立花エレテック	6,200	1,215.00	7,533,000	貸付株式数	600 (600)
P a l t a c	14,300	1,273.00	18,203,900		
太平洋興発	41,000	95.00	3,895,000	貸付株式数	17,000
ヤマタネ	51,000	150.00	7,650,000		
丸紅建材リース	9,000	205.00	1,845,000		
日鉄住金物産	67,000	351.00	23,517,000		
トラスコ中山	11,700	2,266.00	26,512,200		
オートバックスセブン	35,800	1,629.00	58,318,200		
加藤産業	14,700	2,026.00	29,782,200		
イノテック	9,400	435.00	4,089,000		
イエローハット	8,800	2,100.00	18,480,000		
富士エレクトロニクス	5,200	1,221.00	6,349,200		
J Kホールディングス	9,200	522.00	4,802,400	貸付株式数	1,300 (1,200)
日伝	4,600	2,362.00	10,865,200	貸付株式数	2,100 (2,100)
北沢産業	8,400	174.00	1,461,600		
杉本商事	5,500	970.00	5,335,000		
因幡電機産業	14,100	3,100.00	43,710,000		
バイテック	3,500	782.00	2,737,000	貸付株式数	100
ミスミグループ本社	40,900	2,499.00	102,209,100	貸付株式数	4,300 (4,300)
江守グループホールディングス	4,400	1,612.00	7,092,800	貸付株式数	200
アルテック	5,000	218.00	1,090,000	貸付株式数	2,300 (100)
タキヒヨー	17,000	407.00	6,919,000		
スズケン	42,200	3,645.00	153,819,000		
ジェコス	7,000	961.00	6,727,000		
ローソン	41,900	7,230.00	302,937,000		
サンエー	7,700	2,933.00	22,584,100		
麒麟堂	3,600	640.00	2,304,000		
ダイユーエイト	2,000	632.00	1,264,000		
カワチ薬品	7,100	1,897.00	13,468,700		
エービーシー・マート	14,500	4,855.00	70,397,500		
ハードオフコーポレーション	4,900	781.00	3,826,900		
アスクル	10,600	2,500.00	26,500,000	貸付株式数	4,600 (100)
ゲオホールディングス	17,500	863.00	15,102,500	貸付株式数	300
アダストリアホールディングス	7,800	2,231.00	17,401,800	貸付株式数	3,400 (300)
シー・ヴィ・エス・バイエリア	13,000	181.00	2,353,000	貸付株式数	5,000

くらコーポレーション	6,000	1,996.00	11,976,000	貸付株式数	100 (100)
キャンドウ	4,800	1,607.00	7,713,600	貸付株式数	2,100 (1,600)
パル	5,900	2,214.00	13,062,600	貸付株式数	2,500
エディオン	46,700	624.00	29,140,800	貸付株式数	13,800
サーラコーポレーション	8,700	507.00	4,410,900		
ワッツ	4,000	968.00	3,872,000	貸付株式数	900
あみやき亭	1,800	3,095.00	5,571,000	貸付株式数	700 (700)
ひらまつ	12,500	680.00	8,500,000	貸付株式数	4,400
ゲンキー	1,000	2,506.00	2,506,000	貸付株式数	400 (400)
大黒天物産	2,400	2,631.00	6,314,400		
ハニーズ	8,100	954.00	7,727,400	貸付株式数	3,600 (1,400)
アルペン	9,100	1,791.00	16,298,100	貸付株式数	2,800
クオール	7,400	619.00	4,580,600	貸付株式数	3,200
ジェイアイエヌ	6,900	3,235.00	22,321,500	貸付株式数	3,000 (500)
ピックカメラ	44,300	716.00	31,718,800	貸付株式数	18,100
D C Mホールディングス	49,400	678.00	33,493,200		
MonotaRO	15,800	2,165.00	34,207,000	貸付株式数	6,900 (6,600)
J . フロント リテイリング	241,000	692.00	166,772,000		
ドトール・日レスホールディングス	17,900	1,786.00	31,969,400	貸付株式数	6,600
マツモトキヨシホールディングス	21,000	3,140.00	65,940,000		
ブロンコビリー	1,600	2,226.00	3,561,600	貸付株式数	700 (500)
スタートトゥデイ	31,800	2,311.00	73,489,800		
物語コーポレーション	2,500	3,285.00	8,212,500	貸付株式数	300 (300)
ココカラファイン	10,600	2,913.00	30,877,800		
三越伊勢丹ホールディングス	202,800	1,327.00	269,115,600		
ウエルシアホールディングス	4,600	6,280.00	28,888,000	貸付株式数	1,200 (800)
クリエイトSDホールディングス	4,300	3,460.00	14,878,000	貸付株式数	1,800
丸善CHIホールディングス	8,900	315.00	2,803,500	貸付株式数	3,900 (2,500)
エー・ピーカンパニー	1,200	1,676.00	2,011,200	貸付株式数	200
チムニー	3,700	2,112.00	7,814,400	貸付株式数	1,600 (1,600)
ブックオフコーポレーション	5,600	768.00	4,300,800	貸付株式数	2,400 (1,600)
あさひ	5,900	1,258.00	7,422,200	貸付株式数	900
日本調剤	1,290	2,660.00	3,431,400	貸付株式数	580 (80)
コスモス薬品	5,800	10,780.00	62,524,000	貸付株式数	2,500 (500)
トーエル	5,400	542.00	2,926,800	貸付株式数	2,200 (2,200)
一六堂	2,100	456.00	957,600		
セブン&アイ・ホールディングス	426,900	3,994.00	1,705,038,600	貸付株式数	1,100 (1,100)
クリエイト・レストランツ・ホールディング	1,700	2,810.00	4,777,000	貸付株式数	600
ツルハホールディングス	10,000	10,320.00	103,200,000		
サンマルクホールディングス	3,300	4,820.00	15,906,000		
フェリシモ	2,900	1,003.00	2,908,700	貸付株式数	1,300 (1,300)
トリドール	8,800	961.00	8,456,800		
クスリのアオキ	2,300	6,970.00	16,031,000	貸付株式数	700
メディカルシステムネットワーク	8,300	350.00	2,905,000	貸付株式数	3,600 (1,100)
総合メディカル	2,500	4,050.00	10,125,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
はるやま商事	4,200	703.00	2,952,600		
カッパ・クリエイトホールディングス	15,000	975.00	14,625,000	貸付株式数	5,800
ライトオン	7,600	721.00	5,479,600		
ジーンズメイト	3,200	201.00	643,200	貸付株式数	1,400

良品計画	10,800	11,150.00	120,420,000		
三城ホールディングス	12,600	500.00	6,300,000		
コナカ	12,000	695.00	8,340,000		
ハウス オブ ローゼ	1,100	1,366.00	1,502,600	貸付株式数	400
G - 7ホールディングス	3,000	744.00	2,232,000		
イオン北海道	6,100	609.00	3,714,900		
コジマ	15,000	321.00	4,815,000		
ヒマラヤ	2,400	1,074.00	2,577,600		
コーナン商事	13,400	1,036.00	13,882,400	貸付株式数	5,900
エコス	3,500	670.00	2,345,000		
ワタミ	12,000	1,341.00	16,092,000	貸付株式数	5,400 (5,400)
マルシェ	2,500	823.00	2,057,500	貸付株式数	1,100
ドンキホーテホールディングス	35,200	5,630.00	198,176,000		
西松屋チェーン	20,100	764.00	15,356,400		
ゼンショーホールディングス	46,800	1,005.00	47,034,000	貸付株式数	20,600
幸楽苑	6,300	1,340.00	8,442,000	貸付株式数	2,600
ハークスレイ	2,800	742.00	2,077,600		
サイゼリヤ	15,100	1,214.00	18,331,400	貸付株式数	1,400
ボブラ	2,500	530.00	1,325,000		
ユナイテッドアローズ	13,300	4,040.00	53,732,000		
ハイデイ日高	6,400	2,304.00	14,745,600		
京都きもの友禅	6,700	1,008.00	6,753,600	貸付株式数	200
コロワイド	33,800	1,016.00	34,340,800	貸付株式数	15,500
舌番屋	4,100	4,140.00	16,974,000	貸付株式数	1,800 (800)
トップカルチャー	3,700	456.00	1,687,200	貸付株式数	1,600 (1,600)
P L A N T	2,600	984.00	2,558,400	貸付株式数	600
スギホールディングス	18,300	4,600.00	84,180,000	貸付株式数	8,000 (5,300)
スクロール	13,200	244.00	3,220,800	貸付株式数	6,000 (6,000)
ヨンドシーホールディングス	7,800	1,774.00	13,837,200	貸付株式数	500
ファミリーマート	34,500	4,245.00	146,452,500	貸付株式数	15,200
木曽路	12,500	1,831.00	22,887,500	貸付株式数	4,500 (4,500)
サトレストラシシステムズ	9,500	756.00	7,182,000		
千趣会	18,300	853.00	15,609,900	貸付株式数	7,100 (1,800)
タカキュー	7,900	212.00	1,674,800	貸付株式数	3,000 (3,000)
ケーヨー	17,200	467.00	8,032,400	貸付株式数	7,800
上新電機	22,000	829.00	18,238,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
日本瓦斯	15,200	1,673.00	25,429,600		
ベスト電器	32,900	156.00	5,132,400	貸付株式数	14,100 (14,100)
マルエツ	21,000	328.00	6,888,000		
ロイヤルホールディングス	17,000	1,518.00	25,806,000	貸付株式数	7,400
東天紅	7,000	178.00	1,246,000		
いなげや	11,400	991.00	11,297,400		
鳥忠	24,700	2,213.00	54,661,100		
チヨダ	12,000	2,370.00	28,440,000		
ライフコーポレーション	7,700	1,496.00	11,519,200	貸付株式数	2,900 (2,900)
カスミ	20,900	709.00	14,818,100		
リンガーハット	9,900	1,518.00	15,028,200	貸付株式数	1,200 (300)
さが美	8,000	96.00	768,000		
M r M a x	10,200	314.00	3,202,800		

テンアライド	7,700	302.00	2,325,400	貸付株式数	3,400
A O K Iホールディングス	17,600	1,445.00	25,432,000		
オークワ	16,000	904.00	14,464,000		
コメリ	15,700	2,835.00	44,509,500		
青山商事	25,600	2,736.00	70,041,600		
しまむら	11,900	9,830.00	116,977,000	貸付株式数	4,700 (3,500)
C F Sコーポレーション	6,700	443.00	2,968,100		
はせがわ	3,500	640.00	2,240,000	貸付株式数	200 (200)
高島屋	138,000	984.00	135,792,000	貸付株式数	55,000 (11,000)
松屋	20,500	937.00	19,208,500	貸付株式数	9,500
エイチ・ツー・オー リテイリング	60,000	765.00	45,900,000		
近鉄百貨店	39,000	357.00	13,923,000	貸付株式数	17,000
丸栄	17,000	135.00	2,295,000	貸付株式数	7,000
ニッセンホールディングス	20,400	411.00	8,384,400	貸付株式数	6,300 (5,900)
パルコ	9,800	804.00	7,879,200	貸付株式数	4,200
丸井グループ	133,000	939.00	124,887,000		
アクシアル リテイリング	5,600	1,632.00	9,139,200		
井筒屋	55,000	68.00	3,740,000	貸付株式数	23,000
ダイエー	63,000	282.00	17,766,000		
イズミヤ	38,000	481.00	18,278,000		
イオン	407,600	1,176.00	479,337,600		
ユニグループ・ホールディングス	97,700	651.00	63,602,700	貸付株式数	14,100 (14,000)
イズミ	22,800	2,988.00	68,126,400		
東武ストア	13,000	263.00	3,419,000		
平和堂	20,700	1,436.00	29,725,200		
フジ	11,300	1,932.00	21,831,600	貸付株式数	5,100 (5,100)
ヤオコー	5,100	4,595.00	23,434,500		
ゼビオ	12,300	1,921.00	23,628,300		
ケースホールディングス	21,600	3,000.00	64,800,000	貸付株式数	9,200
O l y m p i cグループ	6,000	912.00	5,472,000	貸付株式数	2,600 (2,600)
日産東京販売ホールディングス	15,000	329.00	4,935,000		
アインファーマシーズ	5,600	4,420.00	24,752,000		
元気寿司	3,100	1,620.00	5,022,000		
ヤマダ電機	403,400	368.00	148,451,200	貸付株式数	176,100
アークランドサカモト	6,600	2,028.00	13,384,800		
ニトリホールディングス	40,400	4,870.00	196,748,000		
グルメ杵屋	7,000	739.00	5,173,000	貸付株式数	3,000 (2,000)
愛眼	8,100	264.00	2,138,400	貸付株式数	3,500 (3,500)
ケーユーホールディングス	2,100	1,106.00	2,322,600		
吉野家ホールディングス	27,600	1,264.00	34,886,400	貸付株式数	12,000 (200)
松屋フーズ	4,900	1,780.00	8,722,000	貸付株式数	2,200
サガミチェーン	13,000	933.00	12,129,000	貸付株式数	3,000 (3,000)
関西スーパーマーケット	7,600	799.00	6,072,400	貸付株式数	1,100
王将フードサービス	6,700	3,845.00	25,761,500		
ブレナス	11,400	2,257.00	25,729,800		
ミニストップ	7,500	1,537.00	11,527,500		
アークス	17,400	2,012.00	35,008,800		
パロー	22,000	1,459.00	32,098,000		
藤久	800	1,643.00	1,314,400		

ベルク	5,000	2,117.00	10,585,000		
大庄	5,400	1,256.00	6,782,400	貸付株式数	800
ファーストリテイリング	20,400	31,580.00	644,232,000	貸付株式数	800
サンドラッグ	21,600	4,285.00	92,556,000	貸付株式数	900 (900)
東京デリカ	5,100	1,522.00	7,762,200	貸付株式数	1,400
ヤマザワ	2,400	1,511.00	3,626,400		
やまや	2,100	1,917.00	4,025,700		
ペルーナ	25,400	489.00	12,420,600		
島根銀行	2,100	1,281.00	2,690,100	貸付株式数	700
じもとホールディングス	73,200	199.00	14,566,800	貸付株式数	27,200 (27,200)
足利ホールディングス	53,500	453.00	24,235,500	貸付株式数	9,200 (9,200)
新生銀行	883,000	216.00	190,728,000		
あおぞら銀行	530,000	303.00	160,590,000	貸付株式数	61,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,730,200	563.00	4,352,102,600		
りそなホールディングス	970,000	527.00	511,190,000		
三井住友トラスト・ホールディングス	2,005,000	417.00	836,085,000		
三井住友フィナンシャルグループ	771,700	4,119.00	3,178,632,300		
第四銀行	129,000	351.00	45,279,000	貸付株式数	8,000
北越銀行	110,000	200.00	22,000,000		
西日本シティ銀行	358,000	225.00	80,550,000		
千葉銀行	394,000	625.00	246,250,000		
横浜銀行	664,000	515.00	341,960,000		
常陽銀行	380,000	488.00	185,440,000	貸付株式数	69,000 (54,000)
群馬銀行	229,000	525.00	120,225,000		
武蔵野銀行	16,300	3,250.00	52,975,000		
千葉興業銀行	21,200	672.00	14,246,400		
筑波銀行	42,400	360.00	15,264,000	貸付株式数	6,600 (6,600)
東京都民銀行	18,000	1,084.00	19,512,000	貸付株式数	7,700
七十七銀行	160,000	443.00	70,880,000		
青森銀行	75,000	272.00	20,400,000		
秋田銀行	70,000	265.00	18,550,000	貸付株式数	5,000
山形銀行	62,000	452.00	28,024,000	貸付株式数	27,000 (8,000)
岩手銀行	6,700	4,465.00	29,915,500		
東邦銀行	91,000	332.00	30,212,000		
東北銀行	52,000	145.00	7,540,000		
みちのく銀行	54,000	210.00	11,340,000	貸付株式数	23,000
ふくおかフィナンシャルグループ	414,000	425.00	175,950,000		
静岡銀行	299,000	943.00	281,957,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
十六銀行	128,000	336.00	43,008,000		
スルガ銀行	99,000	1,687.00	167,013,000	貸付株式数	7,000 (7,000)
八十二銀行	188,000	543.00	102,084,000		
山梨中央銀行	65,000	425.00	27,625,000		
大垣共立銀行	128,000	267.00	34,176,000		
福井銀行	87,000	230.00	20,010,000	貸付株式数	2,000
北國銀行	114,000	328.00	37,392,000		
清水銀行	3,500	2,428.00	8,498,000		
滋賀銀行	96,000	551.00	52,896,000	貸付株式数	3,000
南都銀行	99,000	374.00	37,026,000		
百五銀行	92,000	397.00	36,524,000		

京都銀行	195,000	795.00	155,025,000		
紀陽銀行	40,100	1,177.00	47,197,700		
三重銀行	42,000	212.00	8,904,000		
ほくほくフィナンシャルグループ	694,000	186.00	129,084,000		
広島銀行	301,000	411.00	123,711,000	貸付株式数	36,000
山陰合同銀行	62,000	666.00	41,292,000		
中国銀行	73,400	1,321.00	96,961,400	貸付株式数	6,700 (6,700)
鳥取銀行	32,000	177.00	5,664,000		
伊予銀行	109,100	900.00	98,190,000		
百十四銀行	112,000	333.00	37,296,000		
四国銀行	74,000	206.00	15,244,000		
阿波銀行	83,000	542.00	44,986,000	貸付株式数	4,000
鹿児島銀行	71,000	620.00	44,020,000		
大分銀行	63,000	363.00	22,869,000		
宮崎銀行	68,000	310.00	21,080,000		
肥後銀行	83,000	515.00	42,745,000		
佐賀銀行	62,000	210.00	13,020,000		
十八銀行	63,000	222.00	13,986,000		
沖縄銀行	7,600	4,135.00	31,426,000	貸付株式数	3,400 (3,400)
琉球銀行	19,800	1,324.00	26,215,200		
八千代銀行	4,900	2,934.00	14,376,600		
セブン銀行	382,300	372.00	142,215,600	貸付株式数	21,800
みずほフィナンシャルグループ	13,242,300	199.00	2,635,217,700		
高知銀行	39,000	148.00	5,772,000	貸付株式数	5,000
山口フィナンシャルグループ	102,000	910.00	92,820,000		
長野銀行	33,000	176.00	5,808,000		
名古屋銀行	92,000	377.00	34,684,000		
北洋銀行	153,700	403.00	61,941,100	貸付株式数	7,100
愛知銀行	3,700	4,800.00	17,760,000		
第三銀行	58,000	172.00	9,976,000	貸付株式数	1,000
中京銀行	42,000	172.00	7,224,000		
東日本銀行	44,000	250.00	11,000,000		
大光銀行	36,000	207.00	7,452,000		
愛媛銀行	60,000	219.00	13,140,000	貸付株式数	9,000 (9,000)
トマト銀行	39,000	165.00	6,435,000		
みなと銀行	92,000	174.00	16,008,000		
京葉銀行	84,000	434.00	36,456,000		
関西アーバン銀行	142,000	126.00	17,892,000		
栃木銀行	51,000	411.00	20,961,000	貸付株式数	6,000 (6,000)
北日本銀行	3,200	2,555.00	8,176,000		
東和銀行	124,000	94.00	11,656,000	貸付株式数	52,000 (52,000)
福島銀行	126,000	82.00	10,332,000		
大東銀行	65,000	109.00	7,085,000		
トモニホールディングス	78,300	416.00	32,572,800		
フィデアホールディングス	58,700	186.00	10,918,200		
池田泉州ホールディングス	76,600	458.00	35,082,800		
F P G	7,500	993.00	7,447,500	貸付株式数	3,300
S B I ホールディングス	122,600	1,112.00	136,331,200		
日本アジア投資	69,000	89.00	6,141,000	貸付株式数	30,000

ジャフコ	14,000	3,735.00	52,290,000	貸付株式数	2,000 (1,600)
大和証券グループ本社	1,011,000	754.00	762,294,000		
野村ホールディングス	2,086,200	600.00	1,251,720,000		
岡三証券グループ	80,000	708.00	56,640,000		
丸三証券	30,300	692.00	20,967,600		
東洋証券	41,000	268.00	10,988,000	貸付株式数	4,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	108,100	673.00	72,751,300		
光世証券	24,000	179.00	4,296,000	貸付株式数	11,000 (10,000)
水戸証券	29,800	338.00	10,072,400	貸付株式数	12,000
いちよし証券	20,000	1,189.00	23,780,000		
松井証券	51,900	929.00	48,215,100	貸付株式数	4,400
だいこう証券ビジネス	4,900	549.00	2,690,100		
マネックスグループ	110,800	336.00	37,228,800	貸付株式数	48,800
カブドットコム証券	39,600	434.00	17,186,400	貸付株式数	17,100
極東証券	12,600	1,538.00	19,378,800	貸付株式数	5,500 (1,200)
岩井コスモホールディングス	9,600	957.00	9,187,200	貸付株式数	1,600
マネースクウェア・ジャパン	2,600	1,273.00	3,309,800	貸付株式数	200
マネーパートナーズグループ	10,300	227.00	2,338,100	貸付株式数	100
小林洋行	2,900	244.00	707,600		
N K S Jホールディングス	226,700	2,646.00	599,848,200		
M S & A Dインシュアランスグループホール	305,000	2,361.00	720,105,000		
ソニーフィナンシャルホールディングス	97,800	1,683.00	164,597,400		
第一生命保険	513,700	1,468.00	754,111,600		
東京海上ホールディングス	395,300	2,983.00	1,179,179,900	貸付株式数	3,400 (3,400)
T & Dホールディングス	350,000	1,251.00	437,850,000		
全国保証	24,300	2,484.00	60,361,200		
クレディセゾン	83,300	2,235.00	186,175,500		
アクリティブ	7,000	193.00	1,351,000	貸付株式数	2,900 (2,400)
芙蓉総合リース	10,700	3,800.00	40,660,000		
興銀リース	17,800	2,318.00	41,260,400	貸付株式数	7,600 (7,600)
東京センチュリーリース	24,000	3,105.00	74,520,000		
日本証券金融	44,800	624.00	27,955,200		
ポケットカード	10,200	710.00	7,242,000	貸付株式数	1,000
リコーリース	7,000	2,604.00	18,228,000	貸付株式数	3,000
イオンフィナンシャルサービス	59,700	2,552.00	152,354,400	貸付株式数	25,900 (3,100)
アコム	205,000	374.00	76,670,000	貸付株式数	89,300 (1,700)
ジャックス	62,000	432.00	26,784,000		
オリエントコーポレーション	228,000	220.00	50,160,000	貸付株式数	101,800
日立キャピタル	20,000	2,490.00	49,800,000		
アプラスフィナンシャル	48,900	133.00	6,503,700	貸付株式数	21,600
オリックス	637,000	1,583.00	1,008,371,000		
三菱UFJリース	258,800	489.00	126,553,200		
日本取引所グループ	149,800	2,085.00	312,333,000		
イー・ギャランティ	3,000	2,050.00	6,150,000	貸付株式数	1,300
アサックス	1,800	1,166.00	2,098,800	貸付株式数	400
N E Cキャピタルソリューション	3,500	1,700.00	5,950,000	貸付株式数	1,400 (200)
日本駐車場開発	110,800	107.00	11,855,600	貸付株式数	48,200 (300)
ヒューリック	172,200	1,328.00	228,681,600	貸付株式数	64,500 (22,400)
東京建物不動産販売	5,300	381.00	2,019,300	貸付株式数	2,400 (2,400)

三栄建築設計	4,100	814.00	3,337,400		
野村不動産ホールディングス	67,400	1,845.00	124,353,000		
プレサンスコーポレーション	2,500	2,676.00	6,690,000	貸付株式数	1,000
常和ホールディングス	3,600	3,440.00	12,384,000		
フージャースホールディングス	15,200	555.00	8,436,000	貸付株式数	6,600 (100)
オープンハウス	6,300	1,856.00	11,692,800	貸付株式数	100
東急不動産ホールディングス	226,300	733.00	165,877,900		
飯田グループホールディングス	44,700	1,592.00	71,162,400		
パーク24	53,600	1,862.00	99,803,200		
バラカ	3,700	722.00	2,671,400		
三井不動産	481,000	3,135.00	1,507,935,000		
三菱地所	714,000	2,387.00	1,704,318,000		
平和不動産	20,600	1,548.00	31,888,800		
東京建物	209,000	879.00	183,711,000		
ダイビル	30,000	993.00	29,790,000		
京阪神ビルディング	16,900	517.00	8,737,300	貸付株式数	200
住友不動産	245,000	4,001.00	980,245,000		
大京	172,000	194.00	33,368,000	貸付株式数	23,000
テーオーシー	35,200	665.00	23,408,000		
東京楽天地	17,000	469.00	7,973,000		
レオパレス21	117,300	460.00	53,958,000		
フジ住宅	13,000	560.00	7,280,000		
空港施設	12,300	701.00	8,622,300		
明和地所	5,000	437.00	2,185,000	貸付株式数	2,100 (900)
住友不動産販売	7,300	3,000.00	21,900,000	貸付株式数	100
ゴールドクレスト	8,000	2,096.00	16,768,000		
日本エスリード	4,000	1,027.00	4,108,000	貸付株式数	1,700 (1,700)
日神不動産	13,600	350.00	4,760,000		
タカラレーベン	33,400	286.00	9,552,400	貸付株式数	14,700
サンヨーハウジング名古屋	5,700	956.00	5,449,200		
イオンモール	65,800	2,431.00	159,959,800	貸付株式数	10,300
ファースト住建	3,800	1,425.00	5,415,000	貸付株式数	300
トーセイ	14,000	639.00	8,946,000		
穴吹興産	9,000	341.00	3,069,000		
エヌ・ティ・ティ都市開発	63,400	836.00	53,002,400		
サンフロンティア不動産	9,600	989.00	9,494,400	貸付株式数	2,200
エフ・ジェー・ネクスト	5,400	446.00	2,408,400	貸付株式数	1,800 (1,800)
ランドビジネス	5,200	387.00	2,012,400		
グランディハウス	7,900	324.00	2,559,600		
日本空港ビルデング	35,300	2,393.00	84,472,900		
日本工営	36,000	509.00	18,324,000		
ネクスト	9,100	847.00	7,707,700	貸付株式数	1,700 (1,700)
日本M&Aセンター	16,700	2,593.00	43,303,100		
ノバレーゼ	2,800	884.00	2,475,200	貸付株式数	1,000 (1,000)
アコーディア・ゴルフ	44,000	1,255.00	55,220,000	貸付株式数	19,300 (200)
タケエイ	7,500	967.00	7,252,500	貸付株式数	2,200
トラスト・テック	1,800	1,477.00	2,658,600		
パソナグループ	8,000	511.00	4,088,000	貸付株式数	1,700
CDS	2,200	944.00	2,076,800		

リンクアンドモチベーション	13,900	188.00	2,613,200	貸付株式数	5,000
G C Aサヴィアン	6,400	763.00	4,883,200	貸付株式数	2,100
エス・エム・エス	6,000	2,102.00	12,612,000	貸付株式数	2,600
テンブホールディングス	23,600	2,538.00	59,896,800	貸付株式数	400
リニカル	2,800	878.00	2,458,400	貸付株式数	800
クックパッド	5,300	1,968.00	10,430,400	貸付株式数	2,300
エスクリ	3,700	916.00	3,389,200	貸付株式数	500
アイ・ケイ・ケイ	2,400	801.00	1,922,400	貸付株式数	1,000 (1,000)
学情	3,500	670.00	2,345,000	貸付株式数	1,600
スタジオアリス	4,400	1,457.00	6,410,800	貸付株式数	500
シミックホールディングス	4,100	1,474.00	6,043,400	貸付株式数	1,600 (1,500)
N E Cフィールディング	1,800	1,569.00	2,824,200		
総合警備保障	39,300	2,471.00	97,110,300		
カカクコム	65,500	1,375.00	90,062,500		
ルネサンス	4,800	811.00	3,892,800	貸付株式数	2,200
ディップ	2,400	2,296.00	5,510,400	貸付株式数	1,000 (900)
オプト	5,800	725.00	4,205,000	貸付株式数	1,800
新日本科学	8,900	766.00	6,817,400	貸付株式数	3,900 (200)
ツクイ	11,600	1,108.00	12,852,800	貸付株式数	1,500
総合臨床ホールディングス	4,800	492.00	2,361,600	貸付株式数	100
キャリアデザインセンター	3,200	912.00	2,918,400	貸付株式数	900
エムスリー	72,600	1,323.00	96,049,800		
ベストプライダル	6,300	604.00	3,805,200	貸付株式数	1,000 (400)
アウトソーシング	4,500	1,243.00	5,593,500	貸付株式数	1,900 (500)
ディー・エヌ・エー	58,100	1,302.00	75,646,200	貸付株式数	24,500
博報堂D Yホールディングス	149,700	853.00	127,694,100		
ぐるなび	15,000	1,311.00	19,665,000		
一休	7,700	1,068.00	8,223,600	貸付株式数	3,300 (3,200)
ジャパンベストレスキューシステム	8,900	234.00	2,082,600	貸付株式数	3,900
ファンコミュニケーションズ	18,400	1,309.00	24,085,600		
ジェイコムホールディングス	2,200	758.00	1,667,600	貸付株式数	900 (100)
P G Mホールディングス	15,200	1,011.00	15,367,200	貸付株式数	6,400
W D Bホールディングス	1,300	1,318.00	1,713,400	貸付株式数	500
パリュコマース	6,600	845.00	5,577,000	貸付株式数	2,900 (200)
J Pホールディングス	24,100	453.00	10,917,300	貸付株式数	10,600 (100)
イービーエス	12,800	1,132.00	14,489,600	貸付株式数	400 (100)
プレステージ・インターナショナル	7,400	956.00	7,074,400		
アミューズ	3,000	1,693.00	5,079,000		
ドリームインキュベータ	2,800	1,300.00	3,640,000	貸付株式数	1,100
T A C	6,500	277.00	1,800,500		
ケネディクス	127,300	350.00	44,555,000		
電通	101,800	4,110.00	418,398,000		
テイクアンドギヴ・ニーズ	4,600	1,469.00	6,757,400		
びあ	3,200	1,718.00	5,497,600	貸付株式数	1,300
イオンファンタジー	3,500	1,264.00	4,424,000	貸付株式数	1,500
ネクシィーズ	3,900	828.00	3,229,200	貸付株式数	1,600
みらかホールディングス	28,400	4,655.00	132,202,000		
アルプス技研	4,300	969.00	4,166,700	貸付株式数	1,800
ダイオーズ	1,900	846.00	1,607,400		

日本空調サービス	5,300	691.00	3,662,300		
オリエンタルランド	29,200	15,465.00	451,578,000		
ダスキン	28,500	1,862.00	53,067,000	貸付株式数	100
明光ネットワークジャパン	10,700	1,093.00	11,695,100		
ファルコSDホールディングス	5,500	1,079.00	5,934,500		
秀英予備校	1,700	321.00	545,700		
田谷	1,600	747.00	1,195,200		
ラウンドワン	30,600	604.00	18,482,400	貸付株式数	600
リゾートトラスト	36,500	1,582.00	57,743,000		
ビー・エム・エル	7,100	3,925.00	27,867,500		
ワタベウェディング	3,500	669.00	2,341,500		
もしもしホットライン	20,100	986.00	19,818,600	貸付株式数	8,700 (8,700)
リソー教育	12,100	208.00	2,516,800	貸付株式数	5,500 (1,600)
早稲田アカデミー	1,600	766.00	1,225,600		
ユー・エス・エス	130,700	1,540.00	201,278,000		
東京個別指導学院	5,200	316.00	1,643,200	貸付株式数	2,200
楽天	468,400	1,220.00	571,448,000	貸付株式数	53,500
テー・オー・ダブリュー	3,500	686.00	2,401,000	貸付株式数	1,400
セントラルスポーツ	3,300	1,515.00	4,999,500	貸付株式数	1,500
フルキャストホールディングス	9,900	320.00	3,168,000	貸付株式数	4,400 (3,900)
リゾートソリューション	9,000	221.00	1,989,000		
リブセンス	5,300	901.00	4,775,300	貸付株式数	2,300 (2,200)
ジャパンマテリアル	1,200	2,181.00	2,617,200	貸付株式数	300
E R Iホールディングス	2,500	1,225.00	3,062,500	貸付株式数	1,000
リロ・ホールディング	4,100	5,640.00	23,124,000		
東祥	2,300	1,806.00	4,153,800		
エイチ・アイ・エス	17,600	2,730.00	48,048,000	貸付株式数	6,500
共立メンテナンス	5,300	3,485.00	18,470,500	貸付株式数	2,200
イチネンホールディングス	11,300	729.00	8,237,700		
建設技術研究所	6,400	1,055.00	6,752,000		
スペース	5,200	1,004.00	5,220,800		
燦ホールディングス	2,100	1,331.00	2,795,100		
スバル興業	8,000	331.00	2,648,000		
東京テアトル	41,000	136.00	5,576,000		
よみうりランド	21,000	384.00	8,064,000	貸付株式数	9,000
東京都競馬	83,000	263.00	21,829,000	貸付株式数	35,000 (30,000)
常磐興産	37,000	140.00	5,180,000	貸付株式数	1,000
カナモト	13,700	3,420.00	46,854,000		
東京ドーム	80,000	448.00	35,840,000		
西尾レントオール	8,700	3,955.00	34,408,500		
トランス・コスモス	14,100	1,883.00	26,550,300		
乃村工藝社	21,200	693.00	14,691,600		
藤田観光	27,000	343.00	9,261,000	貸付株式数	12,000 (3,000)
日本管財	4,600	2,100.00	9,660,000		
トーカイ	4,800	2,533.00	12,158,400		
白洋舎	11,000	241.00	2,651,000	貸付株式数	1,000 (1,000)
セコム	112,300	6,021.00	676,158,300	貸付株式数	600 (600)
セントラル警備保障	4,800	1,008.00	4,838,400		
丹青社	13,500	360.00	4,860,000		

	メイテック	14,600	3,040.00	44,384,000	貸付株式数	6,200
	アサツー ディ・ケイ	18,900	2,374.00	44,868,600		
	応用地質	10,300	1,466.00	15,099,800		
	船井総合研究所	11,000	820.00	9,020,000	貸付株式数	3,200 (3,200)
	進学会	4,500	378.00	1,701,000		
	ベネッセホールディングス	36,200	4,075.00	147,515,000	貸付株式数	15,900 (4,400)
	イオンディライト	10,400	2,282.00	23,732,800		
	ナック	5,400	1,401.00	7,565,400		
	ニチイ学館	23,400	907.00	21,223,800	貸付株式数	1,300
	ダイセキ	15,900	1,629.00	25,901,100		
	ステップ	3,600	742.00	2,671,200		
計	銘柄数：1,786			170,574,346,000		
	組入時価比率：97.7%			100.0%		
合計				170,574,346,000		

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(注2)貸付株式の( )内は、委託者の利害関係人である野村證券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券(平成26年 5月12日現在)

該当事項はございません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成26年 5月12日現在			評価損益(円)
	契約額等(円)		時価(円)	
		うち1年超		
市場取引 先物取引 株価指数先物取引 買建	4,020,845,000		3,952,190,000	68,859,369
合計	4,020,845,000		3,952,190,000	68,859,369

(注)時価の算定方法

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）

平成26年 5月30日現在

資産総額	195,780,136円
負債総額	292,522円
純資産総額（ - ）	195,487,614円
発行済口数	150,109,069口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3023円

（参考）国内債券マザーファンド

平成26年 5月30日現在

資産総額	6,607,786,540円
負債総額	178,471,772円
純資産総額（ - ）	6,429,314,768円
発行済口数	5,172,335,751口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2430円

（参考）国内株式マザーファンド

平成26年 5月30日現在

資産総額	198,858,712,138円
負債総額	17,953,875,693円
純資産総額（ - ）	180,904,836,445円
発行済口数	167,935,791,937口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0772円

## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

## (1) 受益証券の名義書換えの事務等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行

の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託者は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託者は、受益権の再分割を行ないません。ただし、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託者と協議のうえ、同法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる一部解約の実行の請求の受け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1)資本金の額

平成26年6月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2)会社の機構

###### (a)会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

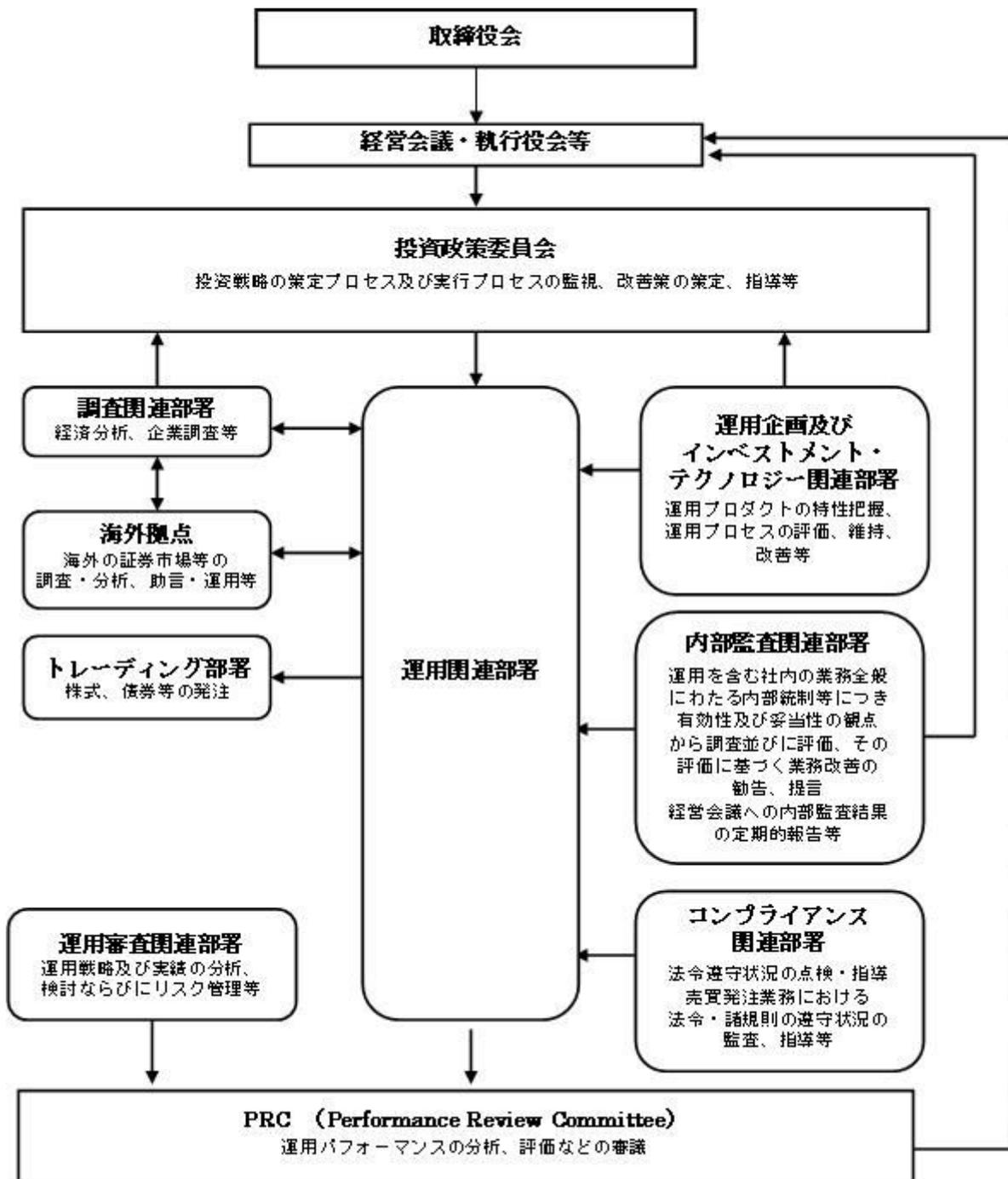
###### 代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

###### 委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

## (b) 投資信託の運用体制



## 2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成26年5月30日現在次の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	812	13,895,732

単位型株式投資信託	44	234,703
追加型公社債投資信託	18	6,143,470
単位型公社債投資信託	37	445,590
合計	911	20,719,495

### 3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		333	247
金銭の信託		51,061	51,758
有価証券		4,500	11,800
前払金		-	0
前払費用		29	28
未収入金		271	287
未収委託者報酬		8,651	10,741
未収収益		4,224	5,999
繰延税金資産		1,504	2,010
その他		12	159
貸倒引当金		6	8
流動資産計		70,582	83,026
固定資産			
有形固定資産		1,470	1,508

建物	2	485		442	
器具備品	2	985		1,065	
無形固定資産			8,458		8,249
ソフトウェア		8,457		8,248	
電話加入権		1		1	
その他		0		0	
投資その他の資産			21,443		22,052
投資有価証券		9,061		11,747	
関係会社株式		12,092		9,609	
従業員長期貸付金		29		35	
長期差入保証金		55		50	
長期前払費用		19		80	
前払年金費用		-		347	
その他		184		181	
貸倒引当金		0		0	
固定資産計			31,373		31,810
資産合計			101,956		114,837

区分	注記 番号	前事業年度 (平成25年 3月31日)		当事業年度 (平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
短期借入金			3,000		-
関係会社短期借入金			2,000		-
預り金			102		106
未払金	1		6,481		9,720
未払収益分配金		3		2	
未払償還金		42		33	
未払手数料		3,764		4,493	
その他未払金		2,671		5,191	
未払費用	1		6,979		8,420
未払法人税等			763		1,960
賞与引当金			3,109		3,984
流動負債計			22,436		24,191
固定負債					
退職給付引当金			813		-
時効後支払損引当金			495		505
繰延税金負債			1,640		3,211
固定負債計			2,948		3,716
負債合計			25,385		27,907
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			71,942		80,249
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			43,032		51,339
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		42,347		50,654	
別途積立金		24,606		24,606	

繰越利益剰余金		17,740		26,048	
評価・換算差額等			4,628		6,679
その他有価証券評価差額金			4,659		6,679
繰延ヘッジ損益			30		-
純資産合計			76,570		86,929
負債・純資産合計			101,956		114,837

## (2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			74,067		87,258
運用受託報酬			17,516		24,589
その他営業収益			163		188
営業収益計			91,747		112,036
営業費用					
支払手数料			37,925		44,194
広告宣伝費			768		793
公告費			0		0
受益証券発行費			5		6
調査費			16,591		20,794
調査費		1,138		1,250	
委託調査費		15,453		19,544	
委託計算費			903		941
営業雑経費			2,616		2,926
通信費		199		188	
印刷費		1,057		948	
協会費		76		76	
諸経費		1,282		1,712	
営業費用計			58,810		69,656
一般管理費					
給料			10,039		11,091
役員報酬	2	229		292	
給料・手当		6,696		6,823	
賞与		3,114		3,975	
交際費			122		131
旅費交通費			446		454
租税公課			289		387
不動産賃借料			1,242		1,212
退職給付費用			1,067		1,069
固定資産減価償却費			4,106		3,518
諸経費			6,273		6,596
一般管理費計			23,589		24,460
営業利益			9,347		17,919

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,002		3,680	
収益分配金		0		0	
受取利息		2		3	
金銭の信託運用益		1,016		379	
為替差益		43		-	
その他		331		336	
営業外収益計			4,396		4,400
営業外費用					
支払利息	1	56		11	
時効後支払損引当金繰入額		9		24	
その他		78		132	
営業外費用計			145		169
経常利益			13,598		22,151
特別利益					
投資有価証券等売却益		59		-	
株式報酬受入益		160		203	
固定資産売却益		10		-	
特別利益計			230		203
特別損失					
投資有価証券売却損		60		-	
投資有価証券償還損		-		51	
投資有価証券評価損		9		2	
関係会社株式評価損		2,916		2,491	
固定資産除却損	3	118		17	
特別損失計			3,105		2,562
税引前当期純利益			10,723		19,792
法人税、住民税及び事業税			3,765		7,608
法人税等調整額			446		90
当期純利益			6,510		12,273

## (3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		

当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	14,320	39,611	68,521
当期変動額								
剰余金の配当						3,090	3,090	3,090
当期純利益						6,510	6,510	6,510
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	3,420	3,420
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693	12	2,705	71,227
当期変動額				
剰余金の配当				3,090
当期純利益				6,510
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	1,965	43	1,922	1,922
当期変動額合計	1,965	43	1,922	5,342
当期末残高	4,659	30	4,628	76,570

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外 項目の当期 変動額（純 額）								

当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>38～50年</td></tr> <tr><td>附属設備</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>20年</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>4～15年</td></tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。								

<p>5 . 消費税等の会計処理方法</p> <p>6 . 連結納税制度の適用</p>	<p>(3) 退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  退職給付見込額の期間帰属方法  退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。  退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金  時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してあります。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

## [未適用の会計基準等]

<p>「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）</p>	
(1) 概要	<p>未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。</p>
(2) 適用予定日	<p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。  なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。</p>
(3) 当該会計基準等の適用による影響	<p>退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありです。</p>

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。		1 . 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	
未払金	2,368百万円	未払金	4,601百万円
未払費用	1,584	未払費用	1,607

2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額		2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	
建物	518百万円	建物	565百万円
器具備品	2,524	器具備品	2,849
合計	3,043	合計	3,414

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 2,922百万円 支 払 利 息 44	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支 払 利 息 5
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 5百万円 器具備品 23 ソ フ ト ウ エ 89 ア 合計 118	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 6 ソ フ ト ウ エ 11 ア 合計 17

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成24年 5月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,090百万円

1株当たり配当額 600円

基準日 平成24年 3月31日

効力発生日 平成24年 6月 1日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年 5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 3,966百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

#### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

#### 2. 剰余金の配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

##### 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

#### 金融商品関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有しております。直接または特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券として、あるいは特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	333	333	-
(2)金銭の信託	51,061	51,061	-
(3)未収委託者報酬	8,651	8,651	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	12,678	12,678	-
(5)関係会社株式	3,064	104,822	101,758
資産計	75,789	177,548	101,758
(6)短期借入金	3,000	3,000	-
(7)関係会社短期借入金	2,000	2,000	-
(8)未払金	6,481	6,481	-
未払収益分配金	3	3	-
未払償還金	42	42	-
未払手数料	3,764	3,764	-
其他未払金	2,671	2,671	-
(9)未払費用	6,979	6,979	-
(10)未払法人税等	763	763	-
負債計	19,224	19,224	-
(11)デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3	3	-
デリバティブ取引計	3	3	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

## (6) 短期借入金、(7) 関係会社短期借入金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (11) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券883百万円、関係会社株式9,028百万円）は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,916百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	333	-	-	-
金銭の信託	51,061	-	-	-
未収委託者報酬	8,651	-	-	-
有価証券及び投資有価証券	4,500	-	-	-

合計	64,547	-	-	-
----	--------	---	---	---

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金銭信託を通じ保有しております。特定金銭信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金銭信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377

資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産(コールローン・委託証拠金等)で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価格、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によります。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等(貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円)は、市場価格がなく、かつキャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

## 有価証券関係

前事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	104,822	101,758
合計	3,064	104,822	101,758

## 4．その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,534	282	7,251
小計	7,534	282	7,251
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託( 1 )	644	645	0
譲渡性預金	4,500	4,500	-
小計	5,144	5,145	0
合計	12,678	5,427	7,250

- ( 1 ) 当事業年度末において、投資有価証券に係る為替変動リスクをヘッジするための為替予約取引についてヘッジ会計を適用しております。対応する繰延ヘッジ損失は300万円（税効果会計適用後）であり、貸借対照表に計上しております。

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	21	6	-
投資信託	708	-	60
合計	730	6	60

## 当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## 3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

## 4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

## 5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

(注) 投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

## 退職給付関係

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)	
イ. 退職給付債務	15,209百万円
ロ. 年金資産	12,456
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,471
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	532
ト. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	813
チ. 前払年金費用	
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	813
3. 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
イ. 勤務費用	608百万円
ロ. 利息費用	251
ハ. 期待運用収益	237
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	304
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	40
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	885
チ. その他(注)	170
計	1,055
(注) 確定拠出年金への掛金支払額等であります。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	(1) 退職一時金に係るもの 1年(発生時の翌期に費用処理することとしております。) (2) 退職年金に係るもの 16年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	該当はありません。

## 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (平成25年3月31日)		当事業年度末 (平成26年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
関係会社株式評価減	1,050	関係会社株式評価減	1,947
賞与引当金	1,181	賞与引当金	1,434
所有株式税務簿価通算差異	776	所有株式税務簿価通算差異	776
投資有価証券評価減	501	投資有価証券評価減	502
未払事業税	184	未払事業税	425
ゴルフ会員権評価減	408	ゴルフ会員権評価減	408
減価償却超過額	208	減価償却超過額	206
時効後支払損引当金	178	時効後支払損引当金	181
子会社株式売却損	172	子会社株式売却損	172
未払社会保険料	90	未払社会保険料	100
退職給付引当金	292	退職給付引当金	-
繰延ヘッジ損失	18	繰延ヘッジ損失	-
その他	124	その他	126
繰延税金資産小計	5,189	繰延税金資産小計	6,284
評価性引当金	2,704	評価性引当金	3,602
繰延税金資産計	2,485	繰延税金資産計	2,681
繰延税金負債		繰延税金負債	
有価証券評価差額金	2,620	有価証券評価差額金	3,757
前払年金費用	-	前払年金費用	125
繰延税金負債計	2,620	繰延税金負債計	3,882
繰延税金負債(純額)	135	繰延税金負債(純額)	1,200
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%
住民税等均等割	0.0%	住民税等均等割	0.0%
タックスヘイブン税制	2.1%	タックスヘイブン税制	1.4%
外国税額控除	0.0%	外国税額控除	0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%
関係会社株式評価減	10.3%	関係会社株式評価減	4.7%
その他	1.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。

## セグメント情報等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

##### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

### 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### 2. 関連情報

#### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

#### (2) 地域ごとの情報

##### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

#### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 関連当事者情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### 1. 関連当事者との取引

##### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	59,500	短期借入金	2,000
							資金の返済	66,000		
							借入金利息の支払	44	未払費用	0

##### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.6%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	4,433	未払費用	706

##### (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	30,983	未払手数料	3,105

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,941	未払費用	827
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	3,000	短期借入金	3,000
							借入金利息の支払	12	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	173,289
固定資産合計	239,585
流動負債合計	119,860
固定負債合計	20,742
純資産合計	272,272
売上高	337,340
税引前当期純利益	34,116
当期純利益	21,546

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

## (イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(\*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

(株)野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	14,866円12銭	1株当たり純資産額	16,877円25銭
1株当たり当期純利益	1,264円08銭	1株当たり当期純利益	2,382円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	6,510百万円	損益計算書上の当期純利益	12,273百万円
普通株式に係る当期純利益	6,510百万円	普通株式に係る当期純利益	12,273百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等(委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。 )又は子法人等(委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。 )と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託者の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

#### 5【その他】

##### (1) 定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

##### (2) 訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

#### 第2【その他の関係法人の概況】

##### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

###### (1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 <sup>*</sup>	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	30,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 平成26年5月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 常陽銀行	85,113百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

\* 平成26年5月末現在

## 2【関係業務の概要】

## (1) 受託者

ファンドの受託会社(受託者)として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行ないます。

## (2) 販売会社

ファンドの取扱販売会社として、募集の取扱いおよび販売を行ない、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・償還金の支払いに関する事務等を行ないます。

## 3【資本関係】

(持株比率5.0%以上を記載します。)

## (1) 受託者

該当事項はありません。

## (2) 販売会社

該当事項はありません。

## 第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴ・マークや図案を採用すること、またファンドの形態などの記載をすることがあります。
- (2) 目論見書の巻末に約款を掲載する場合があります。
- (3) 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (4) 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (5) 目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があります。
- (6) 目論見書の表紙裏等にインターネットホームページに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含む）も掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報入手できる旨を記載する場合があります。
- (7) 目論見書に当該委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産

総額および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。

(8)目論見書に投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載する場合があります。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月6日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月30日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 部 俊 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 重 俊 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成25年5月11日から平成26年5月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）の平成26年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。